

山梨中央銀行 統合報告書

2023

Yamanashi Chuo Bank Report 2023

パーパス(存在意義)

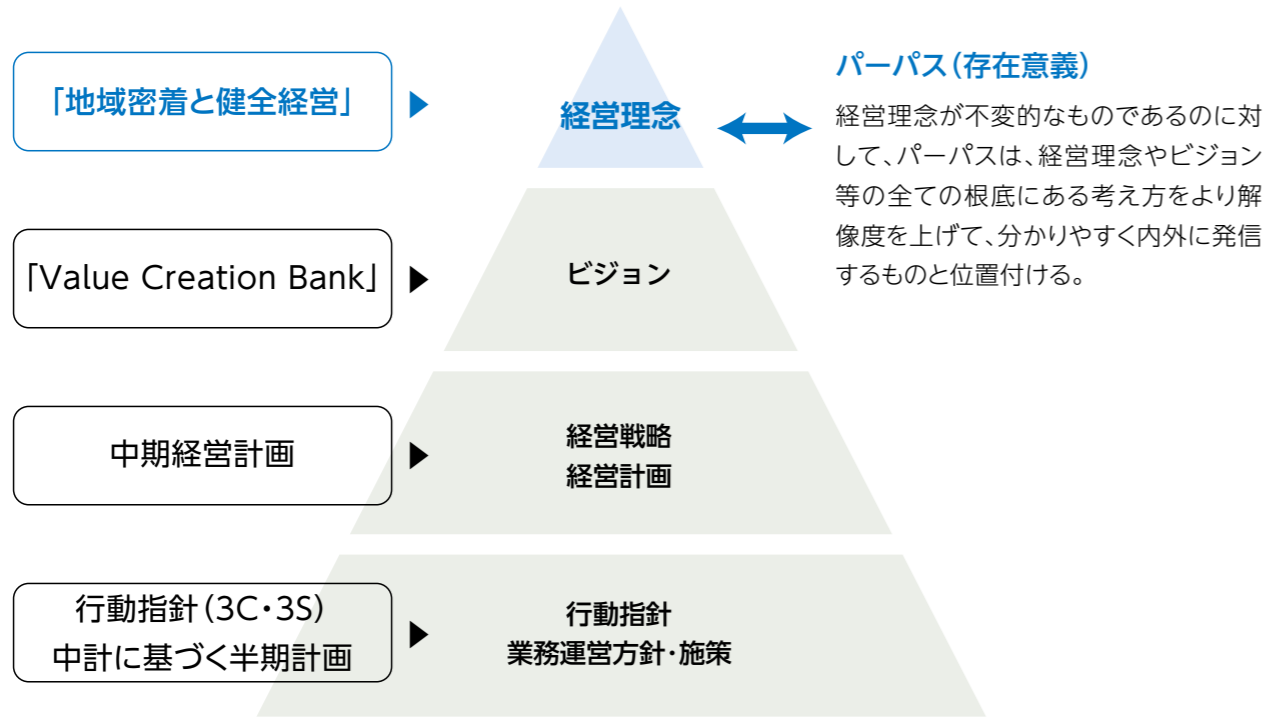
「山梨から豊かな未来をきりひらく」

山梨中央銀行グループのパーパス(存在意義)

●パーパス(存在意義)の明文化

社会全体がサステナビリティを指向する中、今後、さまざまな価値観を持った人財の活躍や登用を進めるべく、中期経営計画の策定に合わせて、社会における当行のパーパス(存在意義)を明文化いたしました。

当行は「何のために存在し事業活動を行っているのか、ステークホルダーに対しどのような価値を提供し続けていくのか」をさらに明確化するために長期ビジョン[Value Creation Bank]について改めて定義いたしました。



私たち山梨中央銀行グループのパーパス(存在意義) 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

私たち山梨中央銀行は、サステナビリティ経営の高度化に向けて「さまざまな連携強化と地域経済の活力向上」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「豊かな自然環境の維持と将来への継承」等のマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その解決に取り組んでおります。

山梨県は、富士山や八ヶ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通や開業が予定されているリニア中央新幹線等により、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的発展が期待されております。

私たち山梨中央銀行は、地域のリーディングバンクとして、豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-beingな社会」を実現します。そして、長年にわたり築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的なつながりを活かし、山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひらいてまいります。



パーパス動画はこちら



山梨中央銀行 統合報告書 2023

CONTENTS

山梨中央銀行グループのパーパス(存在意義)	1
これまでの歩みと当行の強み	3
経営理念	4
頭取メッセージ	5
財務・非財務ハイライト	11
価値創造の実現に向けて	16
Value Creation Bank	16
価値創造プロセス	17
マテリアリティ(重要課題)	19
企業価値の向上へ向けて	20
成長戦略	21
資本戦略	30
サステナブル戦略	37
社外取締役メッセージ	43
中期経営計画「TRANS³ 2025」	44
中期経営計画の達成に向けて	44
“事業体積”増加	45
“生産性”倍増	48
“サステナ”追求	51
各事業を支える経営基盤	54
人的資本経営の実現に向けた取組み	54
TCFD提言への対応	59
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	61
事業性評価に基づくコンサルティング機能の発揮	62
金融円滑化への取組み	64
地方創生と地域社会貢献への取組み	65
価値創造を支える経営基盤	68
リスクアパタイトフレームワーク(RAF)への取組み	68
コーポレート・ガバナンス	68
リスク管理	71
コンプライアンスと顧客保護	74
役員一覧	77
組織図	80
事業系統図/連結子会社の状況	81
店舗一覧	82
安心してご利用いただくために	86
業務内容	88
営業のご案内	89

表紙のコンセプト/「空と富士山」
山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひらく」イメージとして描いています

編集方針

山梨中央銀行は、このたび「山梨中央銀行統合報告書 2023」を作成いたしました。本統合報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にして、財務情報に経営理念・事業戦略・SDGs/ESG情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に説明するものです。

また、本報告書は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)を兼ねております。ディスクロージャー誌としてご利用の際は、本報告書、「山梨中央銀行ディスクロージャー誌 2023」【資料編】(https://www.yamanashibank.co.jp/に掲載)をあわせてご参照ください。

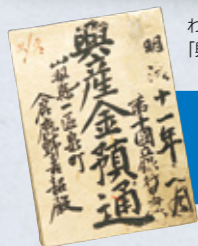
【見直しに関するご注意】

本統合報告書には、将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化により、それらは変動する可能性があることにご留意ください。

これまでの歩みと当行の強み

山梨中央銀行の歴史は、1874(明治7)年に設立された興益社にさかのぼります。地域産業の振興を図るために設立された興益社は、殖産興業を奨励するとともに、水陸交通の整備も支援するなど、地域に貢献するという行政的色彩を有していました。

地域貢献に対する当行の姿勢は、この時点で既にできあがっていたものであり、その後も「地域密着と健全経営」という経営理念によって、一世紀を越えた現在も受け継がれています。



わが国最古の預金通帳
[興産金預り通]

当行の強み

長い歴史と伝統

当行は、1877年に第十国立銀行として創業以来、経営理念である「地域密着と健全経営」に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。

信頼と信用

山梨県内における当行の預金シェアは約51.5%、貸出金シェアは約46.2%と高い割合であり、多くのお客さまから支持をいただいております。

高い健全性に基づく リスクテイク余力

2023年3月末の自己資本比率は10.26%と自己資本比率規制(国内基準)の4%を大きく上回っており、高い健全性を有しております。

肥沃な 東京のマーケット地盤

東京地区の人口、世帯数や民営事業所数は、山梨県の数倍のマーケット規模となっております。

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

取締役頭取

古屋賀章



パーパス実現のために、「課題解決業」でありたい

6月に頭取に就任した古屋賀章です。私は1986年に入行し、支店での営業経験の後、国際部、営業統括部、経営企画部などにおいて、営業や経営に関する企画業務を中心に職歴を重ねてきました。2015年に執行役員として営業統括部長、貢川支店長を経て、2019年に取締役として東京支店長、2021年に専務取締役、2023年6月に取締役頭取に就任しました。

さて、日本においては、依然見通しが不透明な部分もありますが、コロナ禍の混乱から経済・社会は次第に回復しつつあります。一方、世界の分断やブロック経済化が進む中、足元では新たなサプライチェーンの構築が課題になっています。

山梨に目を向けると、リニア中央新幹線、中部横断道延伸、中央道改善などの高速交通網の整備が進んでいます。山梨へのアクセスが格段に向上することで、今後、山梨への移住者や観光客の流入は間違いなく増えていくでしょう。こうした流れは、新たなビジネス機会の創出にもつながると期待しています。

ただ一方では、物価高や人手不足等の影響を強く受

け、事業の発展・継続に懸念を抱く地域企業もあります。また、少子高齢化と人口減少の波は山梨にも押し寄せています。

こうした個別企業や地域全体の課題に立ち向かっていくためには、従来の伝統的銀行業務だけではなく、課題解決型の新しいビジネスモデルを早急に構築していく必要があります。地域社会が抱える課題は複雑で根深く、従来の銀行機能だけでは解決が難しいものばかりであり、商社のような創造型課題解決機能を持つべきだと思います。

当行は、従来の枠組みを超えて、法人・個人のお客さまや地域社会が抱える課題を、共に解決していけるような企業に変わっていきたくと考えています。銀行は融資だけでなく、コンサルティングをはじめとする専門サービスを提供したり、他企業と連携してさまざまな枠組みをつくったりすることができます。このような取り組みをもっと広げていくことができれば、より多くの地域社会の課題が解決できますし、それは当行にとっても新たなビジネス機会を生むことにもなります。

当行では昨年、「山梨から豊かな未来をきりひらく」というパーパスを定めました。このパーパスには、山梨を地盤とする当行の強みを発揮し、地域の魅力発信やお取引先を強力に支援することで、山梨全体の活性化と、山梨だけにとどまらない広域な関係先も巻き込んで、ともに発展していきたいという思いを込めています。地域

課題の解決と地域発展支援が我々の存在意義であり、当行は、さまざまなステークホルダーをつなぎ、行内の多様な個性や専門性を持つ人財を活かしてその活動をサポートし、地域のポテンシャルを最大限に発揮できるよう取り組んでいきます。

中期経営計画の進捗と成果～持続的な企業価値向上に向けて～

2022年度は、昨年策定した中期経営計画「TRANS³ 2025」の最初の1年間でした。本中計は、事業を通じたステークホルダーへの価値創造を当行の経済価値につなげ、成長軌道に乗るための3年間と位置づけており、「“事業体積”増加戦略」、「“生産性”倍増戦略」、「“サステナ”追求戦略」の3つの基本戦略と、これらを実現するための「AX(アライアンス)」、「DX(デジタル)」、「SX(サステナビリティ)」の3つの変革ドライバーから成っています。

3つの基本戦略のうち、まず、「事業体積」増加戦略では、本業である金融事業をさらに強化する「コア事業の深化・拡大」と、「新事業の探索」に取り組み、当行の事業体積を増加させることを目指しています。

このうち、「コア事業の深化・拡大」については、山梨と東京における当行の地域戦略を明確化しました。

山梨では、営業店と本部が一体となったコンサルティング営業を通じた貸出金増強への取り組みや、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けたお客さまへの資金繰り支援などを進めました。東京では、東京推進部が、商流を活用した資金需要や富裕層向けの資金需要の取込みなど、従来の当行にはなかった新たな収益機会の創造に大きく貢献しています。それぞれのミッションを明確に再定義したことで、地域特性に応じた実効性の高い営業ができています。また、山梨と東京を一体の営業地盤と考え、ニーズやシーズをきめ細かくつないでいくことにより、両地域における需要創造にもつながりつつあります。

これらの取組みの結果、2023年3月末の貸出金残高(平残)は、前年同期比2,000億円以上の増加を実現しています。また、事業性貸出にも積極的に取り組んでおり、これまで以上に地域戦略を推進し、コンサルティングバンクとしての真価を発揮することで、持続可能な収益構造の確立に向けて取り組んでいます。

また、個人向けのローン領域にも成長余地があると考えています。マーケット別戦略を踏まえた住宅ローンの商品性の拡充や業者営業強化などに取り組むとともに、幅広い利用ニーズがある無担保個人ローンの強化に戦略的に取り組んでいきます。

「新事業の探索」については、地方創生推進部が中心となり、地域課題の解決に資する新事業として、人材関連事業、観光事業、脱炭素関連事業などに取り組んでいます。

次に、“生産性”倍増戦略では、「事務ゼロへの挑戦」と「次世代チャネル改革」に取り組み、生産性の飛躍的向上を目指しています。

「事務ゼロへの挑戦」については、総合事務部事務ゼロ推進課が中心となって、各種規定や業務フローの見直し(シンプル化)、ミドルオフィスセンターの活用(集中化)、セミセルフ端末の導入(システム化)などの施策を展開し、営業店事務の削減が順調に進んでいます。融資業務についても、不動産担保の再評価事務や企業審査の本部集中化が実現し、事業性融資の本部集中実行を試行しています。

これらの取組みの結果、本中計期間中の事務量削減時間は2023年3月末実績で141,000時間、進捗率は70.5%(目標は200,000時間)と、順調に推移しています。

「次世代チャネル改革」については、「『フルバンキング店』の『機能特定店』への移行5店舗以上」、「支店内支店方式による店舗の集約5店舗以上」を掲げ、店舗運営の効率化を進めています。直近では吉祥寺支店を実施し、8月に小金井支店、10月に流通センター支店を予定しています。また、2022年10月から個人向けインターネットバンキングの申込などをWEB完結に変更したほか、2023年4月には個人向けの新たなスマートフォンアプリのサービスも開始しました。お客様の利便性を十分に考慮しつつ、デジタルチャネルの拡充を併せて進めることで、最適なチャネルの整備に取り組んでいます。

最後に、“サステナ”追求戦略では、当行のマテリアリティに関する取組みを中心に、持続可能な企業体質の構築を目指しており、特に「人的資本経営の実現」と「ガ

バナンスの高度化」に取り組んでいます。

「人的資本経営の実現」については、経営戦略と人事戦略の融合が不可欠であり、事業ポートフォリオに基づく人財ポートフォリオを策定し、高い専門性を持つ多様な人財の採用や育成に取り組んでいます。例えば、行外副業・行内兼業制度や、希望する部署に応募できるポストチャレンジ制度を導入しました。さらに、女性管理職育成プログラムなどにも取り組んでいます。人財育成と併せて、導入したウェルカムバック制度の活用や中途採用などによる人財確保にも取り組んでいます。

「ガバナンスの高度化」については、当行の営業エリアを6地区に分け、それぞれに地区本部を設置しました。地区におけるガバナンス強化に取り組むことにより、経営戦略の実効性向上と迅速な意思決定を図っています。また、地区ごとの特性や課題に応じたきめ細やかでスピーディーな課題解決についても、支店(エリア)単位にとどまらずに、広範な連携により対応しています。

次に、3つの変革ドライバーについてです。「AX」については、静岡銀行とのアライアンスが良好であり、業務提携以降、想定を上回るシナジー効果を生んでいます。当初掲げた「両行合算-5年累計100億円以上」というシナジー創出額の目標は前倒しで達成できる見込みです。具体的には、ストラクチャードファイナンスやシンジケートローンなどの法人ファイナンス分野で大きな成果を挙げています。また、2021年4月から開始した静銀ティーエム証券との連携についても、地域のお客さまの資産運用ニーズに今まで以上に幅広くお応えすることが可能となりました。地方銀行のあるべき連携の形がみえてきたと思います。

「DX」については、DX推進人財に係るレベル別の行内認定制度を創設し、人財の育成に取り組んでいます。DX推進人財のベースとなるDXプランナーは、2022年度末時点で160人(年度末計画150人)を超えており、今後も認定者は順調に増加していく見込みです。上位資格であるDXマネージャーの育成についても、順次具体的なプログラムに取り組んでいます。

「SX」については、頭取が委員長を務める「サステナビリティ委員会」において、人的資本経営の取組みに加えて、気候変動への対応やSDGs/ESGへの取組みについて、本部各部が横断的に議論して各施策を推進しています。また、「SX」に関連する各種施策の進捗を今まで以上に加速させるため、基本となる「山梨中央銀行グループサステナビリティ方針」を制定し公表しています。



今後の課題～Value Creation Bankの実現に向けて～

今後も、当行のパーパスの実現と長期ビジョンの達成のため、引き続き中期経営計画における各種施策の推進に取り組んでいきます。

特に、コア事業の深化・拡大の観点では、コンサルティングバンクの機能確立し、収益構造を確固たるものにしていきたいと考えています。これにはグループ会社全社も含めた戦略の再構築も必要です。また、東京戦略をさらに深化させ、山梨と東京を一体と捉えた営業展開をさらに進めます。

足元では、残るコロナの影響や資源高・物価高に苦しんでいるお取引先への経営支援、具体的には資金繰り支援と事業再構築支援に注力していきます。一方で、好調なお取引先については、さらなる事業展開のためのお手伝いができればと考えています。例えば、人手不足や賃上げ問題をはじめとする「人的資本経営の強化」は重要なテーマです。当行自身での取組みを強めつつ、お取引先の支援にも尽力していきます。

個人のお客さまについては、目下の課題は資産形成の支援です。NISAの制度改定を控える中、お客さまへの情

報提供や相談ニーズへの対応にはしっかり取り組まなければなりません。また、幅広いお客さまがいつでも簡単に金融サービスにアクセスできるよう、利便性の向上にも努めていきます。

また、新事業の取組みでは、地域課題の解決を支援する新会社を設立し、課題解決力を飛躍的に高めるとともに、新たな収益の柱として確立させたいと考えています。

生産性の向上についても、引き続きブラッシュアップを進めます。営業店の事務の集約化や新システムの導入を行いました。今後は行内の意見をより取り入れて事務ゼロ化を進めていく予定です。

また、2023年4月にスタートしたスマートフォンアプリを軸にしてチャネル改革に取り組み、お客さまの利便性の飛躍的な向上と当行各種機能・サービスの利用拡大を進展させていきます。

こうした基本戦略に加えて重要なことは、財務・資本戦略であり、資本コストを意識して一層の企業価値向上に取り組んでいきます。

基本的には、中期経営計画の3つの基本戦略をバラ

スをよく推進することで、資本効率の最適化をはかっています。特に、資金収益と役務収益を生み出す事業ポートフォリオのリターンを最適化を最重要課題と位置づけ、コントロールを強化します。また、伝統的な貸出金業務の深化をベースとしつつも、新たな事業領域におけるフィージビリティの拡大にも取り組みます。

そして、当面のリスク要因や経営安定性を意識して連

課題解決のために、専門性を持った多様な人財が育ち、活躍できる組織をつくる

これらの課題の中で、私が特に力を入れたいことのひとつが、企業風土改革と人的資本経営の推進です。地域課題解決に貢献できる企業であるためには、行員がユニークな専門性を持ち、より柔軟な発想で、新しいことに挑戦できる精神や風土をつくっていく必要があります。そのためには、コミュニケーションの活発なフラットな組織と、合理的でデータに基づいた議論ができる土壌が重要です。この点について、もう少し詳しくお話しします。

お客さまや地域社会と共に課題解決ができる企業になり、事業の深化と多様化を進めていくためには、行員一人ひとりが、高い専門性を持った人財である必要があります。

当行では、将来の人財ポートフォリオを設定し、DXの専門家をはじめ、コンサルティングサービスなどを提供できる人財の育成を進めています。そのためには、生産性を上げて人財を捻出することが必要であり、まずは230人分の捻出を目標としています。そのうえで、捻出した人財が専門性を身につけられるようなリスクリングと再配置を進めています。まず、今まで営業経験がない行員の場合には、基本的には営業経験を積んでいただくための機会提供が必要となります。さらに高度なコンサルティングについては、外部の研修を活用するほか、2022年10月から開始した行内兼業制度(ジョブトライアル)を利用し、現所属の仕事しながら、定期的に本部専門部署で業務を体験してもらっています。このような制度は、行員自らの新たな挑戦を後押しすることが目的

マーケティング思考でイノベーションを生み出す

フラットな組織づくりに加えて、マーケティングとイノベーションを常に意識して取り組んでいく方針です。当行のすべての活動のベースになるのは、お客さまと地域社会の課題に向き合うことです。お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまと向き合って、何が課題

結自己資本比率10%程度を維持しつつ、ROE5%を目指しますが、資本政策を弾力的に見直しながら、さらなる自己資本の活用により、当行資本コスト7%を上回るROEの実現に挑戦していきます。

今後、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を通じて、当行の戦略や施策を継続的にブラッシュアップし、当行の持続的な成長・企業価値向上に努めていきます。

であり、今後もさらに増やしていきたいと思えます。

リスクリングや行内兼業を進めるうえでは、行員の自主性も大事にしたいと思えます。自分のやりたい分野で専門性を高めることで、行内に多様な人財、お客さまに面白いと思ってもらえる人財が増えていきます。そのような人財が集まって、お客さまや地域社会の課題を解決するプロジェクトができるような組織になっていくと面白いのではないかと考えています。

こうした取組みを強化するうえでは、行内のコミュニケーションのあり方も変えていく必要があります。皆が今よりもっと柔軟に、もっと主体的に意見を発信し、議論を交わせるような組織になっていくとよいのではないかと考えています。

そのために、重階層になっているピラミッド組織を反転・圧縮させて、コミュニケーションが取りやすく、言うべきことが言いやすい、フラットな組織をつくりたいと思えます。組織の中でのコミュニケーションを階層の上から下、下から上に段階的にするだけでなく、縦・横・斜めの多彩で直接的なコミュニケーションも必要だと考えています。

この1年間で、私は当行の全支店に行き、若手行員を中心に雑談会を行いました。日中の時間帯だったので全員が集まっていたことはできませんでしたが、私に聞きたいことを聞いてもらい、私が何に興味を持っているのか、何を考えているのか、あまり仕事に連結しないことも含めて話しました。今後もこうした機会を極力設けていきたいと考えています。

かを考え、当行ができるビジネスにひもづけていくことが重要です。そのうえで、先入観や根性論、銀行都合ではなく、あくまでもお客さま起点で、データに基づいて科学的に考える、そうしたマーケティング思考が必要です。

また、マーケティング思考で努力し続ける会社だからこそ、イノベーションが生まれるのではないのでしょうか。単に新しい技術や商品を生み出すことだけがイノベーションではなく、例えば地域と連携して新しい動きをつくるということもイノベーションです。地域が抱える課題を起点として、「こういう発想もあったのか」と思っていたりするような、今までにない大胆なイノベーションを起こしていけたらと考えています。

私は若い頃、トレーニー制度でロンドンに駐在したことがあります。英語でコミュニケーションして現地の文化に飛び込みたいという思いもあり、あえてホームステイを選択しました。とにかくいろいろな人がいて、いろいろな働き方があるということに衝撃を受けました。

当時、日本では深夜まで働くのが当たり前でした。深夜まで稟議書を作成して根回ししながら決裁を得るという当時の銀行の実態を欧州スタッフに話したところ、「そんな会社じゃ私は働きたくない」とバツリ言われ、日本のガラパゴス度を痛感しました。バブルで日本が浮かっていた頃、欧米企業はいち早く合理的で新しい働き方に

山梨から豊かな未来をきりひらき、当行のCSV(共通価値の創造)を次のステージへ

日本の国力低下・低迷が叫ばれていますが、日本の復活は地域の復活なしにはありえないと思えます。当行の役割は、お取引先の豊かな未来に向けた発展に貢献すること、そして、当行の営業地盤とする山梨・東京の地域経済活性化に努めることにあります。そのために当行は、これまでに築いてきたネットワークや得意分野の知見を活かして、山梨・東京を中心としたより広いフィールドで、より多くの価値を創出していきます。また、テクノロジーの進展や人々の行動様式の変容をにらみ、従来の枠組みや手法にとらわれない新たな視点で、さらなる業務改革を進めるとともに、事業領域を再定義し、拡大していく必要もあります。当行発のイノベーションや新事業の立ち上げで、新たな価値を生み出すこともできると考えています。

そのようなパフォーマンスを発揮していくために、私個人としては「サーバントリーダーシップ」を実践していく所存です。当行のビジョンや明るい未来を示す一方で、「指示・命令」ではなく、「共感・対話」を通して組織のパフォーマンスを最大化させていきたいと考えています。「山梨から豊かな未来をきりひらく」という当行のパーパスのもと、これまで築いてきた基盤の上に、より多くの才能・知恵・経験を持った行員が結集して、ワクワクしながら仕事に取り組む…、そんな新たなステージに進んでいきたいと考えています。

かじを切っていたのです。長年そんな思いを持っていたので、だいぶ出遅れ感はあるものの、少し前から出てきた日本での働き方改革や生産性向上への動きをうれしく感じていました。

誰もが輝ける組織をつくるために、当行でも、今こそマーケティング思考やフラットなコミュニケーションを通して価値ある仕事をしていく組織に完全移行しなければならないと考えています。何がお客さまにとって大切なのか、意味があるのかを考えて、価値を生み出す仕事を、多様な意見を交わしながら効率よく進めていくことが、働き方改革や、誰もが働きやすい組織づくりの根底にあるべきです。当行でも、2023年4月からフレックス制度を導入するなど、柔軟な働き方を実現できるように取り組んでいますが、当行の女性管理・監督職比率は14.8%(2023年3月末)と、KPIに掲げるありたい姿40%にはまだまだ差があります。働き方改革、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンには、これまで以上に力を入れ、誰もが輝いて働ける組織づくりに取り組んでいきます。

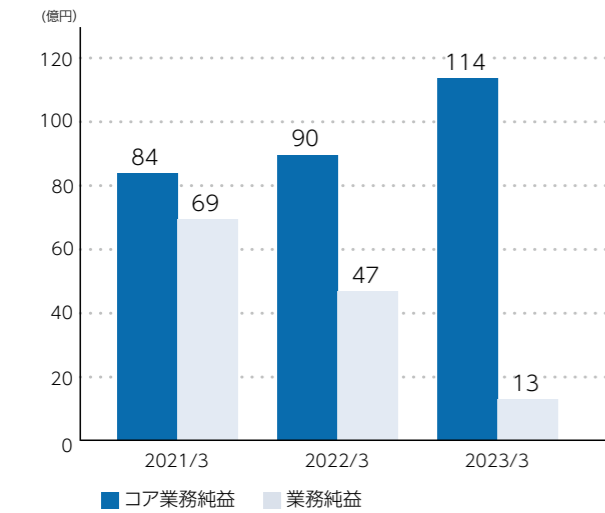
引き続き、より多くのステークホルダーの皆さまとしっかり対話・連携しながら、Creating Shared Value(共通価値の創造)により一層努めていきたいと思えますので、どうぞよろしくお願ひします。



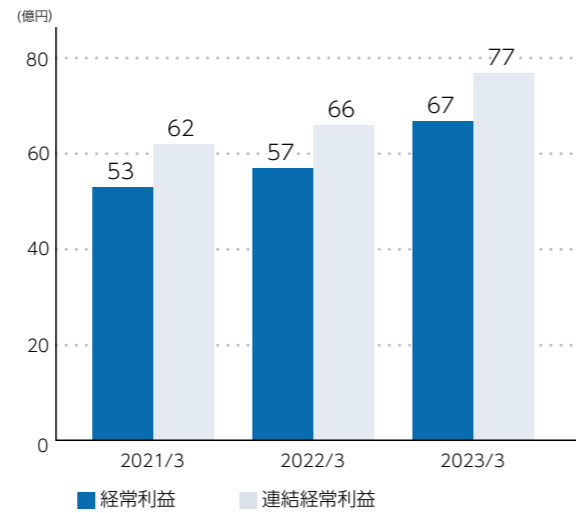
財務・非財務ハイライト

ポイント
 ○コア業務純益は114億円となりました。
 ○経常利益は67億円、当期純利益は45億円となりました。
 当期純利益は、前期比7億円増加し、45億円となりました。

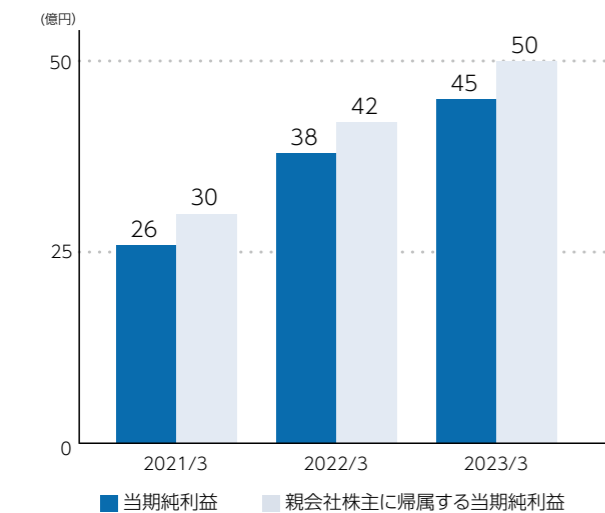
コア業務純益・業務純益



経常利益



当期純利益



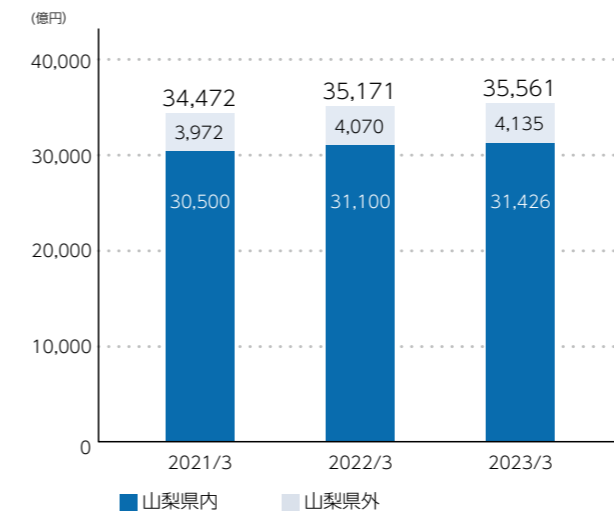
コア業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金および役員取引等利益の増加などにより、前期比23億円増加の114億円となりました。
 業務純益は、国債等債券損益の減少などにより、前期比33億円減少の13億円となりました。
 経常利益は、株式等関係損益の増加などにより、前期比10億円増加の67億円となりました。
 当期純利益は、前期比7億円増加の45億円となりました。
 また、連結経常利益は、前期比10億円増加の77億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比8億円増加の50億円となりました。

用語解説

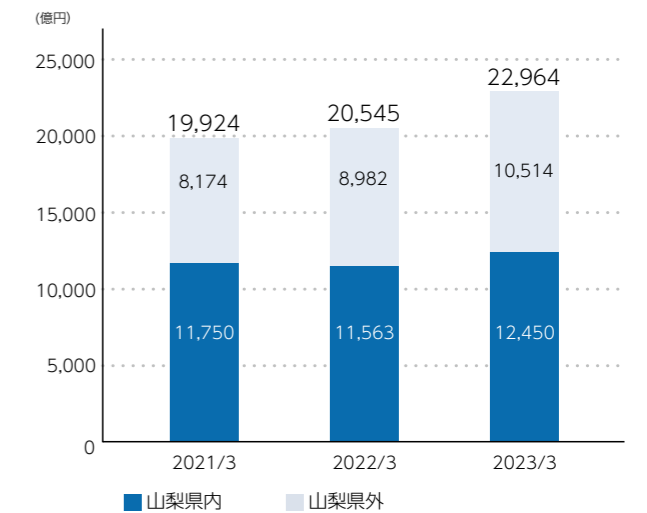
業務純益は、銀行の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。
 $【業務純益】 = 【業務粗利益(資金利益+役員取引等利益+その他業務利益)】 - 【経費】 - 【一般貸倒引当金繰入額】$
 $【資金利益】$ 預金・貸出金・有価証券利息などの収支
 $【役員取引等利益】$ 各種手数料の収支
 $【その他業務利益】$ 債券や外国為替売買などの収支
 $【一般貸倒引当金】$ 予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることに伴って生じる貸倒引当金
 コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。
 $【コア業務純益】 = 【業務純益】 + 【一般貸倒引当金繰入額】 - 【国債等債券損益】$

ポイント
 ○総預金は、3兆5,561億円となりました。
 ○貸出金は、2兆2,964億円となりました。
 総預金、貸出金ともに順調に増加しました。

総預金

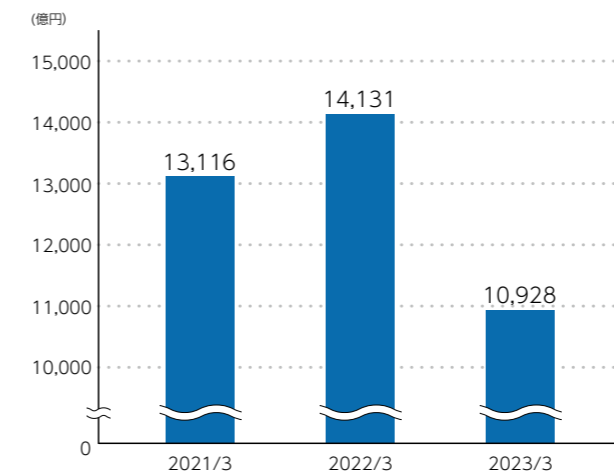


貸出金

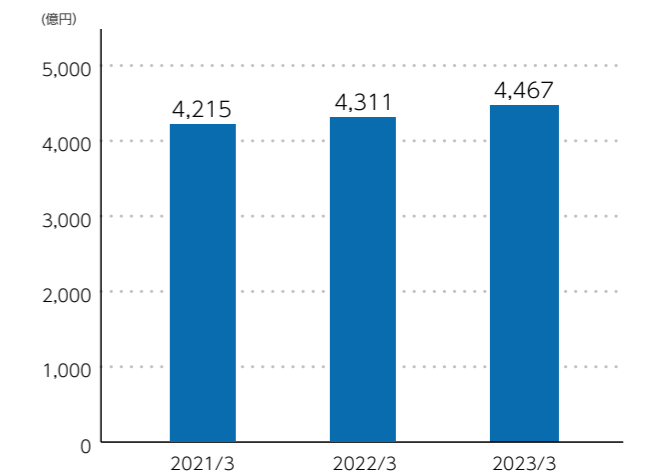


※「山梨県内の貸出金」とは、山梨県内の営業店舗および本部勘定における貸出金のことです。

有価証券



住宅ローン

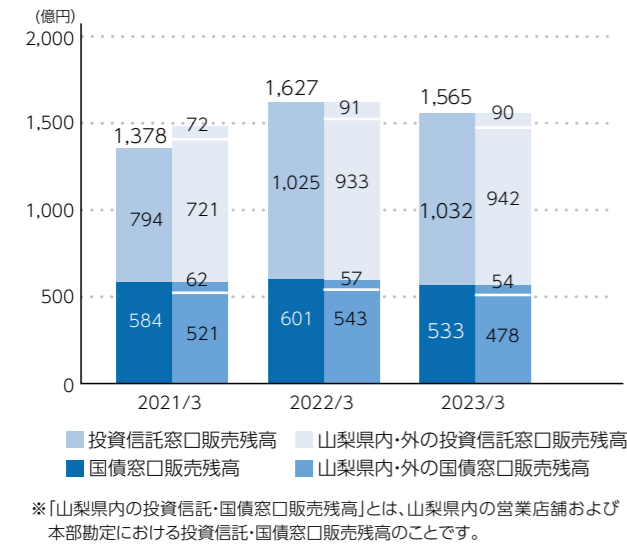


総預金：個人・法人預金の増加により、期中に390億円増加し、期末残高は3兆5,561億円となりました。なお、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に61億円減少し、期末残高は1,565億円となりました。
貸出金：中小企業向け貸出や個人ローンの増加などにより、期中に2,419億円増加し、期末残高は2兆2,964億円となりました。
有価証券：国債や外国債券の減少などにより、期中に3,203億円減少し、期末残高は1兆928億円となりました。
住宅ローン：お客さまのニーズに積極的にお応えするため、魅力ある金利設定による「金利プラン」等を実施してまいりました。この結果、住宅ローンの期末残高は、期中に155億円増加し、4,467億円となりました。

県内地方公共団体向け融資残高・地方債引受残高



投資信託・国債窓口販売残高の推移

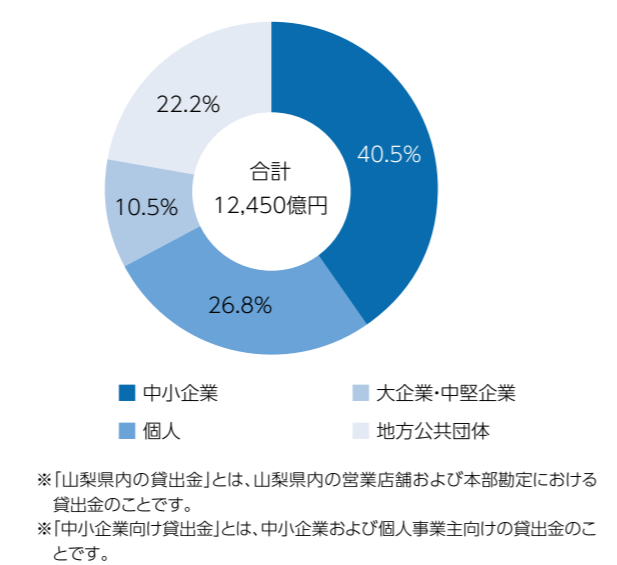


指定金融機関の受託状況

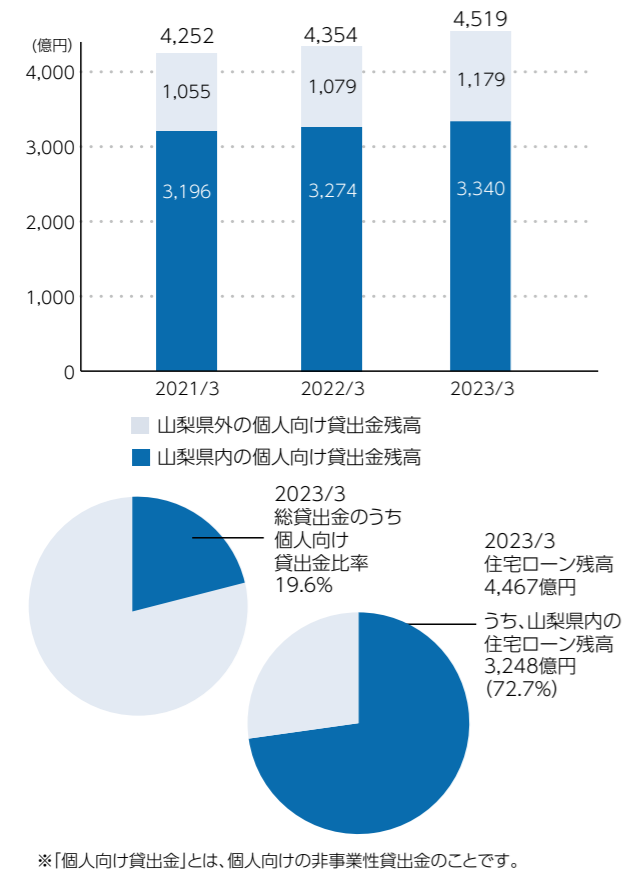
(2023年3月末現在)

	県	市	町	村	合計
県内の自治体数	1	13	8	6	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	7	3	24

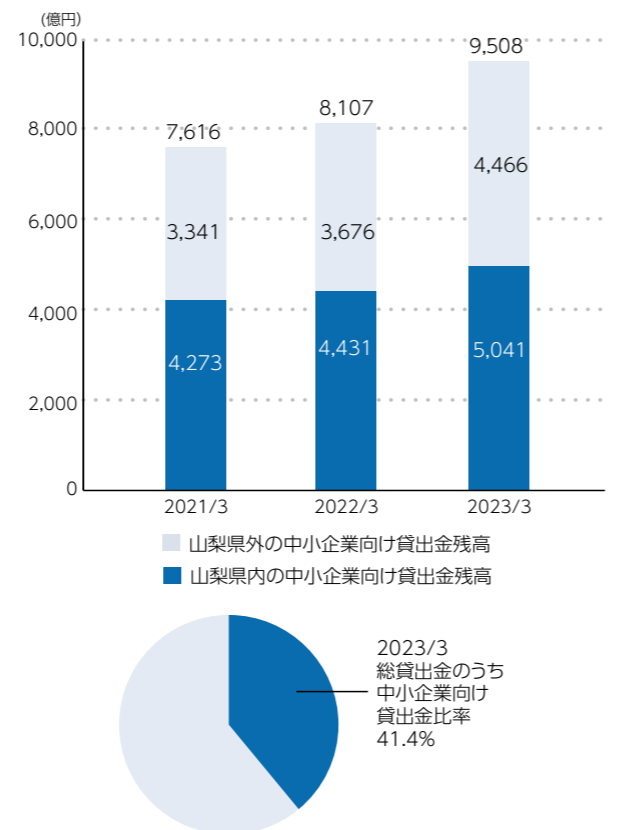
山梨県内の貸出金(残高)の内訳



個人向け貸出金残高の推移



中小企業向け貸出金残高の推移

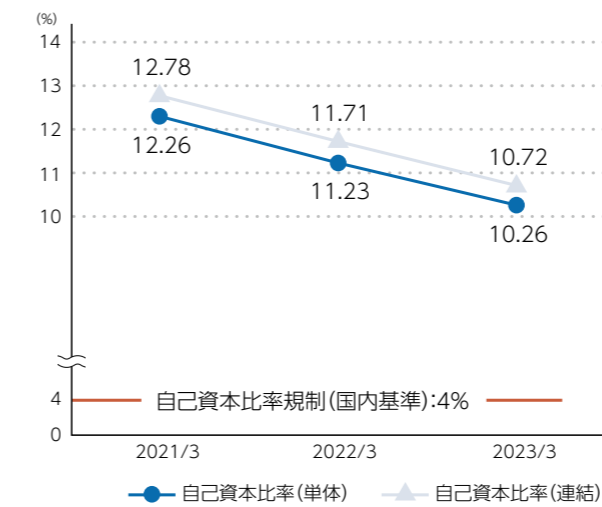


ポイント

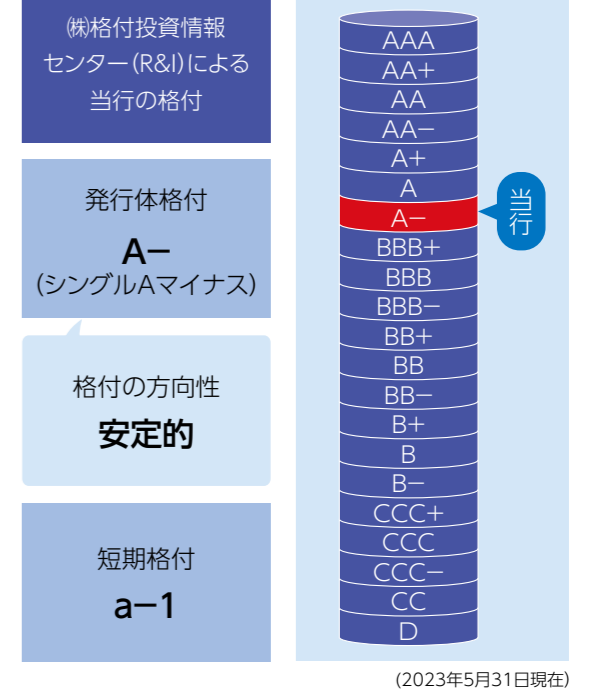
- 自己資本比率(単体、国内基準)は、10.26%となりました。
- (株)格付投資情報センターによる格付は、「A-」を取得しております。

財務基盤は高い健全性・安全性を堅持しています。

自己資本比率



格付



ポイント

- 不良債権残高は259億円で、前期比6億円増加しました。

不良債権への備えは十分です。

「自己査定債務者区分」・「金融再生法開示債権」・「リスク管理債権」の関係

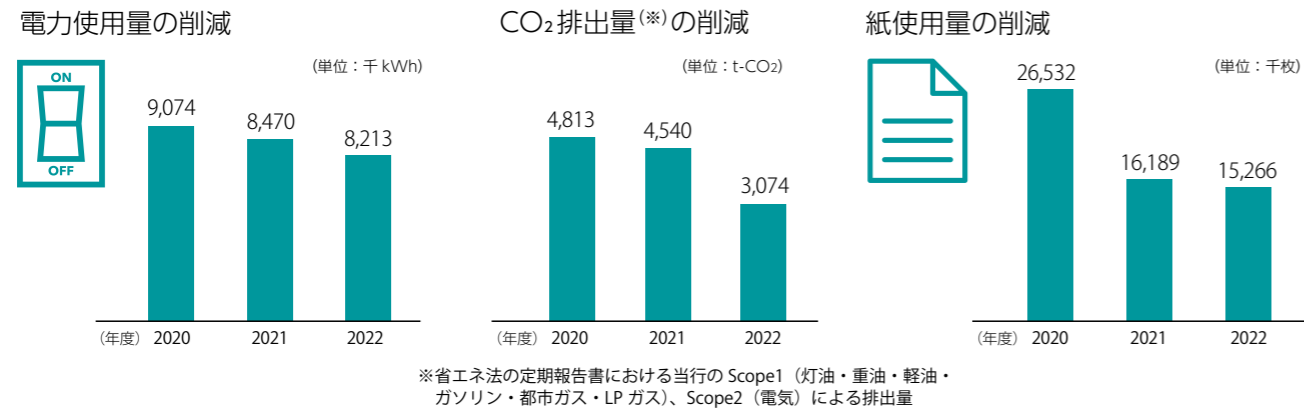
自己査定債務者区分	金融再生法開示債権 A		リスク管理債権 A		保全(引当)状況			
	破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	要管理先	担保・保証等による保全額 B	貸倒引金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破綻先 35億円	55億円	126億円	59億円	91億円	48億円	42億円	100.0%	100.0%
要管理先 59億円	要管理先以外の要注先 1,161億円	正常先等 21,694億円	要管理債権 42億円	危険債権 126億円	98億円	18億円	67.1%	92.7%
合計 23,133億円			正常債権 22,873億円	要管理債権 42億円	14億円	5億円	20.1%	48.2%
			合計 23,133億円	三月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 42億円				
				合計 259億円				
					保全額合計 228億円		引当率 68.3%	保全率 88.0%

対象債権: 貸出金、支払承諾見返、未収利息、仮払金、外国為替、社債(※)

対象債権: 貸出金、支払承諾見返、未収利息、仮払金、外国為替、社債(※)ただし、要管理債権は貸出金のみ

※当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

環境問題への取組み



地域経済活性化への取組み



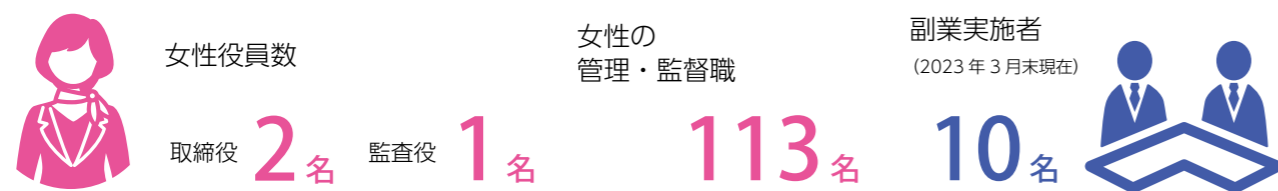
地域社会貢献への取組み



コーポレート・ガバナンスへの取組み



多様な人財活用への取組み



価値創造の実現に向けて

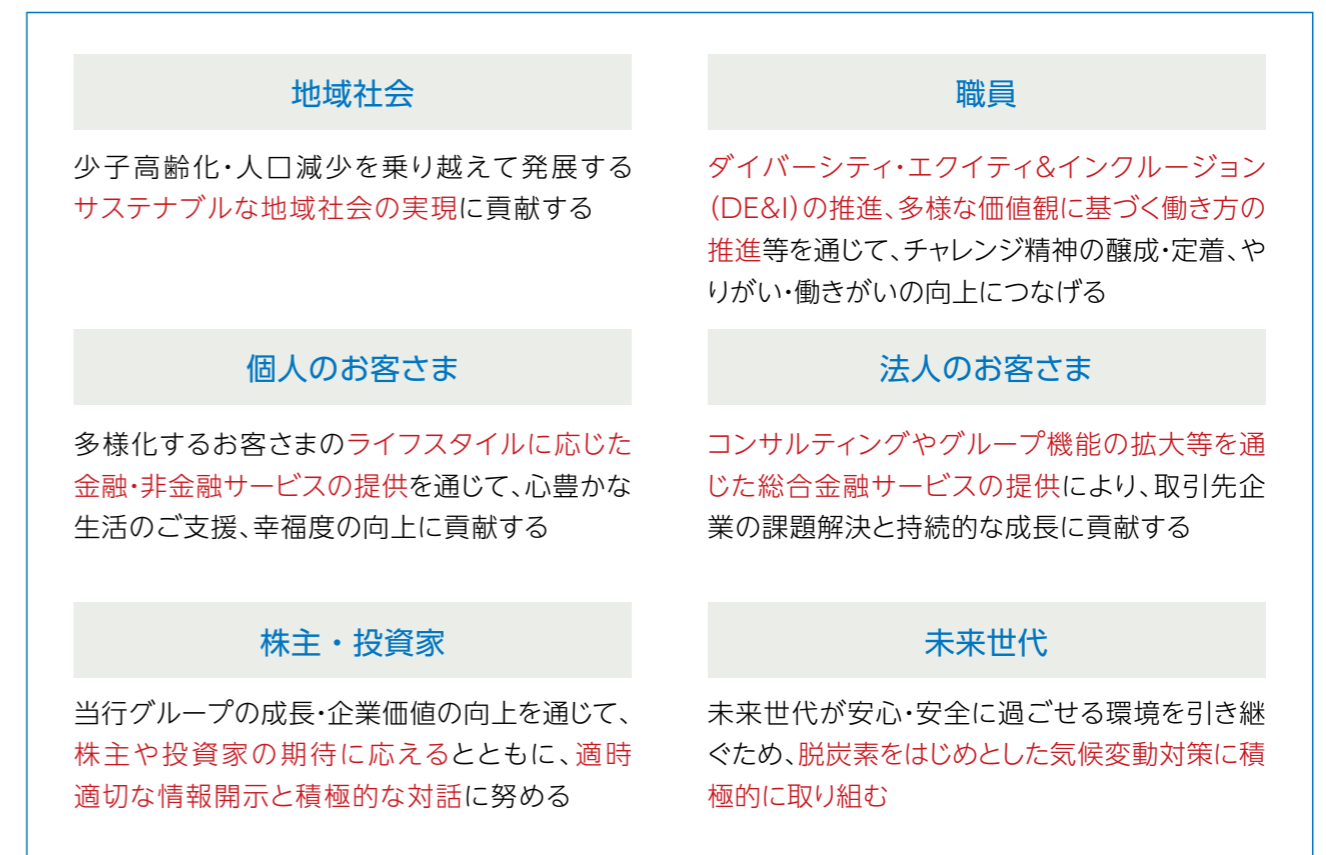
Value Creation Bank

●「Value Creation Bank」として当行が提供したい価値

Value Creation Bank

創業150周年に向けて「地域社会に豊かさを」「お客さまに笑顔を」「職員に働きがい」
そして「株主の皆さまに満足を」を実現し、
あらゆるステークホルダーの期待に応える金融グループ

↓ 各ステークホルダーへの提供価値 ↓



豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた
「well-beingな社会」

価値創造プロセス



特定したマテリアリティ

- 豊かな自然環境の維持と将来への継承
- さまざまな連携強化と地域経済の活力向上
- DXの実現と地域社会のデジタル化
- 質の高いUI/UXを通じた共通価値の創造
- 多様な人財の成長と活躍を支える組織づくり
- コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化

インプット 強みを支える資本

社会関係資本

- 山梨県内での圧倒的シェア
- 肥沃な東京のマーケット地盤
- 豊かな環境がもたらす産業基盤

人的資本

- 高い専門性を持つ多様な人財

知的資本

- 第十国立銀行からの歴史と伝統
- 豊富な外向経験を持つ人財の知見とノウハウ

財務資本

- 安定した財務基盤とリスクテイク余力

自然資本

- 山梨県の豊かな自然環境

中期経営計画

トランスキューブ
TRANS³ 2025
~3つのドライバーと3つの戦略による変革と挑戦~

3つの変革ドライバー

- AX** アライアンス
- DX** デジタル
- SX** サステナビリティ

3つの戦略

- “事業体積”増加戦略**
コア事業の深化・拡大
新事業の探索
本業のさらなる磨きあげと新たなビジネスへの挑戦
- “生産性”倍増戦略**
事務ゼロへの挑戦
次世代チャンネル改革
事務ゼロとチャンネル改革による飛躍的な生産性向上
- “サステナ”追求戦略**
人的資本経営の実現
ガバナンスの高度化
サステナブル経営と地域社会との共生の実現

多様なニーズにお応えする 総合金融サービス

2024年度(中期経営計画最終年度)

KGI

- 親会社株主に帰属する当期純利益:60億円以上

KPI

- OHR(コア業務粗利益経費率):73.5%以下
- ROE:3%以上
- 管理・監督職に占める女性比率:15%以上
- リスクリングによる事務人員の再配置割合:30%以上
- サステナブルファイナンス投融資累計額:2,500億円以上
- 温室効果ガス(CO₂)排出量削減率:70%以上

ありたい姿

KGI(2027年度)

- 親会社株主に帰属する当期純利益:100億円以上

KPI

- OHR(コア業務粗利益経費率):60%台(2027年度)
- ROE:5%以上(2027年度)
- 管理・監督職に占める女性比率:40%以上
- リスクリングによる事務人員の再配置割合:70%以上
- サステナブルファイナンス投融資累計額:8,000億円以上
- 温室効果ガス(CO₂)排出量削減率:カーボンニュートラル

2027年ビジョン Value Creation Bank

地域社会

- 少子高齢化・人口減少を乗り越えて発展するサステナブルな地域社会の実現

個人のお客さま

- ライフスタイルに応じたサービス提供を通じた心豊かな生活のご支援と幸福度の向上

法人のお客さま

- 総合金融サービスの提供による課題解決と持続的な成長への貢献

職員

- やりがい・働きがいの向上
- チャレンジ精神の醸成・定着

株主・投資家

- グループの成長を通じた企業価値向上

未来世代

- 未来世代が安心・安全に過ごせる環境を残す

パーパス「山梨から豊かな未来をきりひらく」

当行が実現したい未来

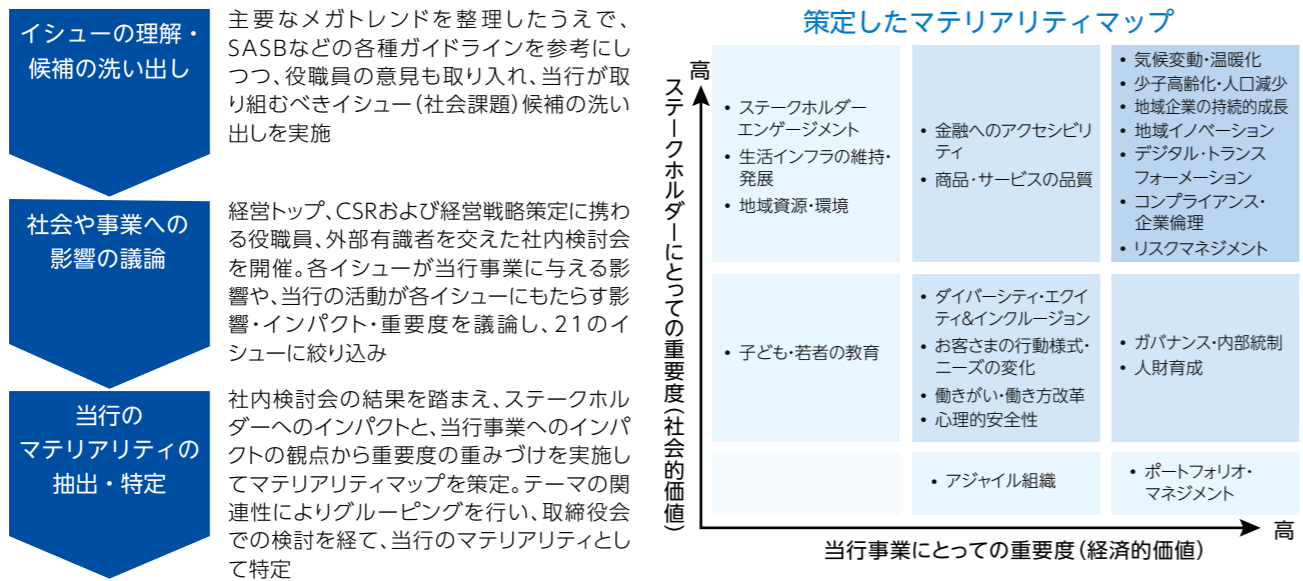
豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-being な社会」

マテリアリティ(重要課題)

当行では、持続的な世界・地域社会の実現と継続的な企業価値向上をともに実現するため、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでおります。その一環として、当行が取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

当行では、下に示したプロセスを経て、マテリアリティを特定しました。



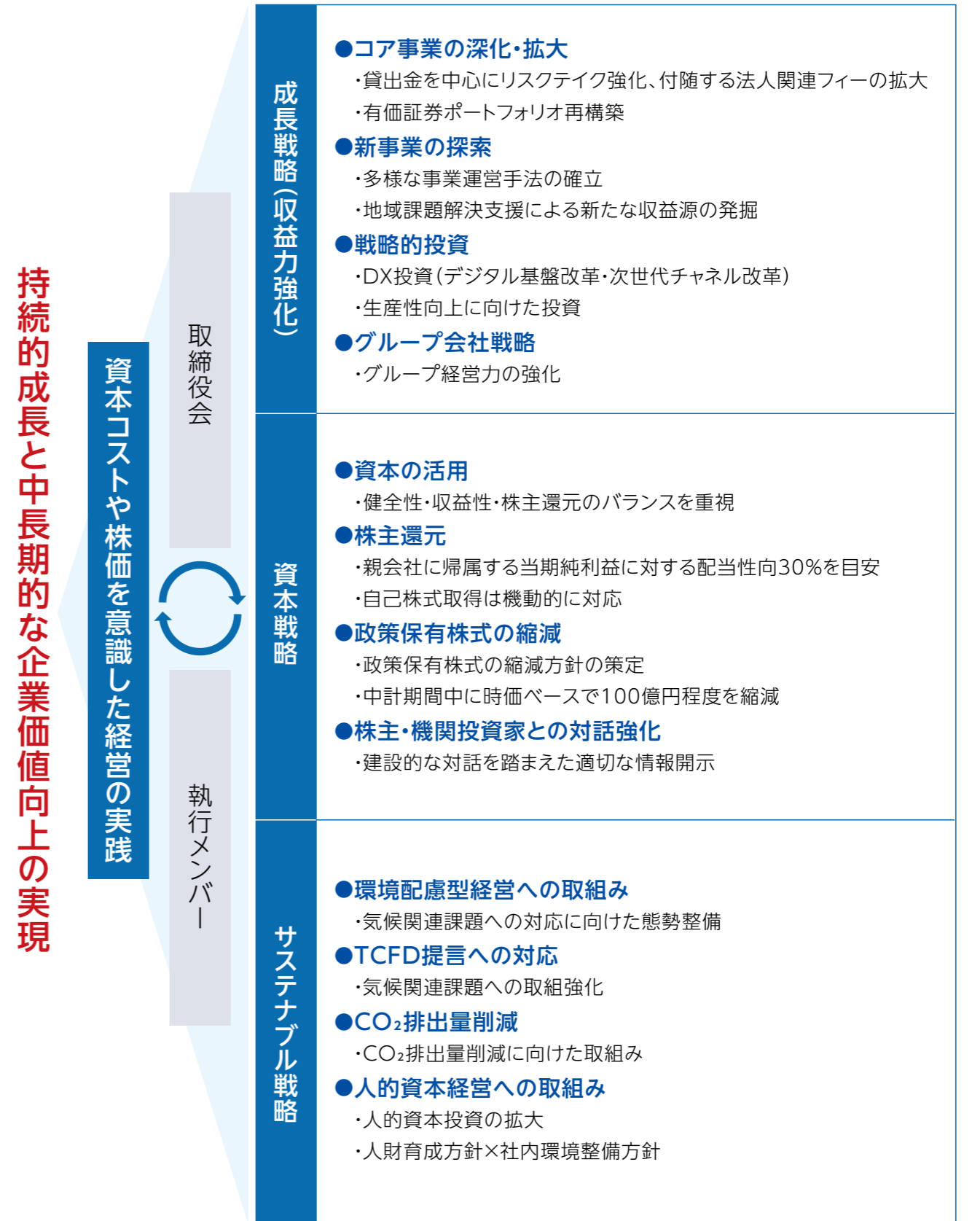
6つのマテリアリティ

ESG	マテリアリティ・テーマ	概要	関連する課題	関連するSDGs
E	豊かな自然環境の維持と将来への継承	当行の脱炭素に向けたCO ₂ 削減の取組みを進めるとともに、環境関連商品・サービス・情報の提供を通じて地域社会の環境配慮への取組みを支援する	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に向けたCO₂削減(※1) 次世代クリーンエネルギーの実現(※1) 	7, 13, 15, 17
S	さまざまな連携強化と地域経済の活力向上	他行や産学官などとの連携を強化しながら、事業活動を通じた地域社会や産業の活性化支援と、山梨の魅力ある資源の発信によって、持続可能な地域社会の繁栄と地域経済発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化・人口減少 地域企業の持続的成長 地域イノベーション 	8, 9, 10, 11
	DXの実現と地域社会のデジタル化	デジタル技術を駆使した当行自身の変革と、そのノウハウを地域企業に還元することにより、地域社会全体のデジタル化の実現をけん引する	<ul style="list-style-type: none"> 行内のDX(※2) 地域社会全体のデジタル化(※2) 	9, 17
	質の高いUI/UX(※3)を通じた共通価値の創造	地域に根ざし、お客様のニーズに合った上質なサービスを提供することで、顧客価値を創造するとともに、当行の経済価値創出につながる新たなサービス・ビジネスモデルを構築する	<ul style="list-style-type: none"> お客様の行動様式・ニーズの変化 金融へのアクセシビリティ 商品・サービスの品質 	8, 9
G	多様な人財の成長と活躍を支える組織づくり	高い専門性を有した行員を育成するとともに、多様な人財が、互いに認め合い活躍できる職場環境を構築することで、働きがいのある組織風土を醸成する	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成 ダイバーシティ・エキイティ&インクルージョン 働きがい・働き方改革 心理的安全性 	4, 5, 8
	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化	経営の健全性・透明性を確保し、あらゆるステークホルダーの皆さまからの信頼確立のために、組織体制の構築、情報開示の充実およびステークホルダーの皆さまとの対話に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス・内部統制 コンプライアンス・企業倫理 リスクマネジメント 	16, 17

(※1) 当該項目は、マテリアリティマップの「気候変動・温暖化」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目
 (※2) 当該項目は、マテリアリティマップの「デジタル・トランスフォーメーション」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目
 (※3) UI: ユーザーインターフェースの略。お客様と当行をつなぐ接点
 UX: ユーザーエクスペリエンスの略。お客様が当行の商品・サービスを利用することで得られる新たな体験や満足感

企業価値の向上へ向けて

「持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現」「資本コストや株価を意識した経営の実践」へ向けた主たるドライバーとして「成長戦略」・「資本戦略」・「サステナブル戦略」を位置づけました。



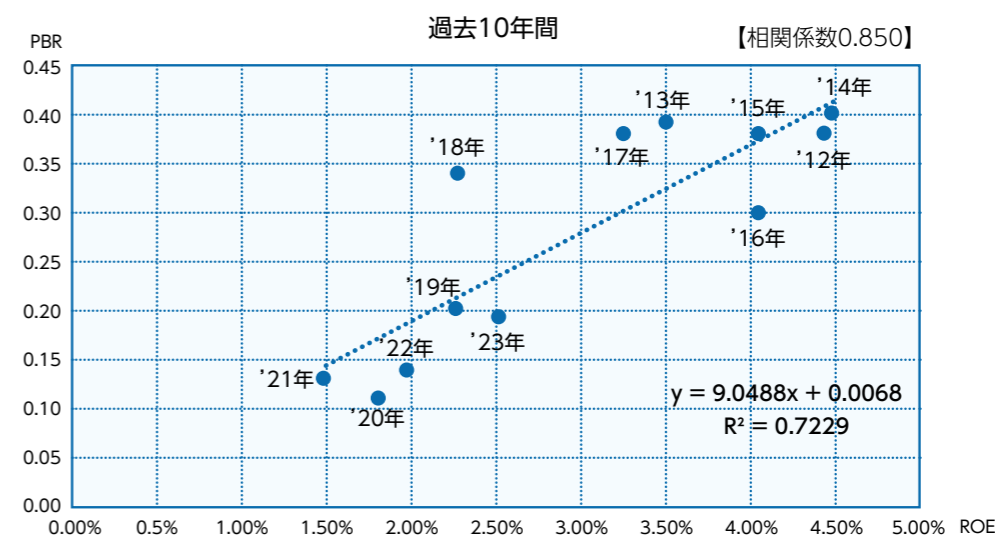
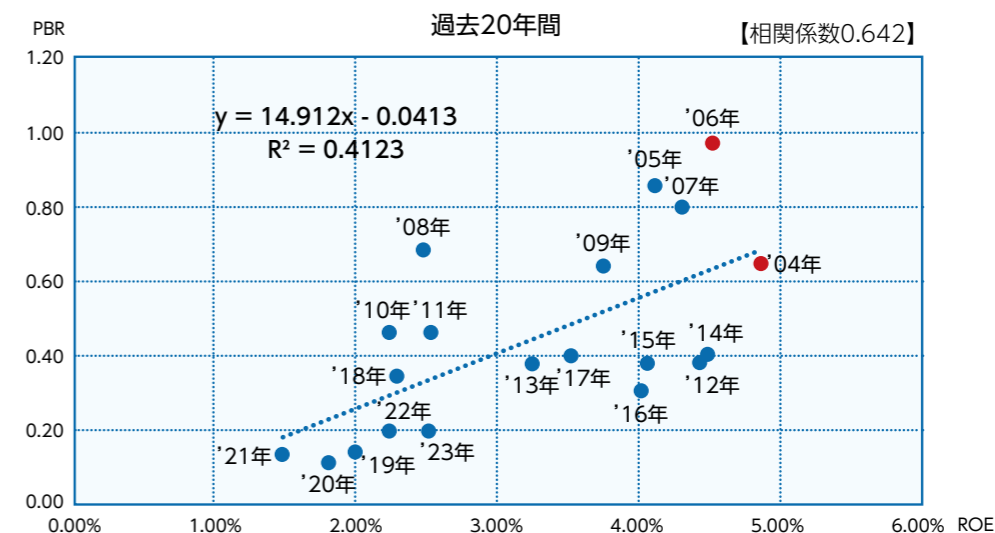
成長戦略(中長期的に目指す水準)①

- 中期経営計画「TRANS³2025」の期間中に「ROE 3%以上」を早期に達成
- 想定資本コスト7%との乖離縮小に向け、「ありたい姿」として掲げている「連結純利益100億円以上」「ROE 5%以上」の定量目標について、2028年3月期までの実現を目指す
- 連結自己資本比率10%程度を維持しつつ、成長投資・株主還元等へバランスよく資本配分

長期ビジョン Value Creation Bank					
中期経営計画	【STEP up2019】 '17/3~'19/3	【Value+2022】 '20/3~'22/3	【TRANS ³ 2025】 '23/3~'25/3		ありたい姿 '26/3~'28/3
決算期	2019/3期	2022/3期実績	2023/3期実績	2025/3期まで	2028/3期まで
連結純利益	49億円	42億円	50億円	60億円以上	100億円以上
連結配当性向	23.7%	30.1%	27.8%	連結配当性向30%目安 自己株式取得は機動的に対応	
連結自己資本比率	13.80%	11.71%	10.72%	10%程度	
EPS	147.15円	132.73円	161.78円	200円以上	330円以上
ROE	2.25%	1.98%	2.53%	3%以上	5%以上
PBR	0.2倍	0.14倍	0.18倍	0.3倍以上	0.5倍以上
資本コスト	—	—	7%と想定(Rp6.5%、CAPMに基づき算定)		

成長戦略(中長期的に目指す水準)②

- 当行のROEとPBRの相関は高い
- PBR改善に向け、ROE改善とともに資本コスト低減にも取り組む



ROE改善・資本コスト低減への取組み

成長戦略(収益力強化)	資本戦略	サステナブル戦略
<ul style="list-style-type: none"> ●コア事業の深化・拡大 ●新事業の探索 ●戦略的投資 ●グループ会社戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ●政策保有株式の縮減 ●株主還元強化 <ul style="list-style-type: none"> ・配当性向引上げ ・柔軟かつ機動的な自己株式取得 ●株主・機関投資家との対話強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型経営への取組み ●人的資本経営への取組み ●非財務情報を含めた開示の高度化

成長戦略(コア事業の深化・拡大)貸出金の増強②

地域戦略を明確化し、コンサルティングバンクとしての真価を発揮することを通じ、持続可能な収益構造の確立に取り組んでおります。

2025/3期事業性貸出平残 2022/3期比+3,500億円以上

Yamanashi Policy

- 「創業」から「事業承継」「再生」に至るまで、事業性評価に基づく金融仲介機能を発揮(劣後ローンやエクイティ等の資本性資金も提供)
- 金融仲介にとどまらず、人材紹介やICT・DX導入支援などの非金融分野に至るまで、お客さまや地域の課題解決に最適なコンサルティングを提供

Tokyo Policy

- 商流営業やウェルスマネジメント事業の展開により残高増強
- リスクウェイトの低い大企業向け融資は、RORA等の採算性を踏まえながら増強
- 東京地区・山梨の双方向のビジネスマッチング、取引先の山梨県進出や山梨県内企業とのアライアンス支援を通じ資金需要を創出

Common Policy

- ストラクチャードファイナンスは、静岡・山梨アライアンスを通じた不動産ノンリコースローン等を中心に適正なリスクテイクを実施
- 蓄積したノウハウは地域課題の解決へ活用(プロジェクトファイナンス・LBOローン等)し、収益機会を獲得

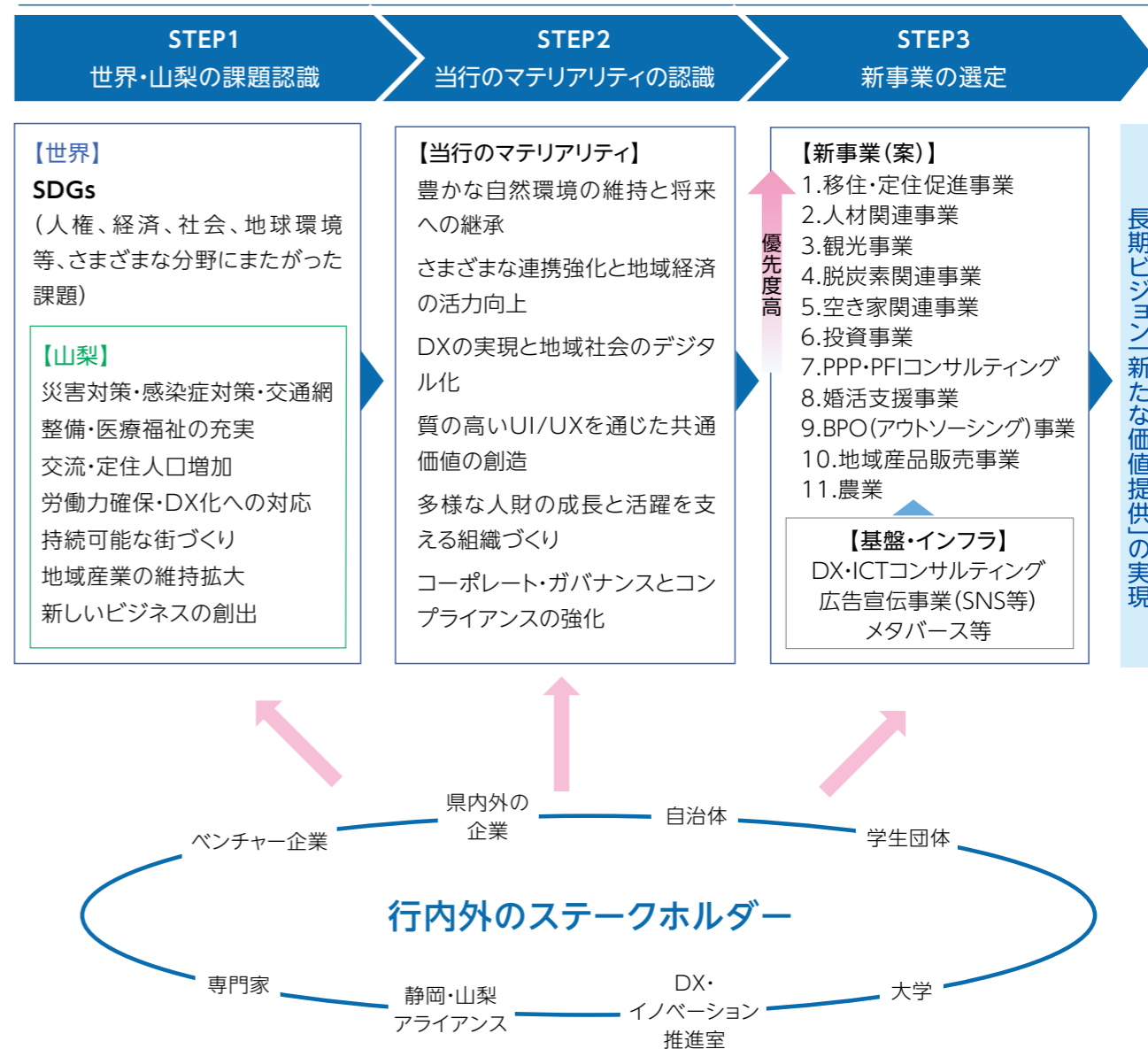
2025/3期個人ローン平残 2022/3期比 +500億円以上

- 住宅ローンは、「住宅ローン商品性の拡充」「住宅ローン拠点の業者営業強化」「住宅関連企業とのアライアンス」等を通じて残高増強
- 個人ローン分野の全体的な収益力強化に向け、カードローンなど無担保ローン分野を戦略的に強化
⇒銀行アプリ導入によるデジタルチャネル強化・UI/UX向上、商品改定、プロモーション等の見直し実施

成長戦略(新事業の探索)①

昨年6月に創設した地方創生推進部を中心に、地域課題の解決支援を目的とする事業の検討と新たな収益源を探索しております。

地域課題解決支援による新たな収益源発掘 多様な事業運営手法の確立



新事業の探索

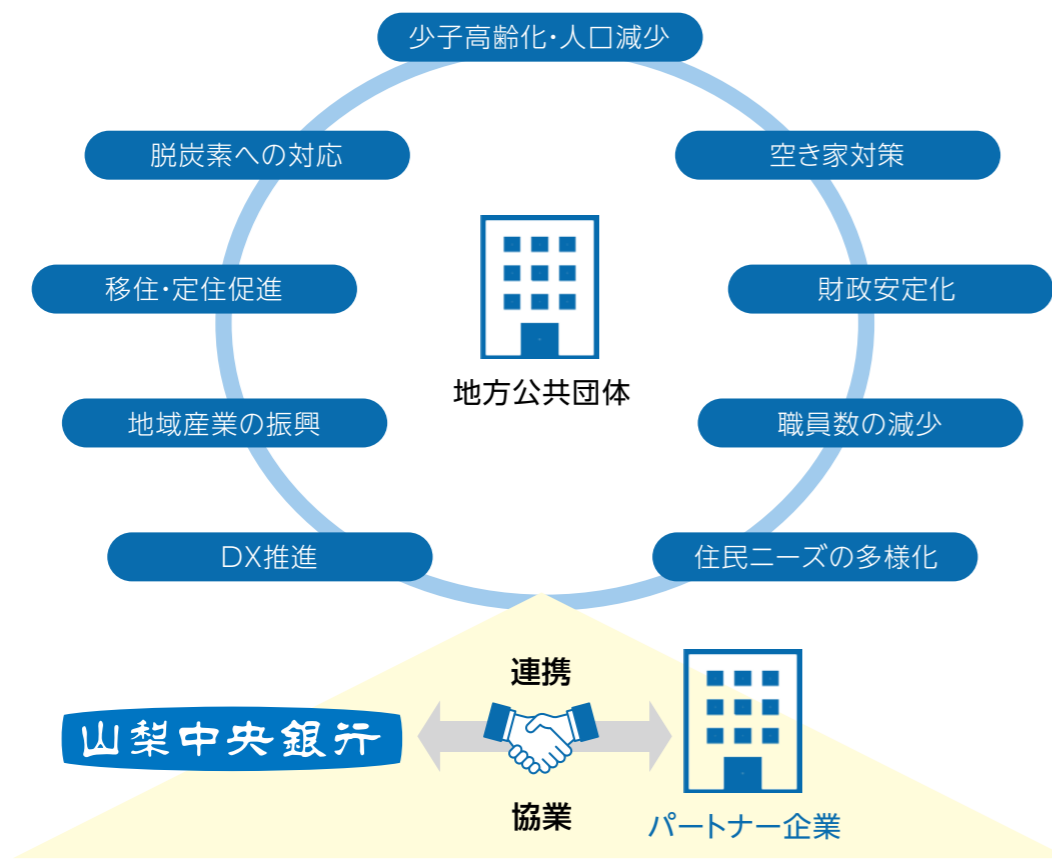
具体的には上記のSTEP3に示した事業案にあるとおり、地域課題の解決に資する新事業の確立に向けて、世界や地域の課題を幅広く認識する中、当行のマテリアリティ(重要課題)を踏まえて、新事業の選定および取組みの優先度を検討しました。

今後は、これらの課題に真摯に向き合う中、解決に向けた事業化への取組みを加速させてまいります。

新事業を通じて、新たな価値を提供することで、地域の豊かな未来を実現するとともに、安定した収益基盤を確保していくことができるものと考えております。

成長戦略(新事業の探索)②

地域課題解決に向けた行政施策推進支援



山梨中銀 やまなしふるさと応援プロジェクト

「脱炭素への対応」、「DX推進」、「地域産業の振興」など、地域が抱えるさまざまな課題の解決支援や地域活性化等に資する施策を支援するため、地方公共団体向けの行政施策推進支援サービス「山梨中銀やまなしふるさと応援プロジェクト」を展開しております。

本プロジェクトは、行政施策支援と当行収益増強の両立を実現した内容としており、企業版ふるさと納税の活性化や脱炭素の推進、業務の効率化等、地域課題別に18メニューを揃え、地方公共団体向けに提供しております。

これにより、地方公共団体とのなお一層の関係強化を図るとともに「Win-Win」の関係を構築し、持続可能な地域づくりへの貢献を目指します。



山梨県下一斉「納付書レス・キャッシュレス納付プロジェクト」

山梨県、県内全27市町村および県内に本・支店を置く全金融機関ならびに経済機関等との協働による「山梨県下一斉「納付書レス・キャッシュレス納付推進プロジェクト」」を実施しております。

本プロジェクトは、政府が掲げる行財政事務効率化とDX促進を背景とした、納税者の利便性向上と効率的な収納事務の実現に加え、SDGsの達成に向けて「納付書レス・キャッシュレス納付」の普及・利用促進に取り組むものです。

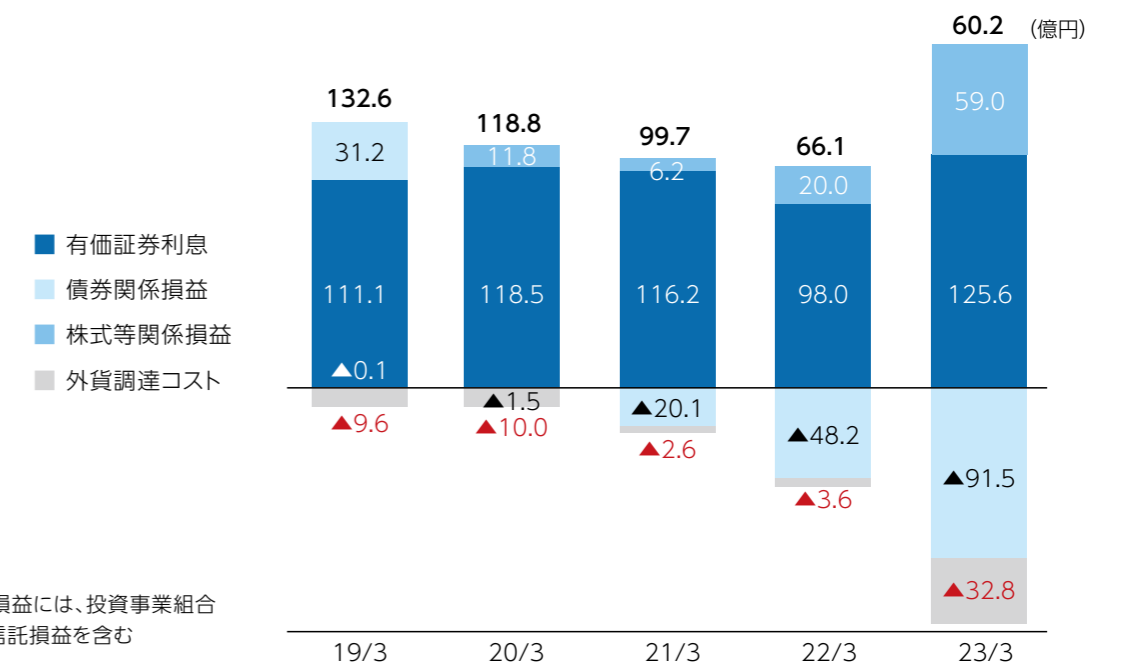


成長戦略(有価証券運用の高度化)

有価証券ポートフォリオの再構築

- ベンチマークを活用したポートフォリオ管理の高度化を図るとともに、中長期的なファンダメンタルズ分析に基づき、有価証券ポートフォリオの再構築を図る。
- 現在の中期経営計画において総合損益で年間120億円(3年間の平均)を目指す。

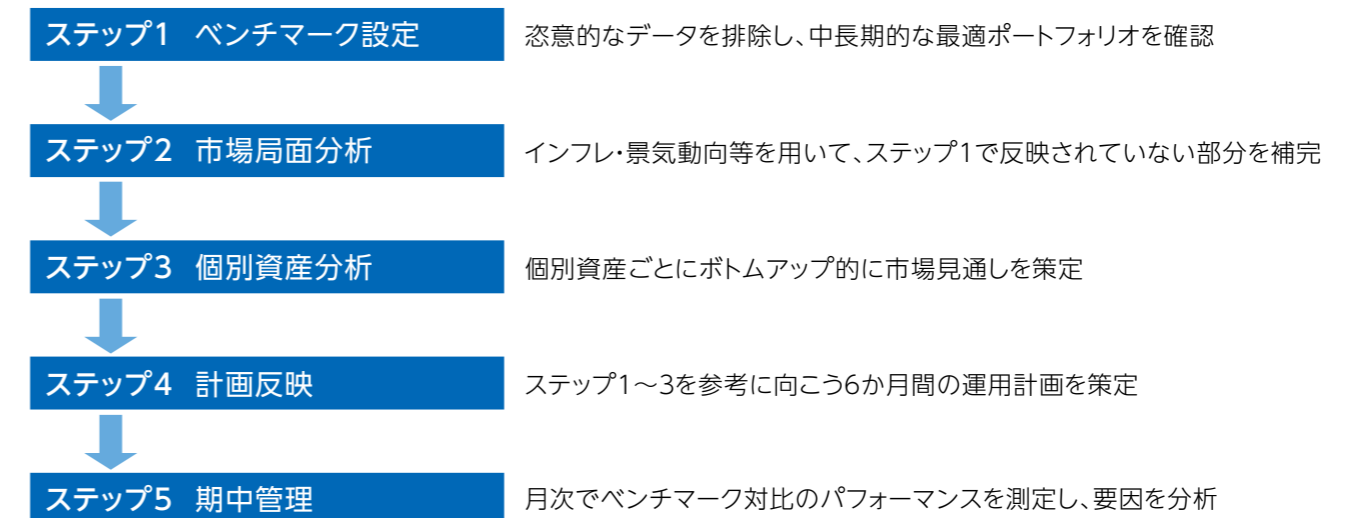
有価証券関連損益



*上記の株式等関係損益には、投資事業組合出資の損益、金銭信託損益を含む

ポートフォリオ管理の高度化

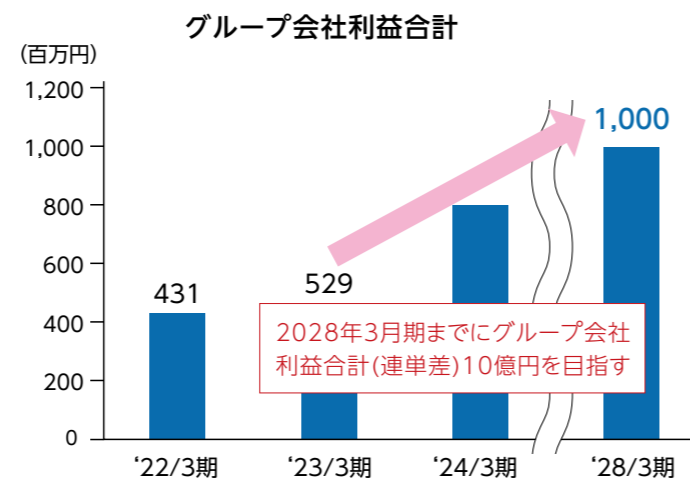
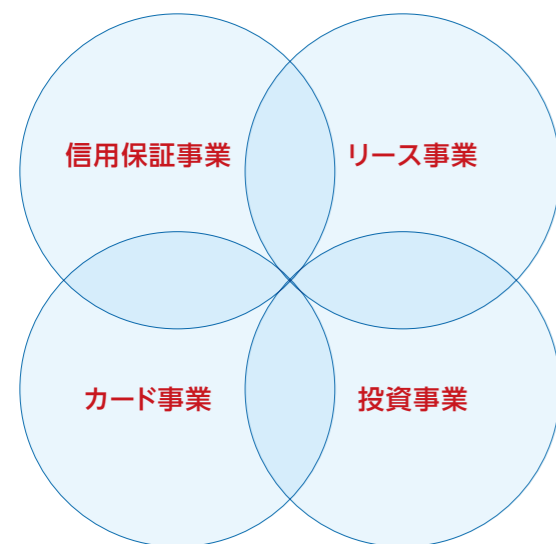
- 中長期的な視点で設定したベンチマークを基に、市場局面分析と個別資産分析を活用して、アロケーションを決定。
- ステップ1~5のサイクルを回すことで、ポートフォリオ管理の高度化を図り、安定した総合損益の計上を目指す。



成長戦略(グループ成長戦略)

地域総合金融グループとしてお客さまに最適なサービスを提供すべく、適切なリソース配分を行う中、グループ収益の拡大を目指してまいります。

グループ戦略の強化



山梨中央保証

- 銀行との連携による住宅ローン新規保証の増強
- 延滞債権・求償債権の管理態勢強化
- 銀行の100%子会社化による連結収益への貢献

山梨中銀リース

- 大口案件とサプライヤー営業への取組強化
- 融資・リース一体運用態勢構築
- 融資取引先への浸透率向上
- カーリース、ESGリース等の強化

<リース残高倍増計画>

総債権残高

約96億円 → 180億円超

山梨中銀ディーシーカード

- 銀行とのキャッシュレス化推進連携
- 加盟店・JiMOCAパートナー開拓の強化
- 法人取引先の大口決済ニーズの取込み
- 非対面チャネルによる推進強化

<山梨県のキャッシュレス比率>

24.4% → 40% への引上げを目指す
(2019年) (2030年まで)

山梨中銀経営コンサルティング

- 将来性あるベンチャー企業への投資
- 銀行と連携した各種ファンドの推進
- 外部連携(人材派遣等)による人財育成およびノウハウ取得

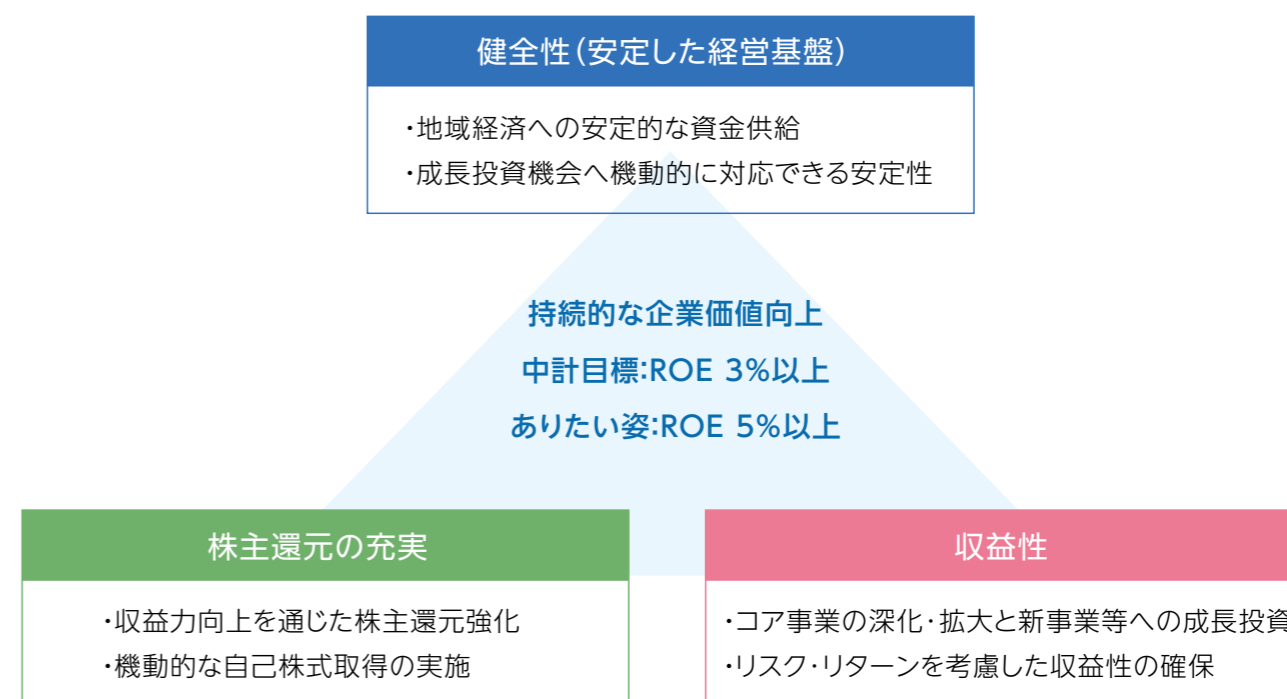
資本戦略(資本の活用)①

「健全性」・「収益性」・「株主還元」のバランスを重視し、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

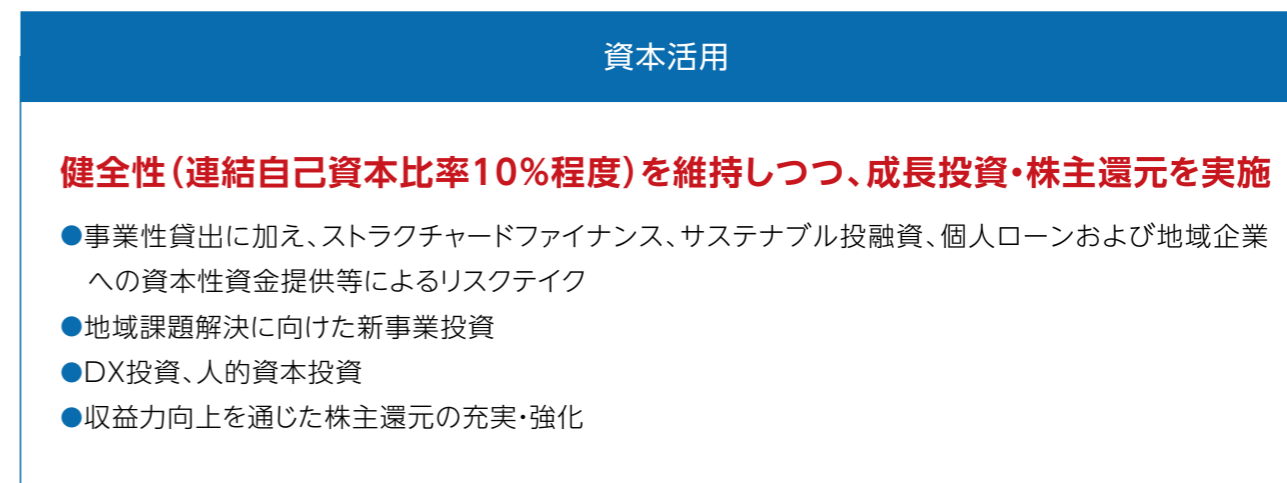
資本活用の考え方

(1) 資本政策のバランス

健全性・収益性・株主還元のバランスを重視



(2) 資本の活用について

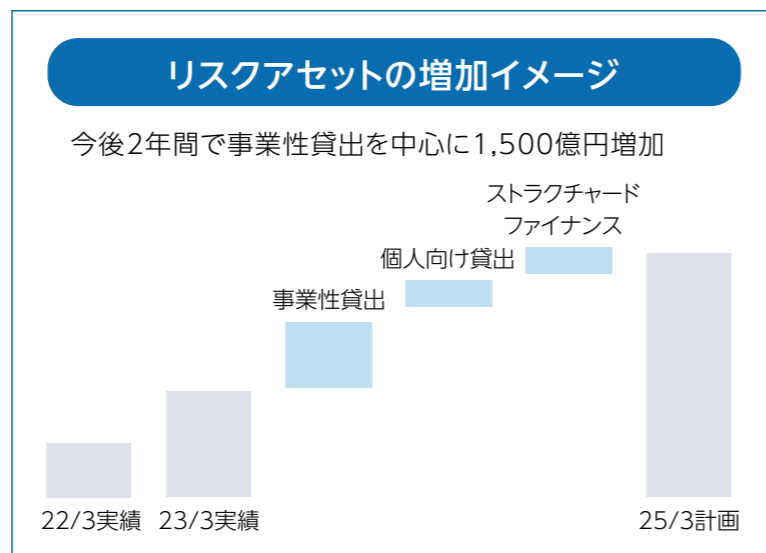


資本戦略(資本の活用)②

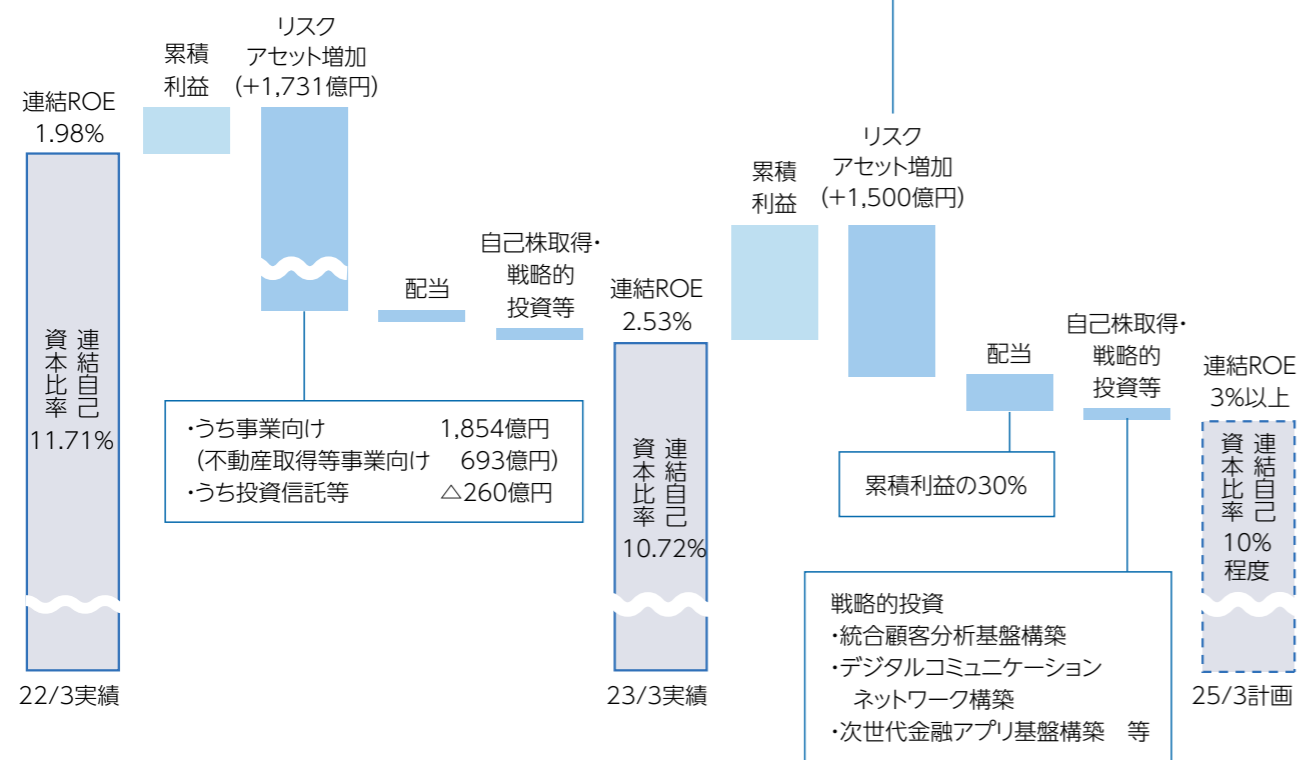
中期経営計画(～25/3期)では、連結自己資本比率を10%程度にコントロールする中、事業性貸出を中心にアセットを積み増し、ROE3%以上を目指してまいります。

キャピタルアロケーション

- リスクアセットは、事業性貸出を中心に増加
- 戦略的投資は、成長戦略を後押しする分野へ活用
- 株主還元率の目安は、配当性向30%へ変更
- 自己株式取得については、柔軟かつ機動的に実施



キャピタルアロケーションのイメージ



資本戦略(株主還元)①

株主還元方針の見直し

変更ポイント	内容
株主還元の基礎利益	「当期純利益(単体)」から「親会社に帰属する当期純利益」へ変更
還元率等	「株主還元率20～30%」から「配当性向30%を目安とし、また、自己株式取得については柔軟かつ機動的に実施する」へ変更

従来の株主還元方針

銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針とし、具体的には、1株当たり年35円を安定配当し、配当と自己株式取得を併せた株主還元率の目安を年20～30%とする。

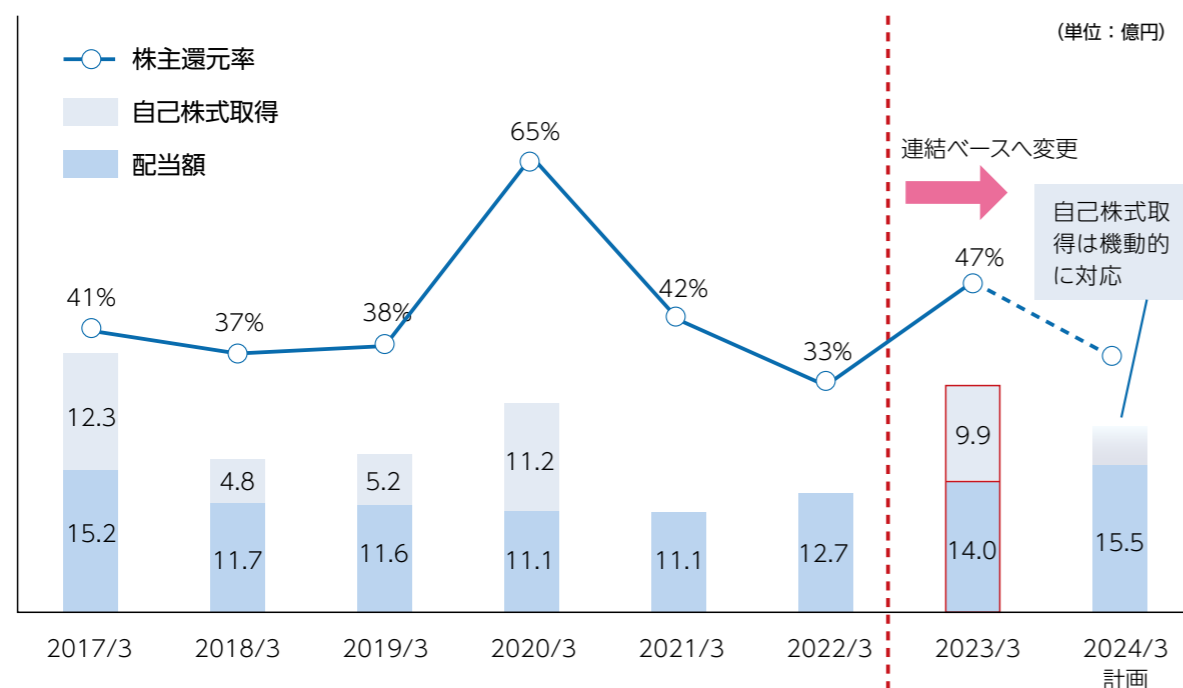
変更後の株主還元方針

銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針とする。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とし、また、自己株式取得については柔軟かつ機動的に実施する。

資本戦略(株主還元)②

株主還元方針の変更

- 株主還元方針見直しに伴い、2023/3期の配当金は期初予想比5円増配の年間45円
- 2024/3期の配当金も5円増配の50円と、3期連続増配を計画



1株当たり配当金	45円	35円	35円	35円	35円	40円	45円	50円
単体当期純利益	67億円	44億円	44億円	34億円	26億円	38億円	45億円	50億円
連結当期純利益	72億円	49億円	49億円	37億円	30億円	42億円	50億円	53億円
連結配当性向	20.9%	23.8%	23.7%	30.0%	36.1%	30.1%	27.8%	29.3%
EPS	214.75円	146.48円	147.15円	116.43円	96.92円	132.73円	161.78円	—
BPS	6,388.65円	6,430.17円	6,652.04円	6,183.83円	6,849.57円	6,515.85円	6,129.98円	—

資本戦略(政策保有株式の縮減)①

政策保有株式の方針

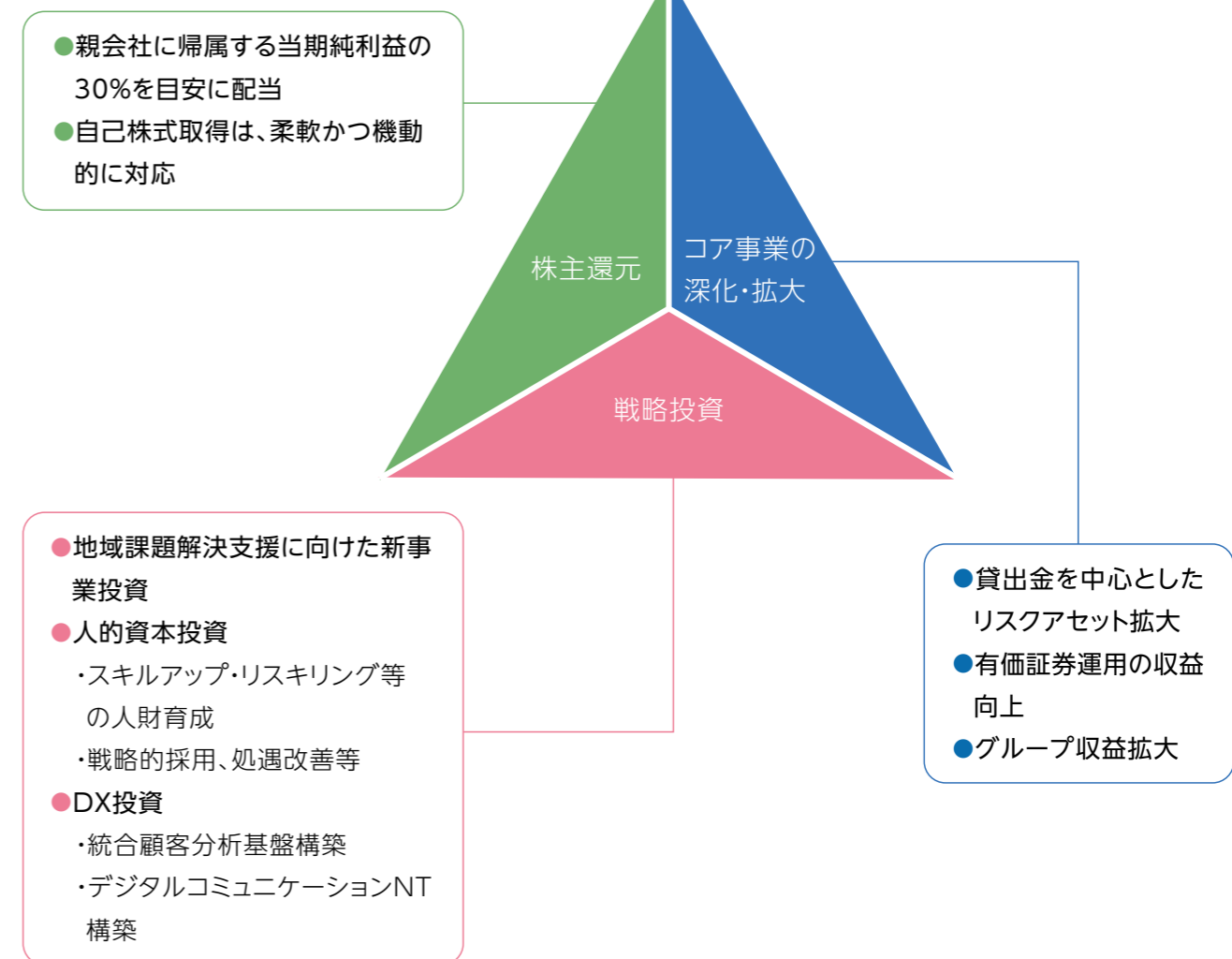
- コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、株式の政策保有に関する方針を定め、個別銘柄ごとの保有意義を定期的に検証する中、政策保有株式の縮減を順次実施
- 政策保有株式縮減の取組みをなお一層加速させるため、政策保有株式の縮減目標を設定

縮減目標

- 2025/3期までに上場政策保有株式を時価ベースで100億円程度(※)縮減
※2022/3期比・時価変動を除く
- 長期的に政策保有株式(時価)の連結純資産に対する比率を10%以下へ

売却により生み出した資本は企業価値向上に向けバランスよく投資

- 政策保有株式の売却により生じた資金については、中長期的な企業価値向上に向け、資本効率を意識しながら、成長投資や株主還元等に充当



資本戦略(政策保有株式の縮減)②

定量面・定性面からの評価に基づき、政策保有株式を順次縮減(対純資産比)

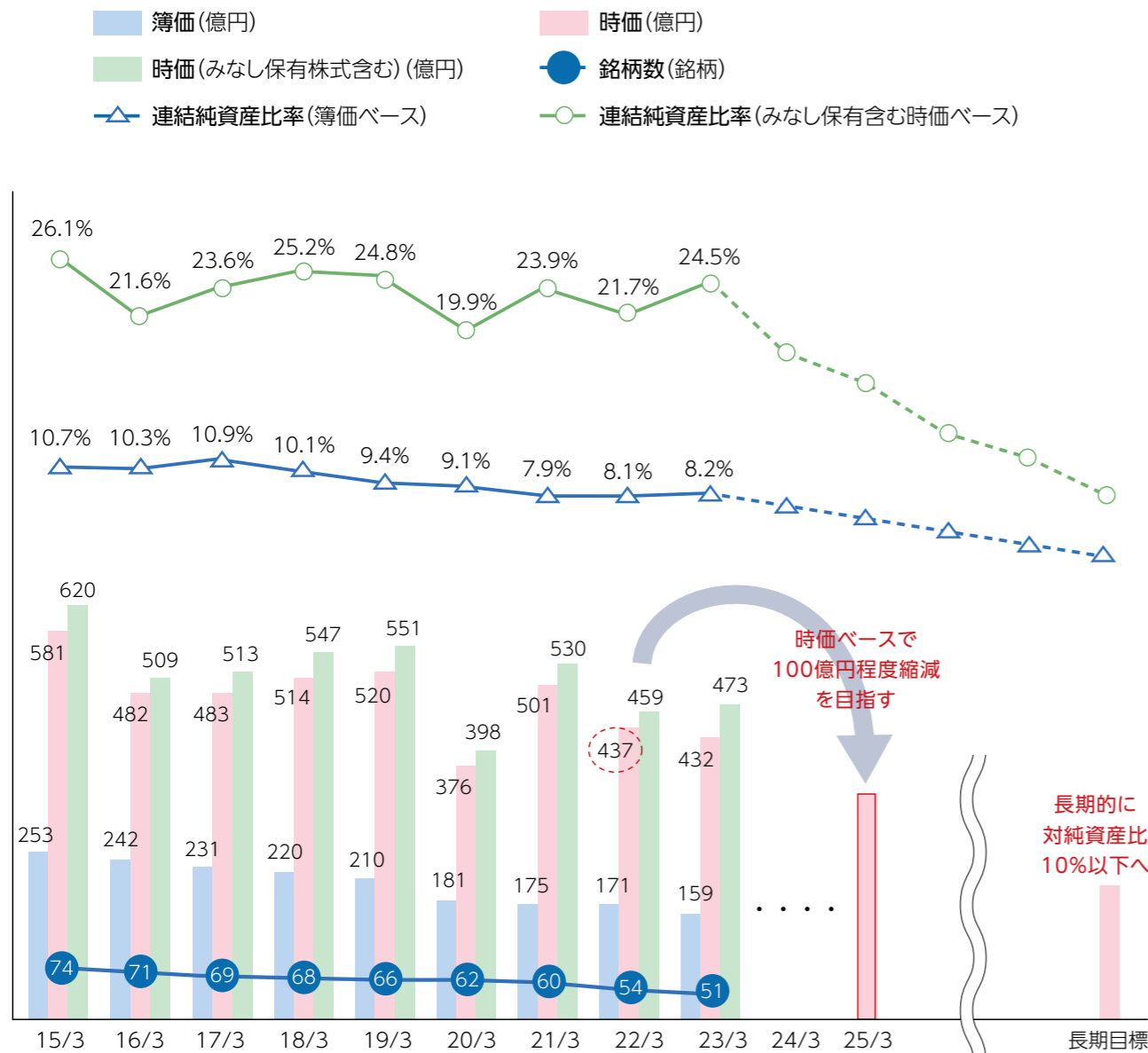
●資本の効率性・株式の保有リスクの抑制等の観点から、取引先企業等との十分な対話を経た上で縮減を実施

●2023年3月期中は時価ベースで25億円を縮減

①縮減額	②時価変動要因	③正味縮減額(①-②)
29.9億円	4.8億円	25.1億円

●2023年3月期時点の上場政策保有株式比率(簿価):8.2%(対純資産比)

<上場政策保有株式の推移>



資本戦略(株主・機関投資家との対話強化)

さまざまなステークホルダーとの対話

当行では、株主との長期安定的な信頼関係を構築することが従来にも増して重要であるとの認識を持っており、その一環として、2022年度下半期から、機関投資家や大株主との対話を強化するために以下の取組みを開始しました。

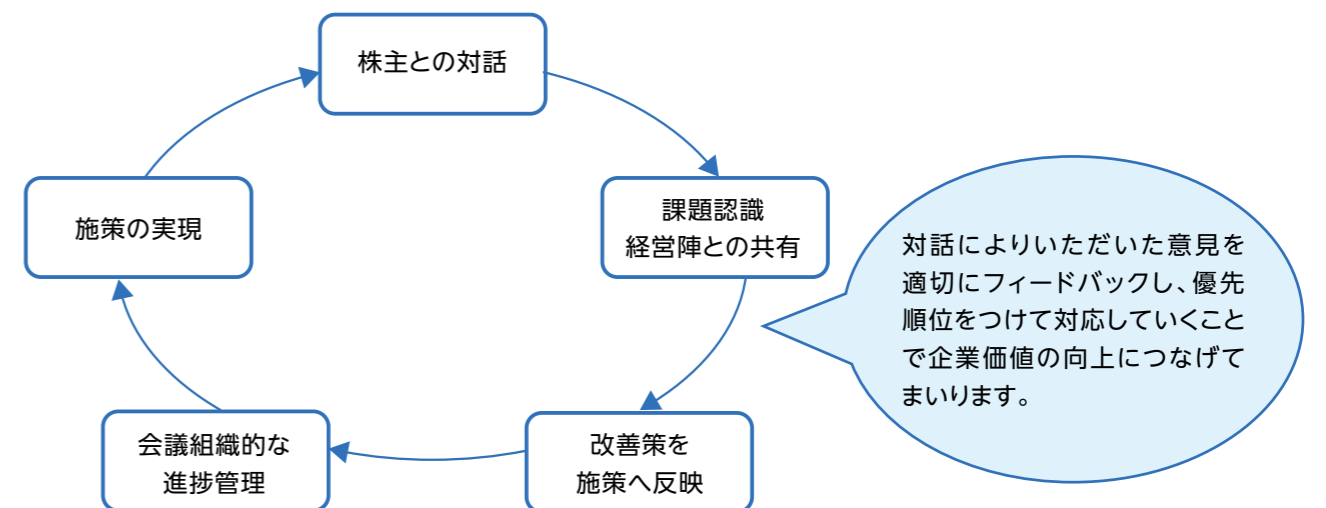
- 主要な機関投資家との面談
- 一定の株数を保有する事業法人および個人の株主との面談

対話を通じて認識された課題について、経営陣と共有する中で今後の施策へ反映させ、中長期的な企業価値向上につなげていきたいと考えております。

2022年度の対話実施状況(下半期以降)

機関投資家		12先	拠点別	国内10先、海外2先
一定株数保有先	事業法人	35先	先方担当者	議決権行使担当、ESG担当、スチュワードシップ担当
	個人	29先	当行対応者	常務取締役、執行役員 他

対話時の主な議論			
ガバナンス	社外取締役のメッセージ発信	資本政策	ROE改善
	スキル項目の構成等		成長戦略の明示
	女性登用(管理・監督職、役員登用を含めたサクセッション)	サステナビリティ	TCFD開示の高度化
政策保有株式の縮減	CO ₂ 削減目標		
資本政策	株主還元		人的資本開示



サステナブル戦略(行内態勢)

「サステナビリティ」に係る本部各部横断的に取り組むべき施策について、協議・検討するため、2022年6月に頭取が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置し、行内議論の活発化と施策の進捗を図っております。

気候関連課題への対応に向けた態勢整備

サステナビリティ委員会の設置(2022年6月)

構成	委員長	頭取
	委員	専務、常務取締役、経営企画部長、人財部長、総務部長、営業統括部長、コンサルティング営業部長、地方創生推進部長
	オブザーバー	常勤監査役
委員会の位置付け	サステナビリティ経営の実現に向けた取組みの施策・方針の協議・検討	
	気候関連等のリスクと経営戦略・経営課題等の整合性を整理	
開催状況と主な議題	毎月開催	
	サステナビリティ方針の制定や人的資本経営への実現に向けた取組みの協議・検討など	

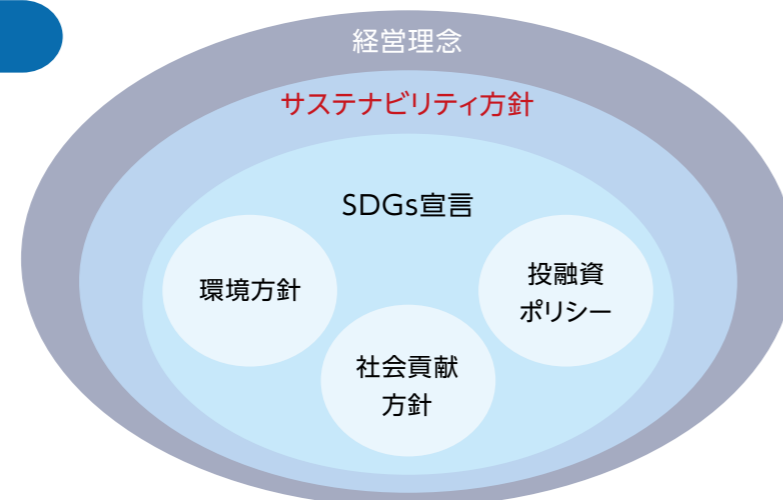
山梨中央銀行グループサステナビリティ方針(2022年12月)

私たち山梨中央銀行グループは、経営理念「地域密着と健全経営」のもと、地域の皆さまに総合金融サービスを提供するとともに、人口減少問題や気候変動問題等の地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に誠実に取り組み、中長期的な視点で社会

価値・経済価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みを通じて、すべてのステークホルダーの皆さまとのより良い信頼関係を構築し、皆さまとともに持続可能な地域社会を実現してまいります。

各種方針との関係



山梨中央銀行グループSDGs宣言

山梨中央銀行グループは、サステナビリティ方針に基づき、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献するために、地域金融機関として、地域の企業・産業の発展を支え、地域を元気にし、地域に暮らす皆さまの豊かな生活づくりを支援することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点推進項目

- 環境負荷低減に向けた推進
- 持続可能な地域経済の発展
- 多様な人財の活用

山梨中央銀行グループ社会貢献方針

山梨中央銀行グループは、サステナビリティ方針に基づき、金融教育支援、文化・芸術・スポーツ振興、福祉等の地域社会貢献活動に積極的に取り組み、豊かな地域社会づくりを実現してまいります。

山梨中央銀行グループ投融資ポリシー

山梨中央銀行グループは、サステナビリティ方針に基づき持続可能な地域社会の実現に向け、お客さまや地域の環境・社会課題解決に資する投融資を一層加速させる。

投融資に際しては、財務情報はもとより、ESG(環境・社会・ガバナンス)に与える影響等も重視し、適切な判断を行う。

- 環境・社会課題解決に繋がる次の事業等を積極的に支援する
 - 脱炭素社会実現に向けた二酸化炭素排出量削減などの再生可能エネルギーに資する事業
 - 水資源や森林資源、絶滅危惧種の保護など生物多様性保全に資する事業
 - 防災・減災に資する事業
 - 農林業、観光業など地域の基幹産業の振興に資する事業
 - 世界遺産等の文化財保全に資する事業
 - その他、持続可能な地域社会づくりに資する事業
- 環境・社会に負の影響を与える次の事業等に対する投融資は行わない
 - 石炭火力発電所の新規建設事業

ただし、環境負荷を考慮した所在国のエネルギー政策や国際的ガイドラインに基づき実施される事業に限り、個別案件毎の特性等を総合的に勘案し慎重に対応を検討する
 - 非人道兵器製造関連事業

クラスター弾など非人道的な兵器の開発・製造の事業や、規制・制裁対象先
 - パーム油農園開発・森林伐採関連事業等

森林資源等の保全や人権保護の観点から、違法伐採や児童労働などが行われている可能性が高い事業等

山梨中央銀行グループ環境方針

山梨中央銀行グループは、サステナビリティ方針に基づき、県土の約8割を森林で占め水資源に恵まれた山梨県に事業基盤を置く金融グループとして、豊かな自然環境の未来世代への継承は私たちの重要な社会的責務であるとの認識のもと、「気候変動問題」および「生物多様性保全」をはじめとする環境課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

- 法令等の遵守
- 事業活動を通じた環境保全
- 環境負荷の低減
- 気候変動への対応
- 生物多様性保全への対応
- 管理体制
- 環境方針の公開

サステナブル戦略(CO₂排出量削減)①

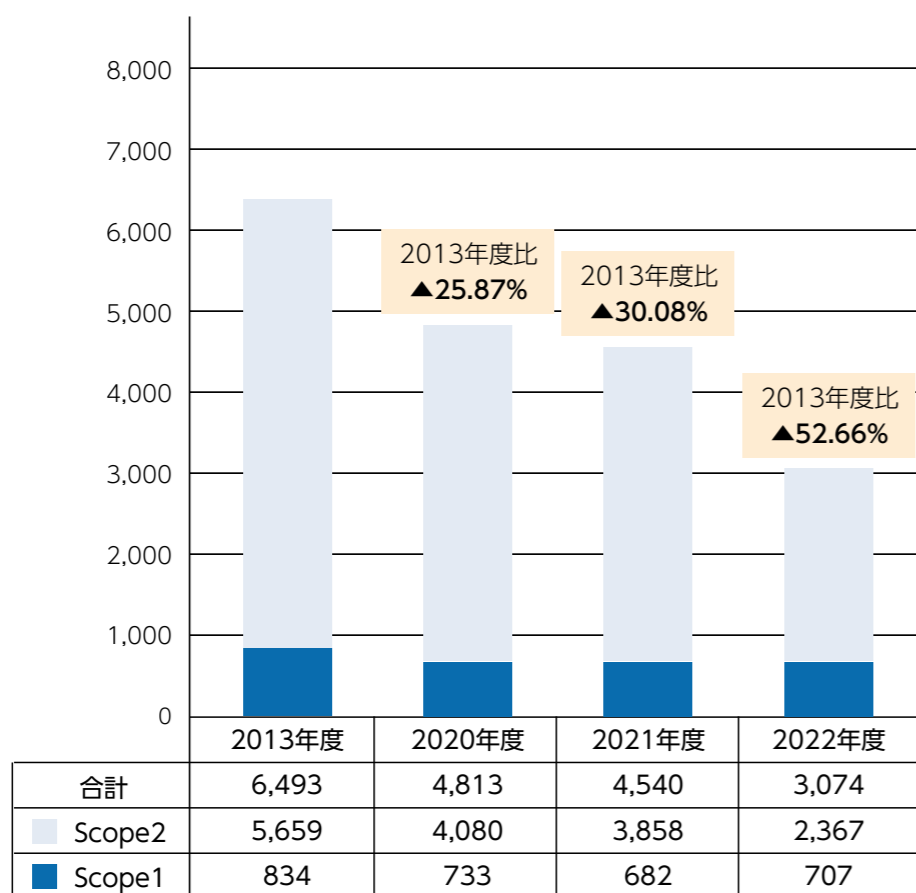
CO₂排出量削減に積極的に取り組んだことで、削減は順調に推移

●CO₂排出量削減目標の引上げ

- ・温室効果ガス(CO₂)排出量の削減目標を下表の通り引き上げました。
なお、目標の引上げに伴い、中期経営計画の目標も変更しました。
- ・算定の対象につきましても、「省エネ法の定期報告書における当行の温室効果ガス(CO₂)排出量(Scope1.2)にガソリン使用による排出量を加算」に変更しました。

項目	従前の目標	引上げ後の目標
中期目標(2024年度)	2013年度比46%削減	2013年度比70%以上削減
長期目標(2030年度)	2013年度比60%削減	カーボンニュートラル
期間	2022年度～2030年度	修正なし
対象	Scope1・2(ガソリン除く)	Scope1・2(ガソリン含む)

当行のCO₂排出量の推移



サステナブル戦略(CO₂排出量削減)②

営業車両のEV化・再エネ電気メニューへの切り替えを促進し、環境配慮型店舗の建設やPPAの活用のほか、オフセット・クレジットの利用を行う中、目標達成を目指してまいります。

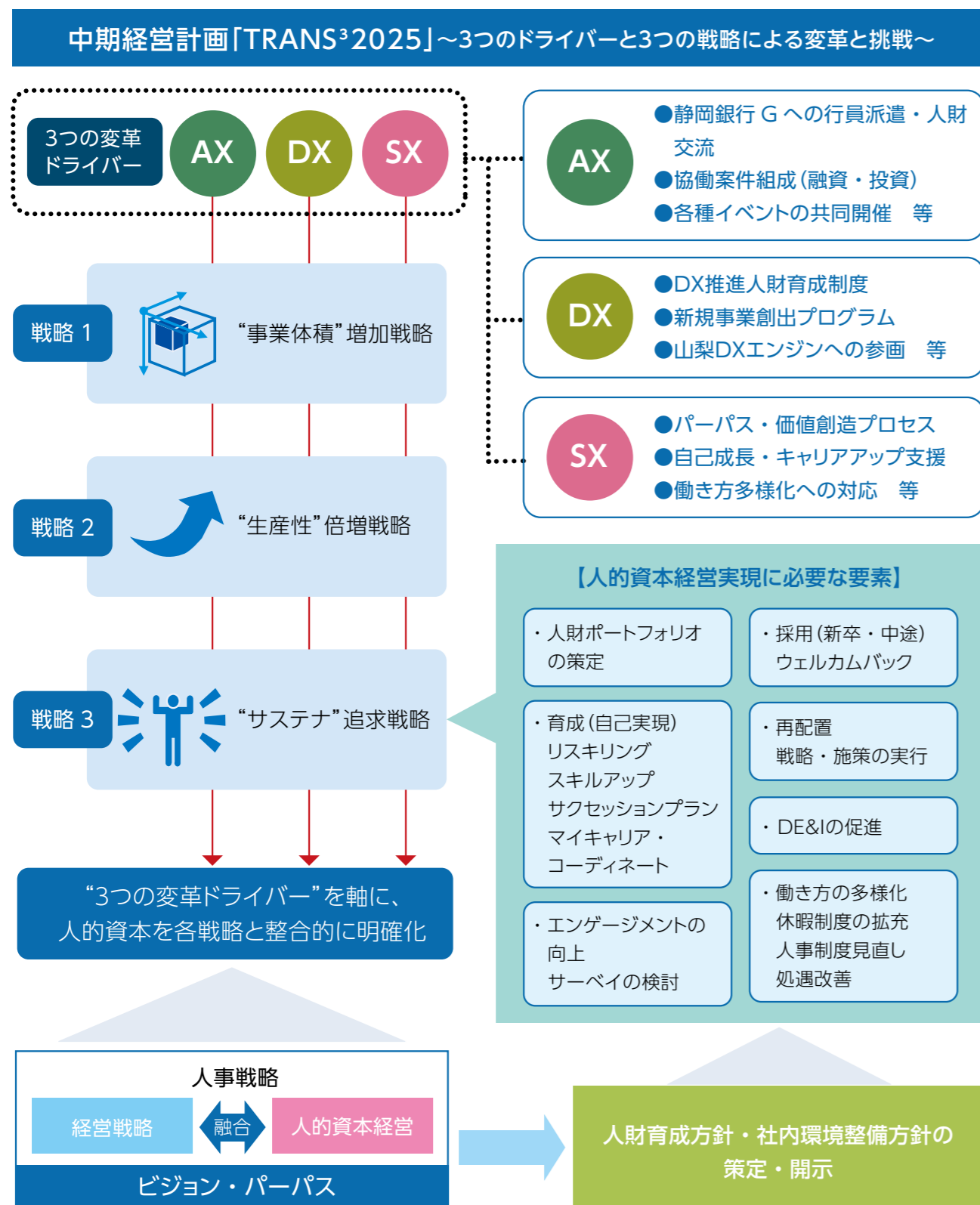
CO₂排出削減ロードマップ

年度	2013	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目標	<p>【2021年11月】 ・CO₂排出量削減目標設定(中期目標：2024年度までに2013年度比46%削減) (長期目標：2030年度までに2013年度比60%削減)</p> <p>目標引き上げ</p> <p>↓</p> <p>【2023年4月】 ・CO₂排出量削減目標引上げ(中期目標：2024年度までに2013年度比70%以上削減) (長期目標：2030年度までにカーボンニュートラル)</p>											
Scope1	ガソリン	営業車のガソリン使用車から電気自動車等環境対応車への移行										
Scope2	電気	<p>冷暖房設備の電化 完了</p> <p>照明のLED化</p> <p>再エネ電気メニューへの切り替え</p> <p>エネルギー使用量の削減(ペーパーレス・節電の徹底等)</p> <p>環境配慮型店舗(ZEB店舗)への移行</p> <p>PPAの活用(オンサイト・オフサイト)</p>										
その他	オフセット	<p>県有林J-VERの購入</p> <p>GXリーグへの参画を通じた各種取組み</p>										

サステナブル戦略(人的資本経営への取組み)

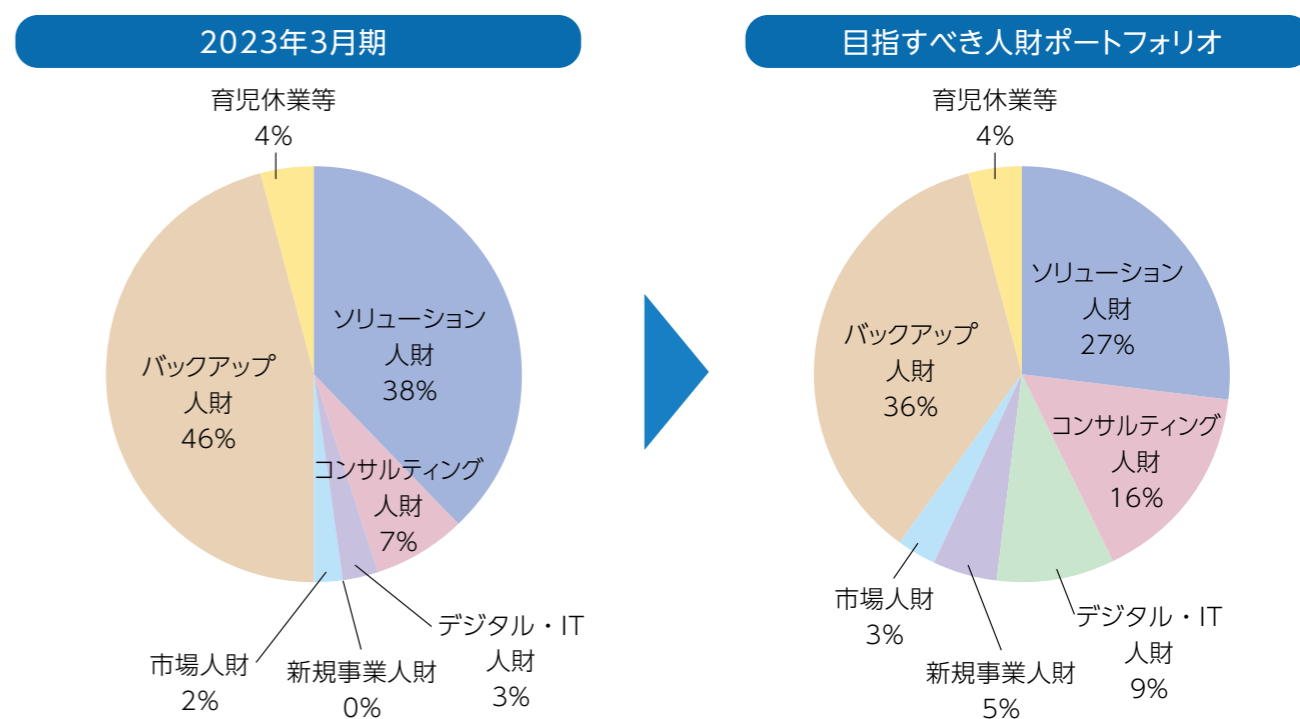
経営戦略と人事戦略の融合を図るとともに、人的資本経営の実現に必要な態勢整備に取り組んでまいります。戦略遂行のキーとなる3つの変革ドライバーの要素を織り込んで人財育成方針・社内環境整備方針を明確化し、個別施策を検討・実施してまいります。

人的資本経営の実践と開示

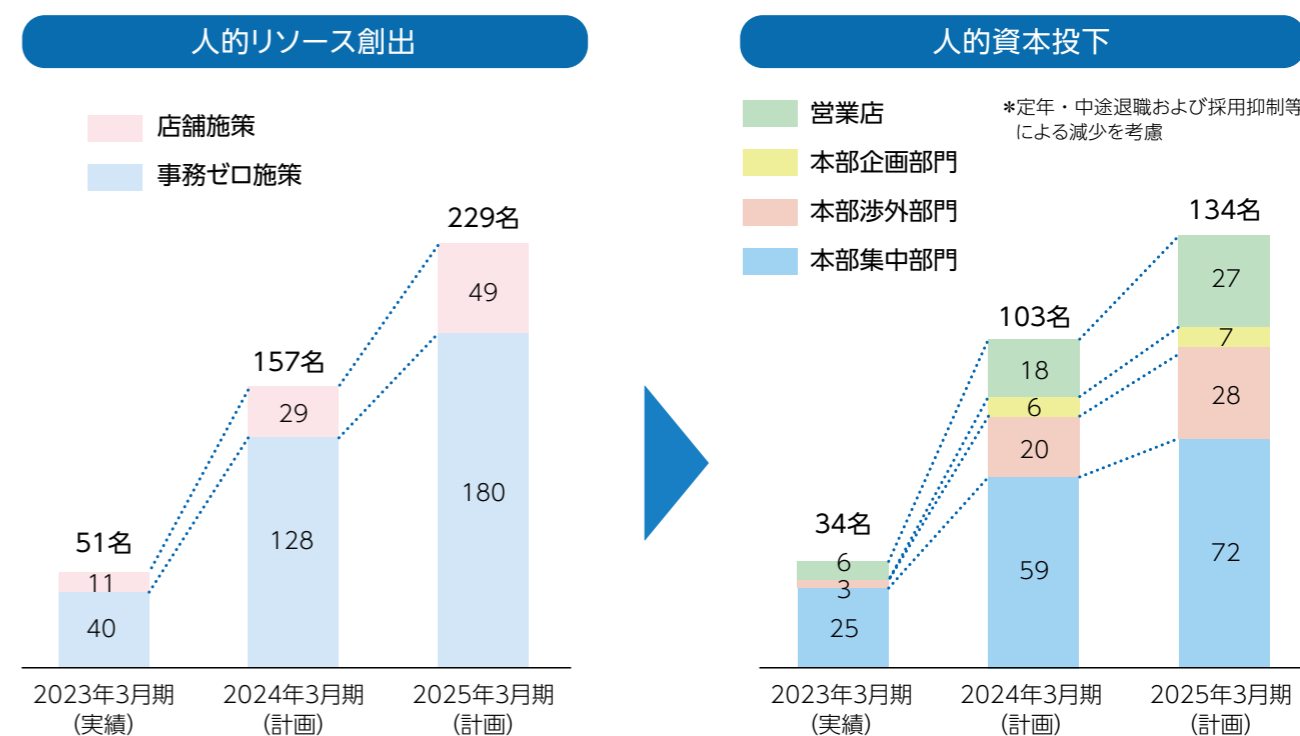


サステナブル戦略(人財ポートフォリオ)

目指すべき人財ポートフォリオ



「人的リソースの創出」と「人的資本投下」の取組状況





社外取締役
加野 理代

社外取締役としての役割

当行の取締役会は、多様な経験、知見を有する役員により構成され、さまざまな視点から経営をモニタリングする体制となっていると思います。その中で、私は、一株主、一消費者の視点で、さまざまな施策が当行の中長期的価値向上に資するものとなっているかをチェックするとともに、法律専門家としての知見から、経営が適切なリスクテイクができるよう、取締役の善管注意義務を果たす議論がなされるように意見を述べる等の役割が期待されると認識しており、その重責をひしひしと感じているところです。

取締役会の実効性について

私が就任した当初から、経営トップの考えとして、取締役会において社外役員の発言を尊重する姿勢は顕著でした。取締役会の運営については、特にここ数年間、報告案件の絞り込みや、資料の充実、報告方法の工夫等のさまざまな改革がなされています。その上で、中期経営計画や静岡銀行とのアライアンス等、当行の中長期的価値向上につながる重要案件について、審議や報告の回数や時間が多く取られており、取締役会がそのような重要案



件を議論する場として、その実効性が向上していると感じています。
また、取締役会外でも社外取締役と監査役や監査部との意見交換会が定期的開催されるなど、情報の提供、意見交換の機会が確保されています。

パーパスについて

「山梨から豊かな未来をきりひろく」とのパーパスについては、「山梨から」に当行らしさが表れた力強いメッセージになっていると思います。

山梨県は日本全体の問題でもある少子高齢化による人口減少がより速く進んでいます。関東圏と隣接しており、豊かな自然の恵みがあるという地の利を活かせる大きなポテンシャルを持っています。地域社会の繁栄と経済発展に寄与するという、揺るぎない経営方針のもと、当行が山梨の発展のために尽くすことが、山梨だけではなく日本全体、そして世界の豊かな未来につながるという想いがこのパーパスにより明確にされていると思います。また、当行は東京地区における貸出を伸ばしており、静岡銀行とのアライアンスの成果も出ています。このような当行の業務の地理的な広がりについても、このパーパスにおいて表現されていると思います。

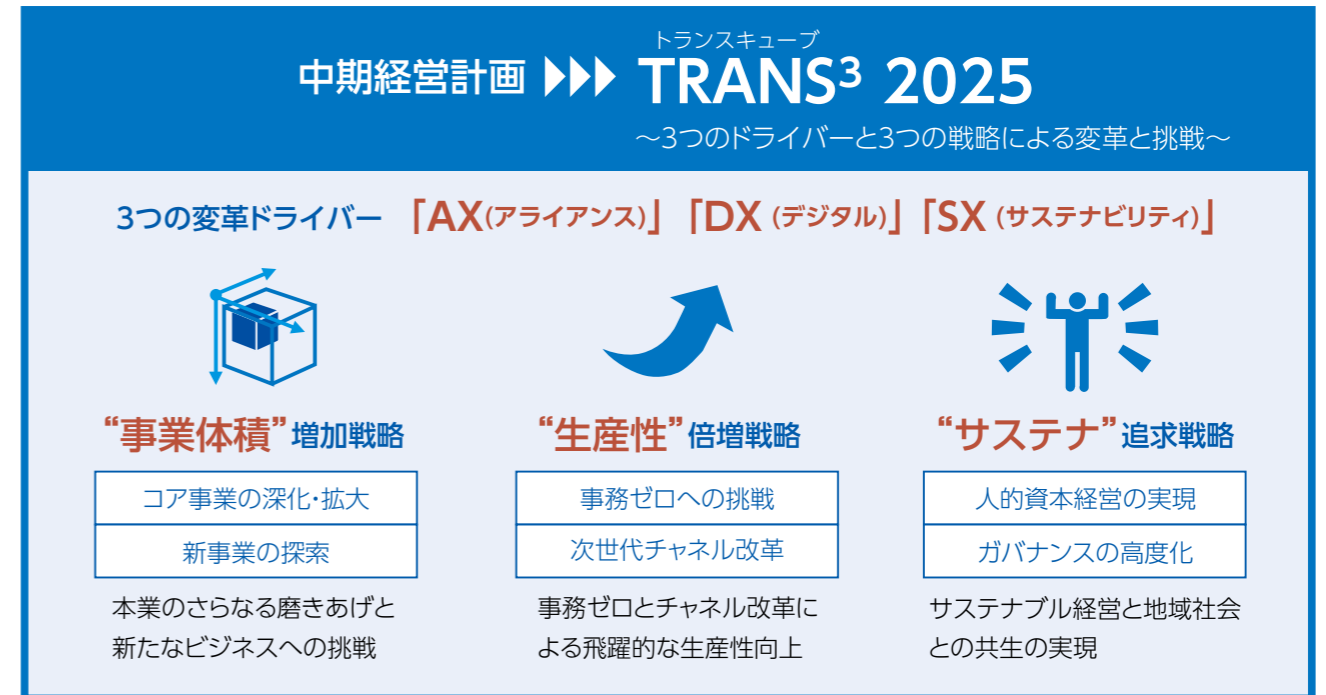
ESGの取組みに関する評価と今後の課題

当行は、脱炭素等の環境面の取組みや文化、芸術、スポーツ振興を通じた社会貢献等既にさまざまなESGの取組みを実行してきていますが、これまで開示が十分でなかった点はあるかもしれません。また、ESG金融等、当行がさらに積極的に取り組むことができ、社会への影響も大きい分野もまだあるように思います。中でも、当行の女性管理職比率は残念ながら今のところ低位にあると言わざるを得ません。もっとも、短時間勤務制度の拡充や女性社員のキャリア形成支援等、さまざまな施策を実行中であり、今後は男性社員の育児休暇取得率の向上等、誰もが働きやすい職場づくりにより、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンが進むことを期待しています。

中期経営計画の達成に向けて

●中期経営計画「TRANS³ 2025」の体系図

経営理念 **地域密着と健全経営**
長期ビジョン **Value Creation Bank**



パーパス(存在意義) >> 「山梨から豊かな未来をきりひろく」

●定量目標

KPI	2022年度 (実績)	2024年度 (中計最終年度)	ありたい姿
OHR(コア業務粗利益経費率)	67.74%	73.5%以下	60%台
ROE(当期純利益ベース)	2.34%	3%以上	5%以上
管理・監督職に占める女性の比率	14.81%	15%以上	40%以上
リスキングによる事務人員の再配置割合	5.01%	30%以上	70%以上
サステナブルファイナンス※1投融資累計額	1,180億円	2,500億円以上	8,000億円以上
温室効果ガス(CO ₂)排出量削減率	52.66%※2	70%以上※3	カーボンニュートラル※3

KGI

親会社株主に帰属する当期純利益	50億円	60億円以上	100億円以上
-----------------	------	--------	---------

※1 持続可能な地域社会の実現に資する投融資(環境・教育・創業・事業承継など)
 ※2 省エネ法の定期報告書における当行の温室効果ガス(CO₂)排出量(Scope1,2)に、2022年度からガンソリン使用による排出量を加算しています。なお、2021年度以前についても同様に修正しております。
 ※3 脱炭素社会の実現に向けた取組強化の一環として、当行における温室効果ガス(CO₂)排出量の削減目標を「中期目標(2024年度):2013年度比46%削減、長期目標(2030年度):2013年度比60%削減」から「中期目標:2024年度までに2013年度比70%以上削減、長期目標:2030年度までにカーボンニュートラル」に引き上げました。

“事業体積”増加

当行では、多様化するお客さまのライフスタイルに応じた金融サービスの提供を通じて、心豊かな生活のご支援、幸福度の向上に貢献するため、地域への金融商品取引の浸透に取り組んでおります。

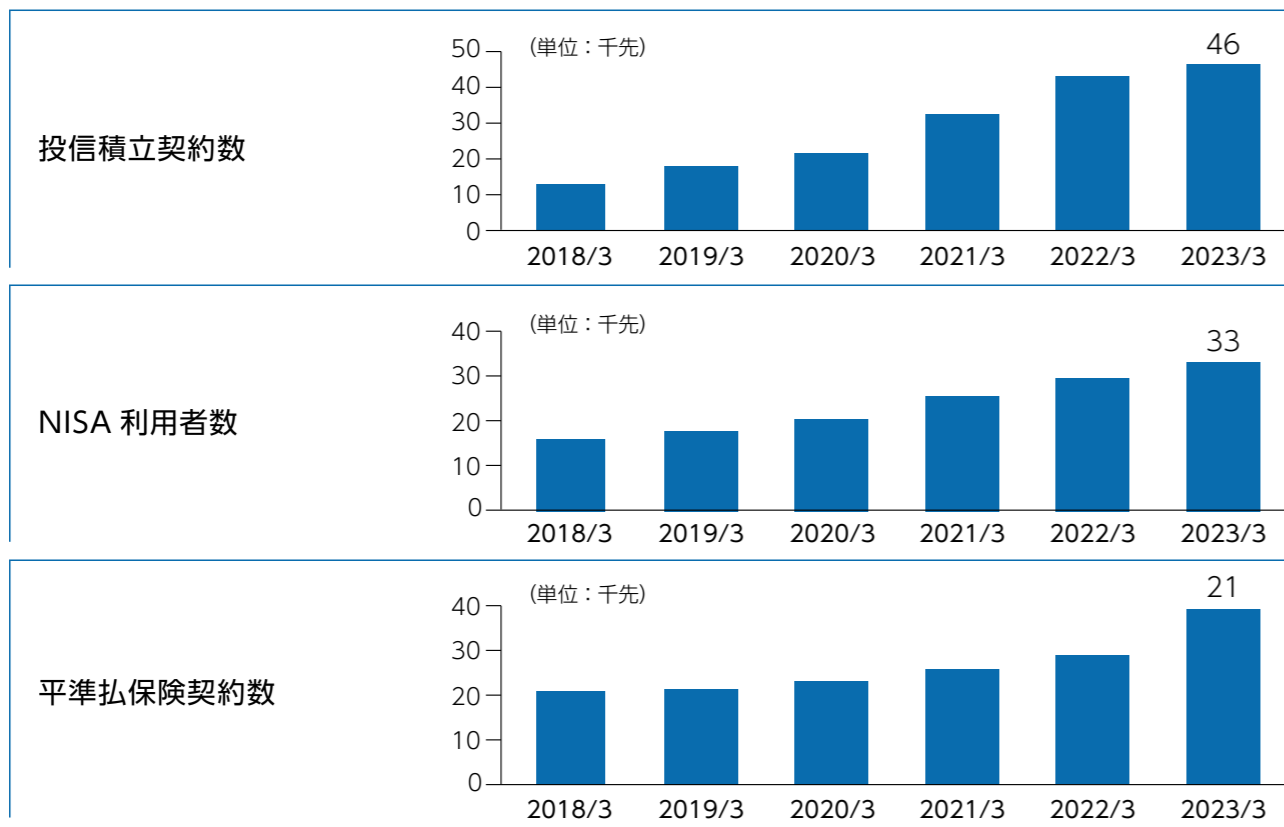
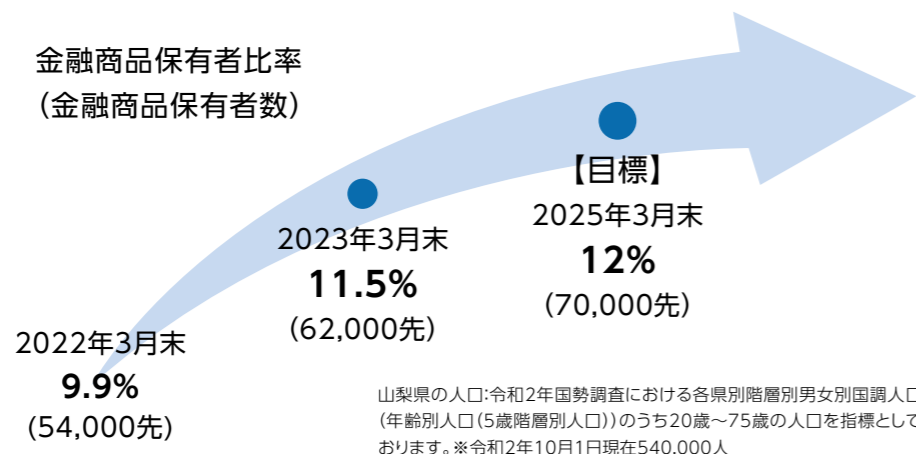
また、お客さまへのご提案に際しては、フィデューシャリー・デューティ基本方針に基づき、お客さまのライフプランに応じたさまざまな課題に対するコンサルティング(課題解決のご提案)に取り組んでおります。

お客さまの資産形成支援

金融商品保有者比率(数)(Yamanashi)

2023年3月末時点:11.5%(62,000先) 前年同月比+1.6pt(+8,000先)

- 計画を上回るペースで伸長
- 投信積立およびNISA制度の活用を通じた資産形成提案により取引の裾野が拡大
- 対面コンサルによる保険の見直し提案に加え、DM・テレマによる非対面募集が奏功

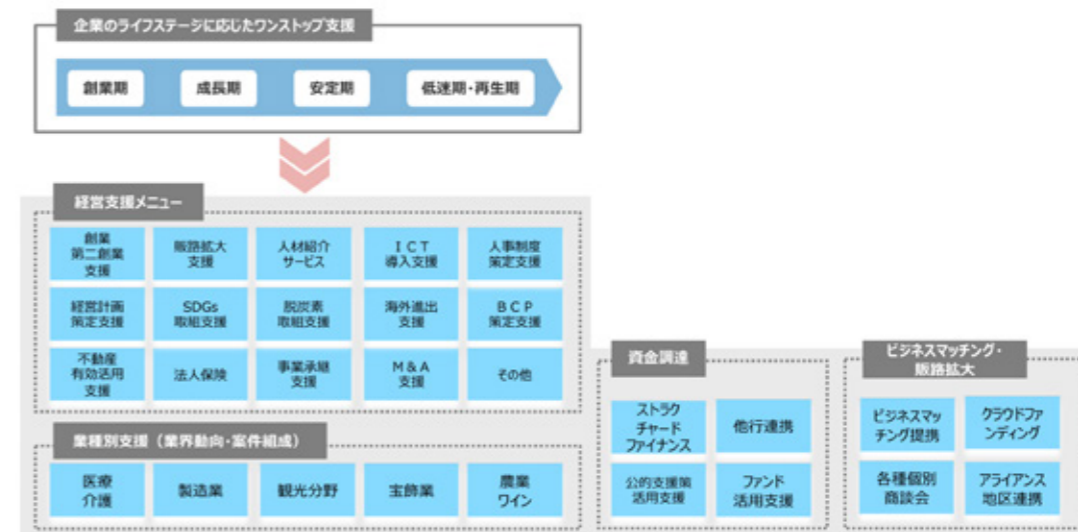


当行グループの知見・ネットワークを活かし、さまざまなライフステージのお客さまに対して、各種コンサルティングを行っております。

コンサルティング機能の発揮により、深度ある対話を通じて経営者の「思い」や「考え」を共有する中、お客さまの企業価値向上に資する活動を展開しております。

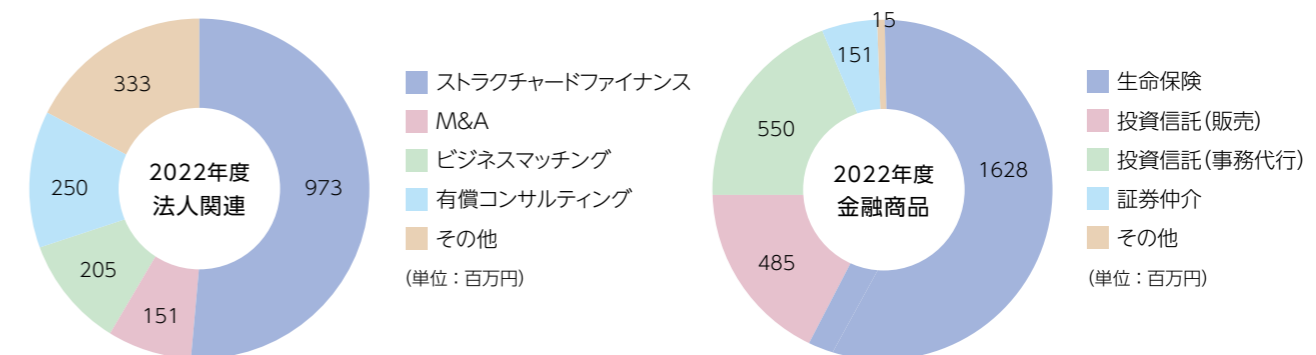
お客さまへのコンサルティング支援

コンサルティング支援



法人関連および金融商品役務収益の推移

- コンсалティング営業の定着や、静岡銀行とのアライアンスにより、ストラクチャードファイナンス、ビジネスマッチング業務を中心に法人関連役務は堅調に推移
- 金融商品販売についても、お客さまのライフプラン、総資産に基づく個人コンサルティング営業が浸透



「山梨市公共施設一括LED化事業」における「グリーンローン」締結

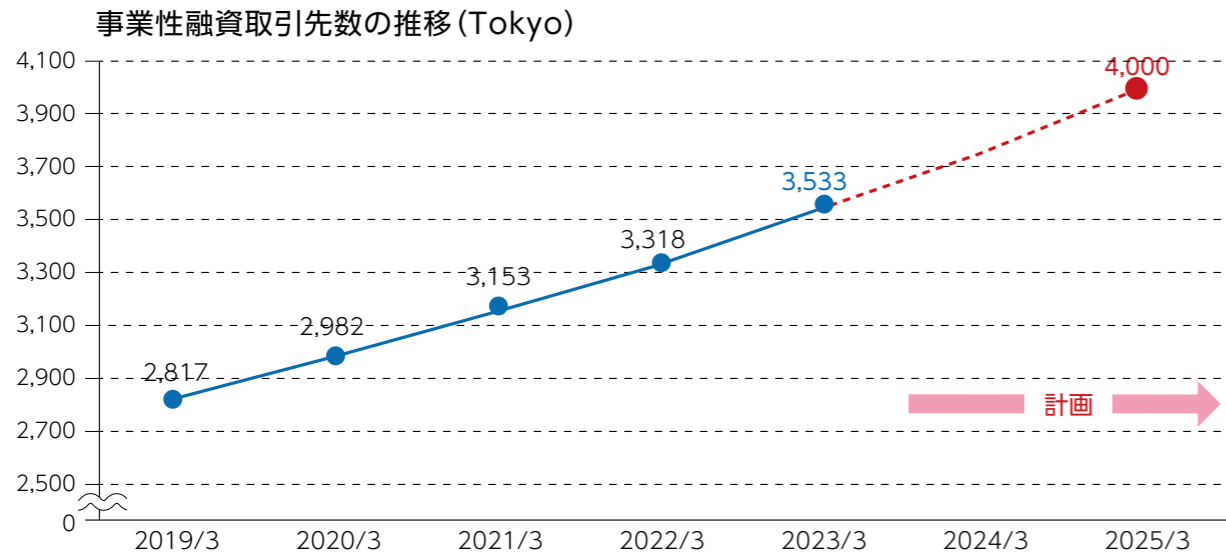
山梨市が行うPFI事業「山梨市公共施設一括LED化事業」に対して、山梨市あかりメンテ合同会社と、サステナブルファイナンスである「グリーンローン」の契約を締結いたしました。PFI事業に対する「グリーンローン」の取組みは、山梨県内で初となります。「グリーンローン」は、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達する際に用いられる融資で、資金使途がグリーンプロジェクトの充実に限定されるほか、調達資金の管理や融資実行後のレポートを通じて、透明性が確保されるなどの特徴があります。

なお、本件は、ローン・マーケット協会「グリーンローン原則2023」および環境省「グリーンローンガイドライン2022年版」との適合性について、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センターからグリーンボンドアセスメントおよびセカンドオピニオンを取得しております。

“事業体積”増加

東京都内の事業性融資取引先数の増加に向けた取組み

- 東京都内の事業性融資取引先数は順調に増加している。
- 営業店と本部組織「東京推進部」が連動して都内取引先を開拓。
- 税理士や経営コンサルタント、商社、既往取引先などとの協業等により、顧客創造を行う。
- 都内と山梨県内の当行お客さま、その事業や情報等を、双方向につなぐ活動などを通じて、取引先へ貢献する活動に注力中。



住宅関連ローンの新規実行額

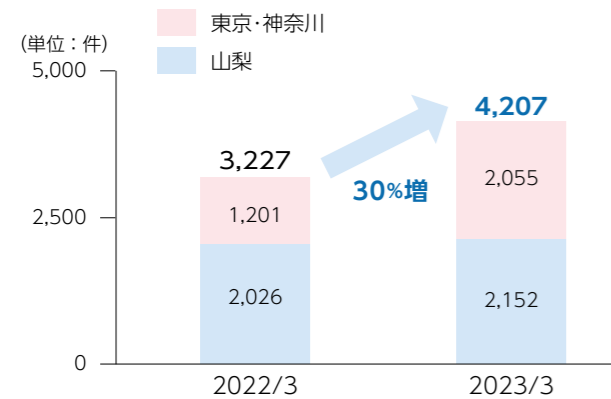
2023/3月期 実行額 **483億円** (前年度比+67億円 増加率+16%)

2022年度は以下の施策を展開し、新規実行額は大幅に増加。

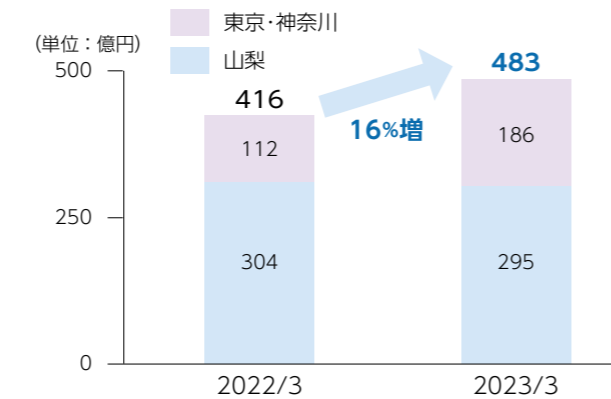
- マーケットに応じた金利設定、審査スキームの変更による審査結果回答スピードの向上
- 業者対策の強化
- 住宅ローン業務のライフスクエアへの集約

▶中計期間中の新規実行額2,000億円の達成に向け、商品性の拡充等を図る中、今後も積極的に推進していく方針。

受付件数の推移



実行金額の推移

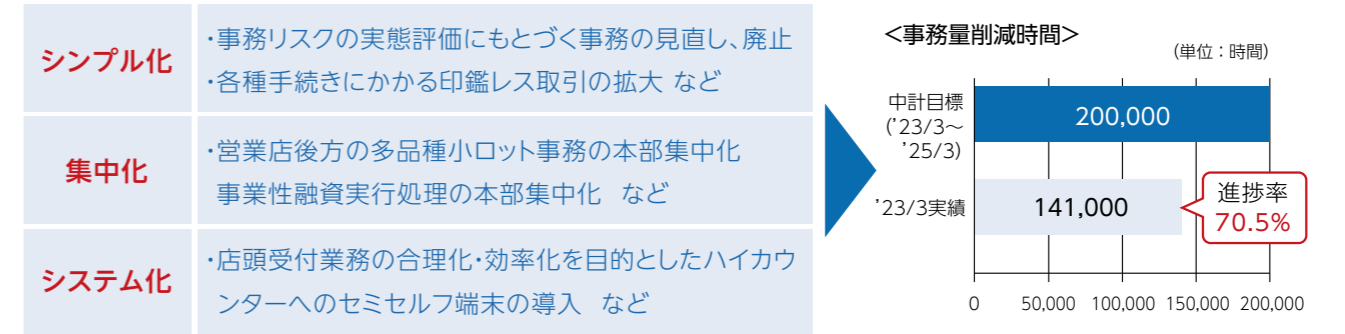


“生産性”倍増

営業店事務ゼロに向けた各種取組みにより事務削減時間は中計目標に対して順調に推移しております。また、業務集中部門についても飛躍的な生産性向上に向けた取組みを実施しております。

引き続きお客さまの利便性向上とともに経営資源を再配分します。

営業店事務ゼロ化の実現

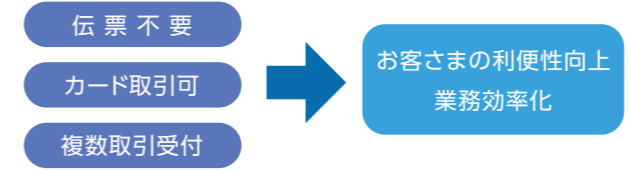


セミセルフ端末の導入

お客さまの利便性向上と事務効率化を実現するため、営業店窓口にて「セミセルフ端末」を導入しました。

店頭では、カウンターに設置してある「タブレット」へ取引内容の入力を行い、現金の出し入れは、お客さまご自身に行っていただきます。

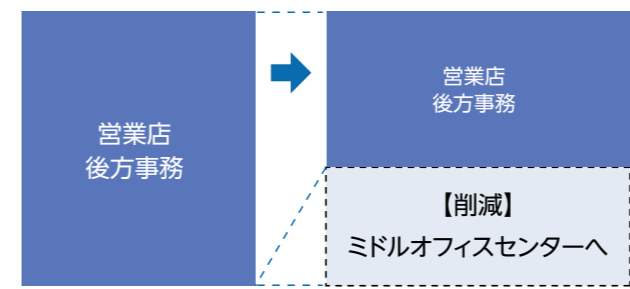
セミセルフ端末では、各種伝票へのご記入が不要であり、また、キャッシュカードの発行があれば、届出印を持参していなくても暗証番号での預金払い出しが可能です。



多品種小ロット事務の本部集中化

営業店で発生する多品種小ロット事務に対応する「ミドルオフィスセンター」を本部集中部門に設置しました。

営業店とミドルオフィスセンターの連携により、営業店後方事務の削減が実現しました。



業務集中部門の飛躍的な生産性向上

- 多能工化
多能工人材の育成・多能工運営等による生産性向上
- 営業店サポート
受領書類の簡略化などの営業店事務の軽量化につながる事務改善
- デジタル化
営業店と本部とのデータの即日受渡を可能としたシステムを導入し、効率的な業務運営を実施
- 事務フローの見直し
集中化した営業店事務における本部集中フローの見直し・事務改善

多様化するお客さまニーズへの対応と営業戦略を支えるチャネル構築を目的に「次世代チャネル改革」に取り組んでおります。具体的には、個人のお客さまにおきましては、山梨中銀アプリなどのデジタルチャネルをメインチャネルと位置付け、リアル店舗以上のサービス提供を目指しております。

リアルチャネルに関しては、マーケットに見合った店舗・ATM網への見直しを進めております。

デジタルチャネルの強化

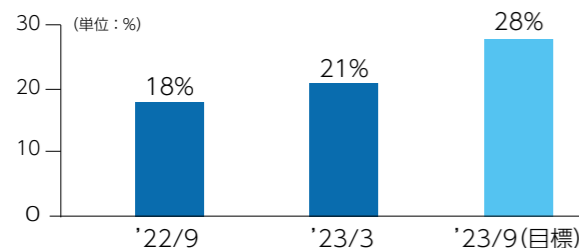
山梨中銀ダイレクトの機能拡充 (2022.10.17～)	・取扱機能およびWEB完結取引を拡大し、デジタルシフトを促進 ・バックオフィス業務の自動化により、事務コストを削減
山梨中銀アプリの導入 (2023.4.18～)	・UI/UXを意識した画面設計による利便性の向上 ・銀行取引の入口として、トップ画面にポータル機能を整備 ・新たなコミュニケーション手段の確保



<銀行アプリ画面イメージ>

銀行アプリ普及率

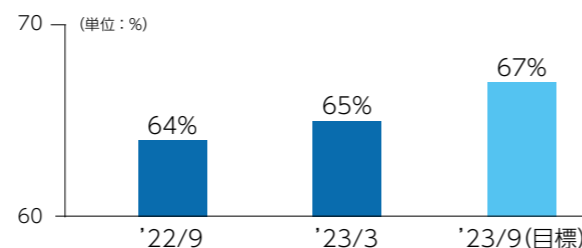
- 山梨中銀アプリをメインに推進を強化



※22.9、23.3は、「Wallet+」、「山梨中銀アプリ通帳 with CRECO」の実績
23.9(目標)は、山梨中銀アプリを含む

メールアドレス等の取得率

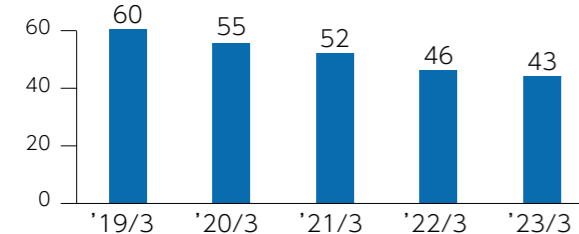
- メール・SMS配信先数の増強



リアルチャネルの改革

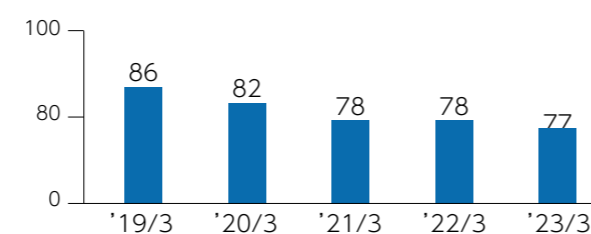
フルバンキング店舗

- 吉祥寺支店、めじろ台支店、みなみ野シティ支店を機能特定店舗に変更



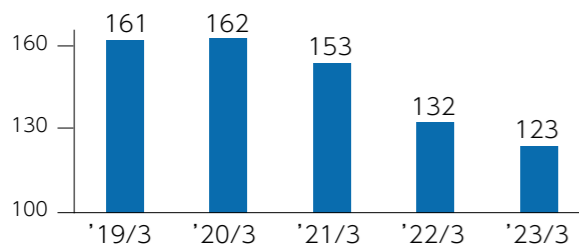
店舗の集約

- 吉祥寺支店を支店内支店方式にて移転



ATM台数(店舗外)

- 低稼働のATMを中心に削減



戦略的人員再配置

- 狹窪エリア組成・吉祥寺支店の支店内支店方式による移転、および八王子エリア組成により創出された11名の人財について、戦略的な再配置を実施。

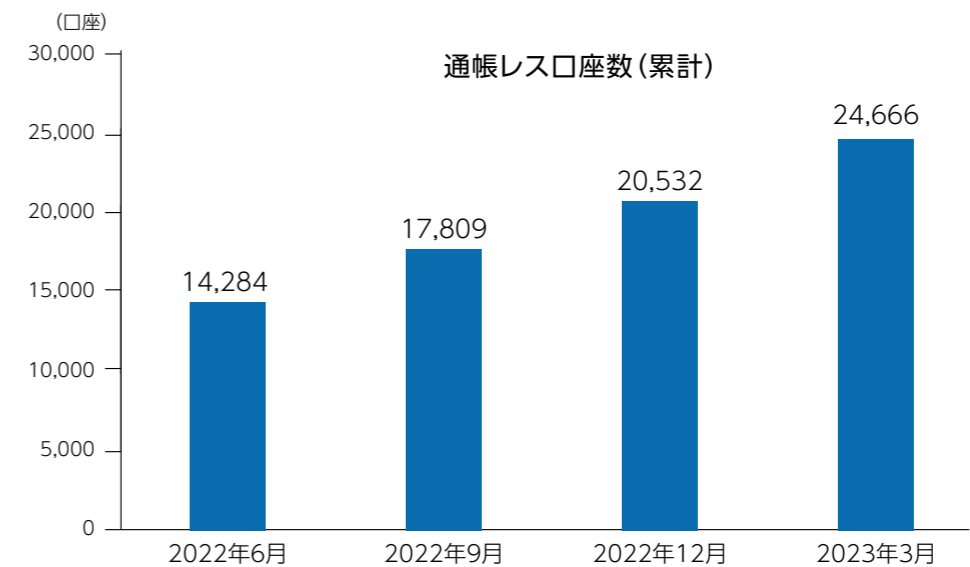
通帳レス口座の普及により紙資源の削減を図ることで、環境負荷軽減に努めております。

多くのお客さまにご理解いただく中、新規口座開設はもとより、既存口座についても積極的に通帳レス口座への切替えを推進し、環境に優しい金融サービスの実現を目指してまいります。

キャッシュレス決済は、ECサイトの普及やDX推進等の影響があり年々拡大し、日常生活に浸透してきております。当行グループでは、地域のキャッシュレスニーズにお応えするとともに、地域のキャッシュレス化を促進してまいります。

通帳レス・キャッシュレスの促進

通帳レスの促進



取組状況

- ・窓口等での通帳レス口座の新規開設を促進
- ・「山梨中銀アプリ通帳 with CRECO」の機能向上
- ・LINE 配信による通帳レス口座のPR
- ・2022年度下半期実績：6,857 口座

今後の施策

- ・WEB 広告や電子メール等を活用した情報発信の実施
- ・通帳レス口座への切替え促進キャンペーンの実施

キャッシュレスの促進

取組施策

- ①法人カード(BtoB決済)の利用促進を強化
- ②キャッシュレス決済端末と店舗レジを一体とした店舗決済ソリューションの提供開始
- ③スマホ決済サービス「au PAY」との口座連携開始

今後の施策

- ①地域における決済のキャッシュレス化スキーム検討
- ②新たなスマホ決済サービスとの口座連携拡大

“サステナ”追求

静岡銀行との包括業務提携「静岡・山梨アライアンス」では、両行の経営の独立性および固有の企業ブランド・顧客基盤を維持する中、両行がそれぞれの地域における使命を果たしていくため、お互いのノウハウや経営リソースを相互に活用することで、持続的な地域産業の維持・活性化に貢献してまいります。

「静岡・山梨アライアンス」の取組み

静岡銀行との協業施策を速やかに実行し、当初計画を大幅に上回る収益効果を実現

収益効果

- 市場金融（ストラクチャードファイナンス等）やライフプラン（静銀ティーエム証券等）を中心に、2025年度までに**100億円以上（5年累計・両行合計）**の収益効果を目指す
- 2022年度までの実績：約**91億円**（5年換算）
- 2022年度への寄与額：約**23億円**（単年度）

ライフプラン分野における成果

- 静銀ティーエム証券山梨本店の事業展開
 - ✓当行本店内にオープン（'21年4月）
 - ✓連携強化を目的に当行から7名の行員派遣を実施
 - ＜2022年度までの累計実績＞
 - ✓預り資産販売額：**354億円**
 - ✓預り資産残高： **265億円**

地方創生に資する取組み

- 個別商談会開催：**21回**
 - ＜2022年度までの実績＞
 - ✓商談件数：751件
 - ✓ビジネスマッチング成約：120件
 - 成約率16.0%**
- 起業・創業、アグリビジネス、地方公共団体向け等、地方創生に関する共同セミナーを開催
- 両行共同出資による事業承継ファンド「静岡・山梨みらい成長支援ファンド」を設立（'22年5月）
 - ✓2022年度までに3件の投資を実行

ファイナンス分野の協働

- ストラクチャードファイナンスの協調融資 **745億円**
- 協調融資・シンジケートローン共同組成等 **284億円**
 - ✓サステナビリティリンクローン60億円を協調融資
- 地方創生関連事業として協調融資案件を実行
 - ✓山梨県における共同別荘建設資金



＜SANUオリジナルキャビン＞

- 債務保証制度を活用したディープレックベンチャー協調融資を実行
 - ✓MaaS事業の先行投資に係る運転資金



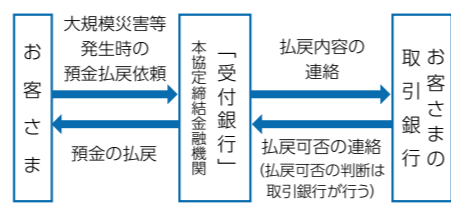
＜WHILL ModelC2＞

「静岡・山梨アライアンス」を通じた経営基盤の強化 「大規模災害発生時の預金払戻にかかる相互支援協定」を締結

南海トラフ地震・富士山噴火など大規模災害等が発生した場合、営業エリアが隣接する当行、静岡銀行、名古屋銀行の3行が安定的に金融機能を提供できるよう相互に支援・協力することを目的に締結しました。

3行の営業エリア内が被災地または避難地になった場合、1口座あたり1日10万円を限度に、協定締結金融機関の店舗での預金の払戻しが可能となります。

（業務フロー図）



緑豊かな美しい自然を守るため、事業活動を通じた環境負荷低減を推進するとともに、環境保全等に取り組むお客さまを支援することで、地域の環境保全の活性化や環境問題の解決に取り組んでまいります。

CO₂排出量削減への取組み

●再生可能エネルギー電気の導入（2022年4月～）

当行本店および電算センタービルにおいて、山梨県営水力発電所で発電する再生可能エネルギーによる電力「やまなしパワーNEXT『ふるさと水力プラン』」を導入しました。

このプランで提供される電気は、山梨県と東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、山梨県営水力発電所で発電されたCO₂フリー電気です。

本件導入により、2022年度は、1,349トンのCO₂排出量を削減することができました。



●営業用の超小型バッテリー式電気自動車（BEV）の導入（2022年9月～）

気候変動・環境保全への取組みの一環として、超小型バッテリー式電気自動車（BEV）について、1人乗りを3台、2人乗りを3台、計6台を2店舗に導入しました。

今般導入した電気自動車の走行時のCO₂排出量は、従前のガソリンを燃料とする軽自動車の半分程度となります。



●紙クリアファイルの導入（2022年4月～）

「プラスチックに係る紙資源循環の促進等に関する法律」への対応およびSDGs推進の一環として、お客さまに資料などをお渡しする際に使用しているクリアファイルを、プラスチック製から紙製に切り替えました。

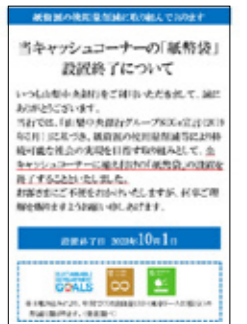


●全キャッシュコーナーの紙幣袋の設置終了（2023年10月～）

資源削減を目的として、2022年9月から店舗内キャッシュコーナーの紙幣袋撤去について、一部店舗で試行しました。

2023年10月からは、全キャッシュコーナー（店舗内・外）の紙幣袋の設置を終了します。

本取組みにより、年間約132トンのCO₂排出量の削減が見込まれます。



●山梨県とのオフセット・クレジット「J-VER」購入先紹介業務

地域事業者のCO₂削減への取組みを支援するため、「やまなし県有林オフセット・クレジット（J-VER）」購入先紹介業務を取扱っております。

本J-VERは、「やまなし県有林活用温暖化対策プロジェクト」の一環として、国際的な基準に従って適切に管理されていることをFSC森林管理認証として認められた「やまなし県有林」から創出された信頼性の高いクレジットであり、森林吸収によるJ-VERの中では最大の発行量を誇っています。また、環境保全や生物多様性への貢献等から、購入企業のイメージアップにつなげることができます。

本業務により、山梨県と連携して、「やまなし県有林オフセット・クレジット（J-VER）」を活用した脱炭素社会の推進と県有林の適切な管理による環境保全に取り組んでまいります。



持続可能な地域社会の実現に向けて環境、社会課題等への取組みを加速させるため、お客さまへのSDGs/ESGへの取組みの支援としてSDGsコンサルティングやファイナンス支援を行っており、定量目標としてサステナブルファイナンス実行額の中長期目標を設定しております。

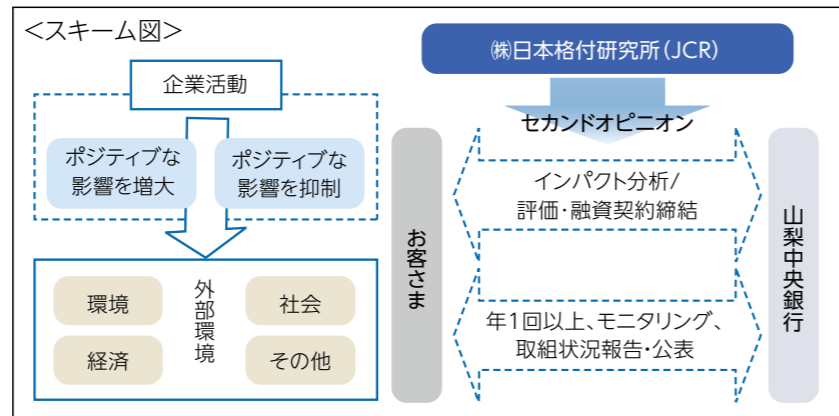
サステナビリティ支援の状況

サステナブルファイナンス実行額の実績は、順調に推移

ファイナンス支援

●融資

既存のサステナブルファイナンスメニュー(サステナビリティ・リンク・ローン、SDGs応援ローン・私募債)に加え、2022年7月から「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを開始し、お客さまのSDGs・ESGへの取組みを金融面から支援できる体制を整備。



●投資

「山梨中央銀行グループ投融資ポリシー」に基づき、環境・社会問題解決につながる案件に積極的に投資を実施。具体的には、グリーンボンド、サステナビリティリンクボンド、トランザクションファイナンス、ソーシャルボンドなど。

コンサルティング支援

●お客さまへのSDGsコンサルティングとして、目標選定、マテリアリティ選定、ブックレット作成支援、勉強会の開催等を積極的に実施。

●お客さまのSDGsの取組みを活発化させるため、2022年7月から、有償コンサルティング業務において「SDGs宣言サポートサービス」の取扱いを開始し、お客さまの「SDGs宣言書」作成支援に注力。

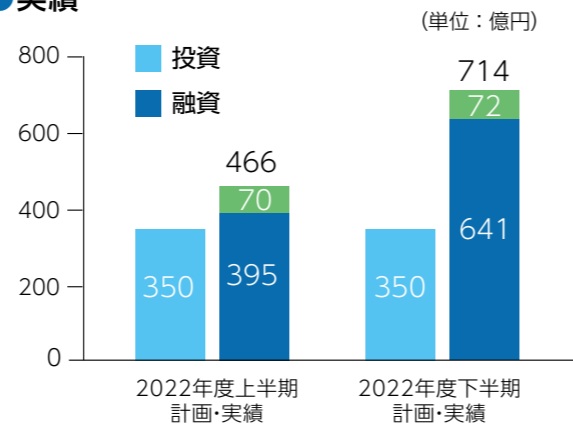


サステナブルファイナンス

●目標

項目	内容
中期目標	2,500億円以上
長期目標	8,000億円以上 (うち環境ファイナンス 4,000億円以上)
期間	2022年度～2030年度
対象	持続可能な地域社会の実現に向けた、社会課題や環境課題の解決につながる投融資

●実績



各事業を支える経営基盤

人的資本経営の実現に向けた取組み

当行グループでは、価値創造プロセスに基づき、特定したマテリアリティ・経営課題に対し、強みを支える最も重要かつ本源的な資本として「人的資本」を捉えており、戦略を着実に遂行していくための3つの変革ドライバー(AI, DX, SX)となりうる高い専門性を持つ多様な人財を採用・育成・活用し、さまざまなステークホルダーに提供する価値創造につなげていくための経営を実践し、「パーパス」、「well-beingな社会」の実現を目指す取組みを行っております。

「人的資本経営の実現」に向けた今後の取組みと戦略遂行に向けた人財を確保・育成するための「人財育成方針」、「社内環境整備方針」を定め、従業員一人ひとりの働きがいやスキル、モチベーションの向上により持続的な企業価値向上につなげていきます。

人財育成方針

社内環境整備方針

【人財育成方針】

「迅速な行動」、「周りとの積極的な関与」、「新たな分野への挑戦」を全役職員に求める基礎と定義する中、お客さまや地域社会の多様化・高度化するニーズへの対応、特定しているマテリアリティの解決、地域の持続的な成長を支援するための原動力となる専門性の高い人財を、多様な分野において育成します。そのためには、社内外での各種研修、ジョブローテーション、自己研鑽等の機会を積極的に提供し、職員の主体的・自律的な成長支援に取り組んでいきます。

そしてダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進により人財・働き方の多様性を確保しながら、パーパスの実現を目指します。

2022年度人財育成への投資

年間総研修時間(行内)	48,339時間
1人あたり研修時間	30.3時間
人財育成投資額	81百万円

職員一人ひとりが自己成長を実現し、やりがいを感じられる組織、多様な人財が活躍できる組織を目指すべく、人財育成計画を策定し取り組んでいます。

DX推進人財に係る行内認定制度を創設し、行員一人ひとりの自律的なスキルアップを図るとともに、行内外でのDXへの取組みをさらに加速してまいります。

DXプロフェッショナル人財 上級

DXマネージャー (行内認定資格) 中級

DXプランナー (行内認定資格) 初級

- DXプランナーは初級段階の行内認定資格です。
- 上位資格者と連携し、率先してデジタルツール等を活用し所属内のデジタル化をけん引します。
- 2023年3月末は育成目標人数を超えました。
- また、行内認定資格を行内のDX関連施策に関する公募条件に位置付け、資格と各種施策とを連動した取組みとしています。

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	合計
育成目標人数(KPI)	150名	200名	150名	500名
実績	168名	—	—	—
達成率	112%	—	—	—

高度専門(コンサルティング)人財育成

地域経済の活力向上、地域社会の課題解決に資する高い専門性を持つ多様な人財(コンサルティング人財)の育成・活用に取り組んでおります。



	2020年度	2021年度	2022年度	2024年度(目標)
高難度資格取得者数	6名	12名	17名	50名以上
資格取得支援費用	1.49百万円	3.32百万円	3.57百万円	—
外部出向・派遣者数	35名	30名	32名	—
外部研修派遣者数	7名	17名	30名	—

高難度資格:中小企業診断士、証券アナリスト、FP1級、宅地建物取引士 等

外部出向・派遣実績:地場企業、国内銀行、証券会社、フィンテック企業、不動産会社、自治体 等

外部研修派遣実績:金融経営塾、地銀協講座(法人取引実践講座、個人取引スキルアップ講座) 等

地域活力の向上、豊かな生活づくりの支援

地域経済の活力向上、地域社会の発展、豊かな生活づくり、SDGs目標の4「質の高い教育をみんなに」を実現するため、金融リテラシーの向上を目的とした取り組みを強化しています。



	2020年度	2021年度	2022年度
金融教育実施回数 (Financial education)	11回	58回	46回
受講者数	1,633名	2,379名	2,548名
校外学習受入回数 (Field trip)	9回	17回	20回
校外学習受入人数 (Field trip)	115名	219名	261名
金融資料館来館者数	815名	1,360名	1,115名

山梨中銀金融資料館の詳細については、ホームページをご覧ください。



女性活躍支援の取組み

当行では多様な人財の能力発揮、登用の観点から女性管理・監督職比率を中期経営計画のKPIに掲げ、育成に取り組んでおります。

女性管理職比率	女性管理・監督職比率	2025年3月(中計最終年度)	ありたい姿
4.1%	14.8%	15%以上	40%以上

	管理職育成プログラム	受講者	累計受講者	内 容
行内	女性キャリアアッププログラム	10名	10名	2022年度に開始したプログラム。集合研修3回のほか執行役員等をメンターとして個別面談等を行う中で管理職の業務や考えなどを学ぶ。
行外	女性管理職ステップアップ講座等	2名	11名	地銀協主催の研修。毎年1名程度参加。研修での学びのほか、他行との情報交換などによる意識づけを図る。
	監督職育成プログラム	受講者	累計受講者	内 容
行外	女性対象リーダーシップ養成	2名	12名	山梨県経営者協会主催の研修。毎年2名程度参加。研修での学びのほか、他社との情報交換などによる意識づけを図る。



女性キャリアアッププログラムでの女性役員との意見交換会の様子

【女性キャリアアッププログラム参加者の声】

- ・当行社外役員との意見交換会やメンターおよび受講者との交流等により、さまざまなものの見方や考え方に触れる良い機会となった。
- ・管理職としての部下との関わり方や指導方法、管理職目線でのアドバイスなど、今からでも取り組めることを教えていただき、大変勉強になった。

【社内環境整備方針】

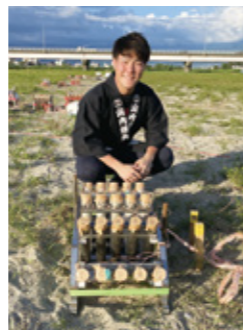
地域の企業・産業の発展を支え、地域を活性化し、well-beingな社会の実現に向け、多様な人財が持つ能力を最大限発揮でき、働きがいを実感できる組織づくり、仕事と家庭・生活の充実を感じることでできる仕組みづくりを目指した職場環境整備を進めていきます。

また、人権や多様性を尊重し、すべての人々が個性と能力を発揮できる活力ある組織の構築を実現していきます。

個人の成長に向けた取組み

当行では、お客さまへのさまざまなサービスや価値の提供を行えることのできる人財の育成に注力するとともに、働く従業員がやりがいや働きがいを感じながらキャリアプランの実現を目指すために、さまざまな経験・体験をする機会を提供しております。

マイキャリア・コーディネート制度	内容	利用者数(申請者数)
ポストチャレンジ	本部部署等への異動に係る公募を拡大し、職員の自発的なキャリア実現を支援する取組み	5名(9名)
サイドジョブ	プロジェクトへの参加による自身の知見の組織運営への反映と自己成長につなげる取組み	10名(11名)
ジョブトライアル	本部業務の経験による能力開発とキャリアアップを図る取組み	43名(48名)



	利用者数
副業(社外兼業)	10名

副業内容:データ分析、花火大会運営、セミナー講師等

※申請者数と利用者数の差異は募集定員を上回る申請があったため。

多様な働き方に向けた取組み

当行では、仕事と家庭の両立支援への取組みの一環として、テレワーク制度やフレックスタイム制度の導入、休暇制度を拡充し、多様な働き方を促進しております。また、育児休業者の復職支援や復帰後支援策として、育児短時間勤務制度も拡充しております。

ファミリー休暇制度

家族の育児・看護・介護等に使用できる休暇制度です。妊娠期の体調不良、不妊治療や子どもの学校行事の際にも取得できます。

積立有給休暇制度

2年で時効消滅する年次有給休暇を一定期間積み立てる制度です。職員自身の病気・怪我以外にも、家族の看護や介護、不妊治療にも使用できます。

育児休業の復帰支援

育児休業者の職場復帰への不安を解消し、スムーズな復帰を可能とすることを目的として、育児休業者を対象とした情報交換会を定期的に開催しております。

	2020年度	2021年度	2022年度
男性育児休業取得率*	21.6%	16.4%	115.2%
女性育児休業取得率	108.1%	97.7%	111.8%
育児休業復職支援情報交換会参加者数	0名	18名	18名
育児休業復職支援情報交換会実施回数	0回	1回	2回
育児短時間勤務制度利用者数	29名	33名	24名
テレワーク制度利用者数(延べ)	3,662名	3,618名	3,687名

	2022年度	目標	備考
男性長期育児休業取得率*	45.5%	100%	中期経営計画のKPIに設定対象者すべてに取得の意向を確認済

	人数
2022年度中に配偶者が出産した男性職員数…①	33名
うち長期育児休業取得者数…②	15名
育児休業分割取得者数(20営業日未満者数)…③	10名
育児休業未取得者数…④	8名
2021年度以前に配偶者が出産した男性職員で2022年度内に育児休業を取得した男性職員数…⑤	13名

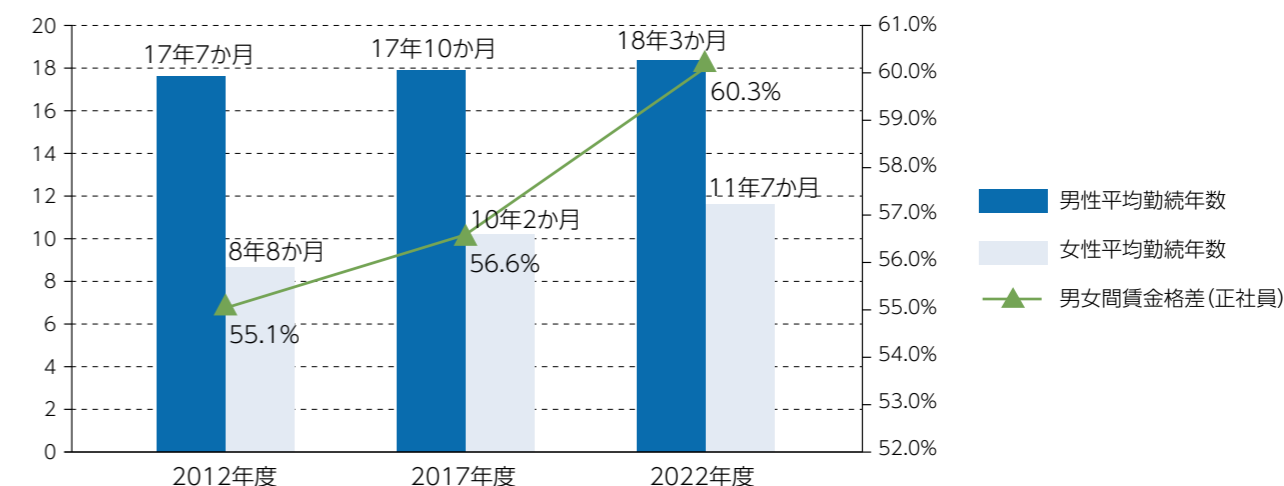
※男性育児休業取得率(長期)(45.5%)は、②/①にて算出
 ※男性育児休業取得率(115.2%)は、(②+③+⑤)/①にて算出

男女間賃金格差(男性の賃金に対する女性の賃金割合)

女性のキャリア継続、女性管理・監督職比率の向上は、当行グループにおける課題の1つとして認識しており、多様な働き方やキャリア形成のための制度拡充や研修等を実施しており、男女間賃金格差の是正、女性平均勤続年数の長期化傾向が見られます。

正社員	60.3%
パート・有期社員	70.3%
全労働者	46.0%

正社員の賃金格差は過去、女性は出産に伴い退職をするケースが多く、男性に比べて勤続年数が短く、かつ管理職・監督職が少ないことが一因となっております。



エンゲージメント向上への取組み

従業員の資産形成の強化、モチベーション、エンゲージメント向上を目的に従業員持株会のインセンティブの見直しおよび拡充を図り、ステークホルダーである従業員への価値提供を行っております。

	2020年度	2021年度	2022年度
従業員持株会加入率	85.7%	85.0%	84.0%

※2023年5月から信託型従業員持株インセンティブプラン(E-Ship®)を導入しました。

健康経営への取組み

当行は、職員の「心身の健康」が公私ともに生活の基本であるとの考えのもと、健康に関する各種制度の充実や諸施策を実施しており、健康経営優良法人の認定を6年連続受けております。今後も「職場の健康(ワークライフバランスの推進)」「からだの健康」「心の健康」を3本柱に、職員の健康保持・増進に向け、地域金融機関として、健康で活力ある地域づくりをサポートしてまいります。

コンプライアンスへの取組み

当行グループの価値創造プロセスのマテリアリティの1つとしてコンプライアンスの強化を特定しております。すべての取組みの基本・最重要課題として毎年、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、職場内研修や階層別の集合研修を実施しております。

	実績(2022年度)
コンプライアンス・チェックシート回答率	100%
職場内研修受講率	100%
集合研修受講者数	322名

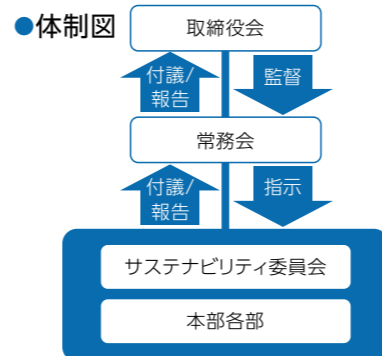


TCFD提言への対応

当行は、2021年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同し、気候関連への課題解決に取り組んでおります。

ガバナンス

- ・当行では、サステナビリティ経営の実現に向けて、マテリアリティの一つに「豊かな自然環境の維持と将来への継承」を掲げ、気候関連課題への対応に取り組んでおります。
- ・2022年6月には、気候変動関連への対応やSDGs/ESGへの取組みについて本部各部が横断的に議論するため、頭取が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ委員会は原則として毎月開催し、協議・検討された事項は常務会を経て取締役会へ付議・報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を構築しております。
- ・2022年12月には「山梨中央銀行グループサステナビリティ方針」を制定し、中期経営計画で掲げている「SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)」関連の各種施策に取り組んでいます。



戦略

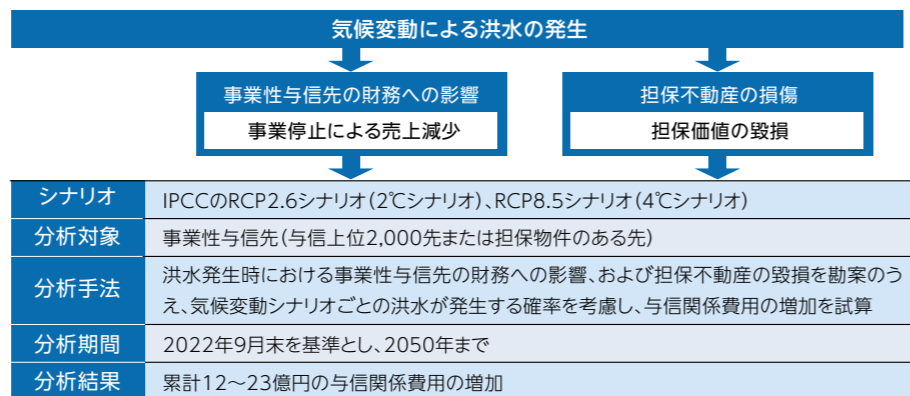
●気候関連のリスクと機会

- ・当行においてのマテリアリティを特定し、その一つとして「気候変動・温暖化」を掲げ、リスクおよび機会の両面から取組みを実施しております。
- ・気候関連に伴うリスク(移行リスク・物理的リスク)と機会については、短期(3年)、中期(10年)、長期(30年)の時間軸で、定性的な分析を行っております。

	移行リスク	物理的リスク	機会	時間軸
リスク	気候関連に関する規制や税制等の変更に伴うお客さまの事業への影響によるリスク 化石燃料関連事業への過大な投資の継続による株価下落リスク 脱炭素関連技術による市場変化に伴うお客さまの事業への影響によるリスク	風水害等の発生に伴う不動産担保の毀損やお客さまの営業拠点の被災による事業停滞によるリスク 風水害等の発生に伴う当行事業施設の毀損等による店舗運営の中断・不能によるリスク	脱炭素社会への移行を支援する新たな金融商品やサービスの提供 気候関連に伴う災害対策のための公共事業や企業の設備資金需要等の増加 営業拠点の省資源・省エネルギー化による事業コストの低下	短期 中期 長期
				中期 中期 長期

●シナリオ分析

- ・移行リスク
移行リスクは、炭素排出制限や炭素税引上げ等、気候関連の規制強化への対応による影響を受けるセクターに対する与信関係費用の増加等を想定しております。なお、対象セクターについては、当行のポートフォリオ構成比(与信額)を参考に選定し、今後分析してまいります。



●炭素関連資産

- ・炭素関連資産を4つのセクター別に定義しております。当行の貸出金残高に占める4セクターの貸出金の割合は右図のとおりです。

(2022年9月末基準)

エネルギー	運輸	素材・構築物	農業・食糧・林業製品
2.93%	10.58%	19.30%	2.27%

※当行では、日銀業種分類をベースにお取引先の主たる事業に該当する業種を対象セクターと見なし集計しております。

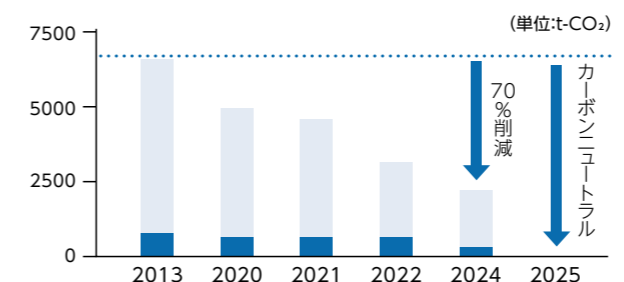
リスク管理

- ・気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが当行の事業運営や戦略・財務計画に大きな影響を与える重要なリスクと認識しております。今後、当該リスクに係る影響を把握・分析するとともに、統合リスク管理の枠組みにおいて、気候変動に係る管理体制を整備してまいります。
- ・また、シナリオ分析の物理的リスクの結果等を踏まえ、気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向けて、お客さまとの対話を強化し、お客さまの課題やニーズを発掘するとともに、最適なコンサルティングを提供することで、共通価値を創造してまいります。
- ・「山梨中央銀行グループ投融資ポリシー」を制定し、環境・社会に負の影響を与える特定セクターへの投融資を抑制するとともに、環境・社会課題解決につながる事業等を積極的に支援することで、お客さまや地域の環境・社会課題解決に取り組んでおります。

指標と目標

●CO₂排出量の削減目標と実績(Scope1、2)

- ・地域の環境課題解決に積極的に取り組むことで、脱炭素社会の実現や社会の持続的発展を加速させるため、2023年4月、当行におけるCO₂排出量削減目標を見直し、中期目標を「2024年度までに2013年度比70%以上削減」、長期目標を「2030年度までにカーボンニュートラル」に引き上げました。



中期目標 (2024年度)	2024年度までに2013年度比70%以上削減
長期目標 (2030年度)	2030年度までにカーボンニュートラル

(単位:t-CO₂)

	Scope1	Scope2	合計	削減率
2013年度	834	5,659	6,493	—
2020年度	733	4,080	4,813	25.87%
2021年度	682	3,858	4,540	30.08%
2022年度	707	2,367	3,074	52.66%

※省エネルギー法の定期報告書における当行の温室効果ガス(CO₂)排出量(Scope1、Scope2)にガソリン使用による排出量を加算しております。なお、2022年度から従来の開示内容を見直しました。
CO₂排出量の対象範囲:Scope1:直接排出量(重油、ガス、ガソリン等)、Scope2:間接排出量(電気)

●Scope3への対応

- ・Scope3の一部であるカテゴリ6(出張)、カテゴリ7(通勤)について、算定を実施しました。
- ・カテゴリ15(投融資)は、脱炭素社会の実現に向けて重要な対象であると認識しており、今後は分析を強化してまいります。

カテゴリ	6(出張)	7(通勤)
2022年度排出量	313.95 t-CO ₂	928.94 t-CO ₂

●サステナブルファイナンス投融資額の目標と実績

- ・持続可能な地域社会の実現に向けて、環境・社会課題等への取組みを加速させるため、定量目標としてサステナブルファイナンス実行額の中長期目標を設定しております。
- ・地域の環境・社会課題等への取組みを加速させるため、2022年7月に「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを開始しました。

サステナブルファイナンス(うち環境ファイナンス)

中期目標 (2024年度)	2,500億円以上
長期目標 (2030年度)	8,000億円以上(4,000億円以上)
2022年度	1,180億円(587億円)

※サステナブルファイナンス:持続可能な地域社会の実現に向けた、社会課題や環境課題の解決につながる投融資。
環境ファイナンス:地球温暖化を抑制するとともに、地域経済への影響を減少させるため、環境負荷低減や気候変動対策を目指す取組みに資する投融資。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

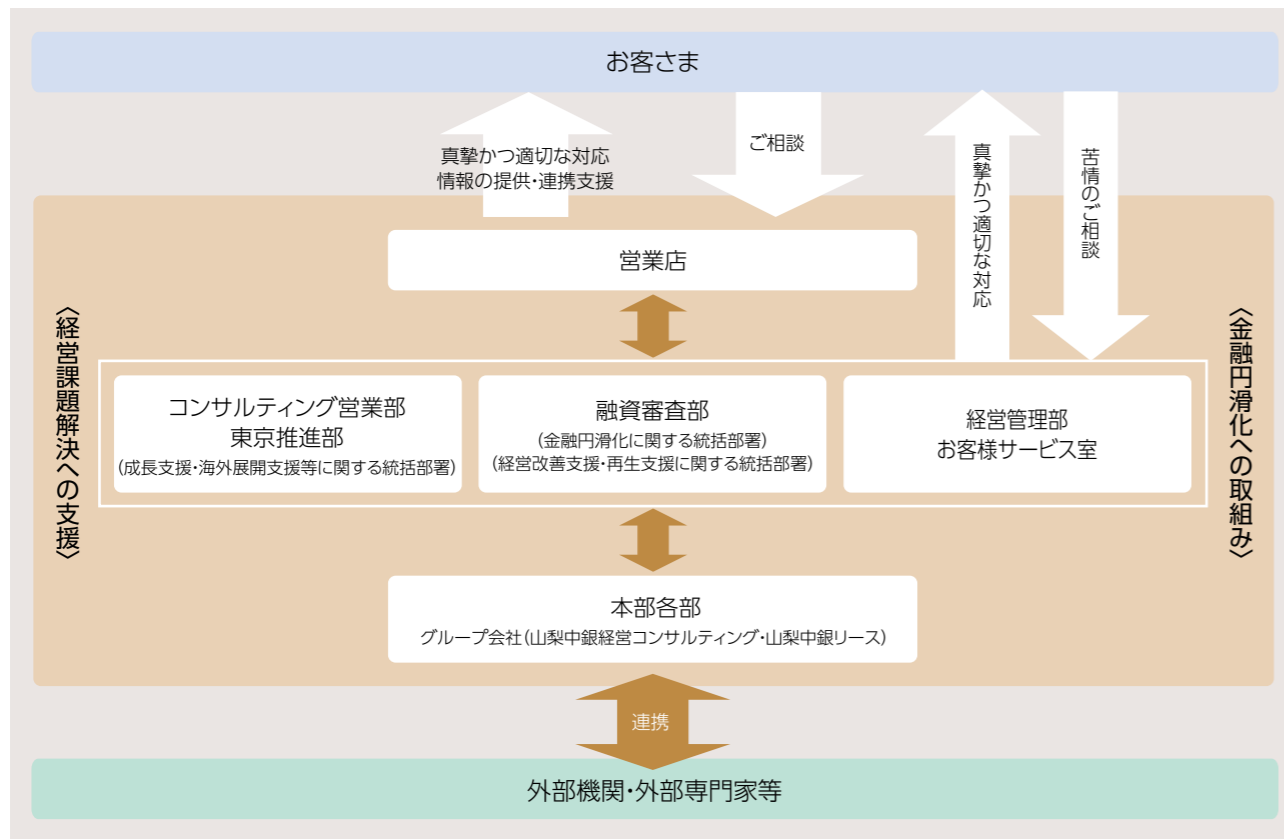
●中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するため、地域密着型金融推進および金融円滑化に取り組んでおります。

具体的には、当行グループ各社や外部機関・外部専門家等とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、また、解決の進捗状況に応じた支援メニューの利用提案など、適時・適切なコンサルティングの提供に努めてまいります。また、お客さまからの返済条件の変更等のお申し出に真摯かつ適切に対応するなど、円滑な資金供給や経営改善に向けての支援に取り組んでまいります。

これらの取組を通じて、中小企業のお客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に向け支援してまいります。

●中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



【外部機関・外部専門家等の主な連携先】

公共団体等	山梨県、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構、中小企業基盤整備機構 福祉医療機構、山梨県発明協会、山梨県工業技術センター、中小企業活性化協議会 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会 (各商工会) 山梨県中小企業団体中央会、TKC西東京山梨会、山梨県社会保険労務士会、山梨県中小企業診断士協会
研究・専門機関	山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行
海外金融機関等 (海外展開支援)	バンコック銀行 (タイ)、交通銀行 (中国)、バンクネガラインドネシア (インドネシア) メトロポリタン銀行 (フィリピン)、ベトコムバンク (ベトナム)、ヴィエティンバンク (ベトナム) 東亜銀行 (香港)、インドステイト銀行 (インド)、日本貿易保険、(独)国際協力機構横浜国際センター 損害保険・証券・警備・リース・コンサルティング・物流各社

事業性評価に基づくコンサルティング機能の発揮

●SDGs コンサルティング

ESG金融の取組みの一環として、企業の持続的な成長と地域の発展に資するようSDGsコンサルティングを行っております。

持続可能な地域経済を構築するためには、地域全体でSDGsを推進していくことが重要になります。当行は、地方銀行の責務として、数多くの企業にSDGsに取り組んでいただき、地域経済を発展させていくことが必要と考えております。

SDGsコンサルティングでは、バックカスティングによる目標選定、SDGs宣言構築、マテリアリティ選定、ブックレット作成支援、ホームページ掲出支援など、企業からのさまざまなニーズにお応えしております。

また、SDGsの取組みの実効性を高めるため、企業の従業員や経営者の皆さまに対してSDGsに関する勉強会を開催しております。「世界の現状」を認識していただき、「私たちにできること」を議論していただくことなどを適じて、マイクロプラスチック問題、脱炭素化社会、ジェンダー平等などへの取組みの必要性を十分に認識していただきます。

当行のコンサルティングを通じて、地域の皆さまが自発的にSDGsに取り組めるような礎を築き、自分事として取組みができるようサポートしてまいります。



●環境関連事業支援

カーボンニュートラルの達成に向け、CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出を抑えようという脱炭素化の流れが活発化しております。これらに関心を持たれるお客さまに対し、本部担当者による経営アドバイス、各種設備事業者やコンサルタントとのビジネスマッチングに取り組んでおります。

●サステナブルファイナンス等の取扱い

SDGs/ESG(環境、社会、ガバナンス)への取組みに関心が高まる中、お客さまのサステナブル経営高度化への取組みを加速させるために、SDGs/ESGへの取組みを金融面から支援できる体制を整備しております。

企業が定めたSDGs/ESGに関連する定量的かつ野心的な取組目標の達成状況に応じて、金利などの融資条件が変動する「山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン」や、企業の活動が環境・社会・経済に与える変化や影響を包括的・定量的に分析し、特定されたポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和・低減に向けた取組みを支援する「山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を取り扱っております。

当行では、引き続き、地域全体でのSDGs達成や地域のサステナビリティへの貢献に取り組む地域企業を積極的に支援してまいります。

●取引先・ビジネスパートナーとのマッチング

お客さまの販路拡大支援、仕入先の見直し、経費削減、生産性の向上等、さまざまな経営課題の解消のため、ニーズに合わせた最適な事業者をご紹介しております。



経営改善・事業再生・業種転換等の支援への取組状況

●経営改善支援等の取組状況

(2022年4月～2023年3月)

正常先を除く期初債務者数 A	1,879先
うち経営改善支援取組み先 a	133先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	5先
うち再生計画を策定した先数 c	92先
経営改善支援取組み率(a/A)	7.08%
ランクアップ率(b/a)	3.76%
再生計画策定率(c/a)	69.17%

●経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、お客さまの現況や意向・実態等を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

経営者保証に依存しない融資等の件数・割合

項目	2022年4月～2022年9月	2022年10月～2023年3月
新規に無保証で融資した件数	1,034件	1,070件
新規融資に占める無保証融資の割合	35.4%	32.1%
保証契約を解除した件数	123件	81件

事業承継時における経営者保証の件数・割合(※)

項目	2022年4月～2022年9月	2022年10月～2023年3月
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	件数	5件
	構成比	5.7%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	件数	59件
	構成比	67.8%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	件数	23件
	構成比	26.4%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	件数	0件
	構成比	0.0%
合計	件数	87件

(※)旧経営者が保証を提供している先において、代表者交代手続きが行われた場合の新旧経営者の保証付保の対応状況

●資産承継(事業承継・相続対策)支援、M&A 支援への取組み

本部に配置した資産承継アドバイザーおよび事業承継・M&A推進チームが、営業店や税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援や、M&A支援に積極的に取り組みました。

○事業承継・相続対策支援先数

2022年度 451先

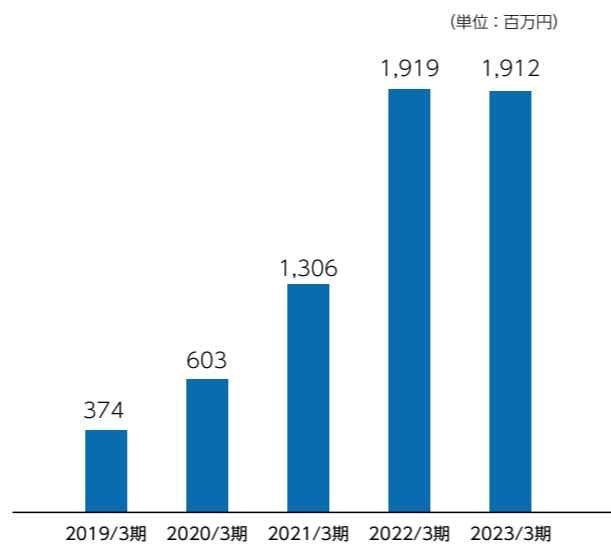
○M&A支援先数

2022年度 450先

法人関連役務収益の推移

ストラクチャードファイナンス、M&A、有償コンサルティング業務等を中心として法人関連役務は堅調に推移しております。

法人関連役務の推移(デリバティブ関連役務含む)



金融円滑化への取組み

基本姿勢

当行は、「地域密着と健全経営」を経営理念とし、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善に向けた取組みの支援など、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症が、地域の中小企業のお客さまや住宅資金をご利用のお客さまに甚大な影響を及ぼしているため、新たな資金供給や貸付条件の変更等の申し出および相談については、「金融円滑化に関する基本方針」に則り、真摯かつ適切に対応しております。

こうした取組みをなお一層促進するため、貸付条件の変更等の実施状況も定期的に集計しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束後においても、新たな資金供給や貸付条件の変更、各種経営課題の解決に向けたサポート等に努める中、金融円滑化に向けた取組みを強化してまいります。

●金融円滑化への主な取組み

行内態勢の整備

- 「金融円滑化に関する基本方針」を策定・公表

お客さまの返済相談窓口の設置

- すべての営業店およびライフスクエアに「金融円滑化ご相談窓口」を設置
- すべてのライフスクエアに「休日相談窓口」を設置
- 経営管理部に「金融円滑化苦情相談受付窓口」を設置

経営改善支援への取組み

- 経営改善の必要性の高い事業先を経営改善支援先に選定し、取組みを強化

●金融円滑化苦情相談受付窓口

お客さまからの返済条件の変更等に関する苦情相談についてお受けする専用窓口を、以下のとおり設置しております。

経営管理部 お客様サービス室
[電話番号]
0120-072-223 (フリーダイヤル)
[受付時間]
月曜日～金曜日 9:00～17:00
(ただし、祝日および12/31～1/3は除きます)

●貸付条件の変更等の実施状況(2020年3月10日からの累計件数)

【中小企業のお客さまからの申込みへの対応状況】

(単位:件)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	3,212	3,953	4,891
うち、実行に係る貸付債権の数(A)	3,012	3,720	4,627
うち、謝絶に係る貸付債権の数(B)	10	21	28
うち、審査中の貸付債権の数	96	100	96
うち、取下げに係る貸付債権の数	94	112	140
実行率 A/(A+B)	99.7%	99.4%	99.4%

【住宅資金をご利用のお客さまからの申込みへの対応状況】

(単位:件)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	264	290	305
うち、実行に係る貸付債権の数(A)	206	227	240
うち、謝絶に係る貸付債権の数(B)	1	8	9
うち、審査中の貸付債権の数	9	3	4
うち、取下げに係る貸付債権の数	48	52	52
実行率 A/(A+B)	99.5%	96.6%	96.4%

地方創生と地域社会貢献への取組み

地方創生への取組み

●サステナブルな地域づくりへの貢献

地域経済の発展に向けた相互の連携強化を目的として、地方公共団体と連携協定を締結し、農商工業の活性化、移住定住促進、観光振興・まちづくり等に協働して取り組んでおります。中部横断自動車道の開通やリニア中央新幹線の開業を見据えたまちづくりや企業誘致などにおいて、地方公共団体との連携を強化しております。

また、行財政運営の効率化や地域事業者の新たな事業分野の創出による持続可能な地域づくりに向け、地方公共団体におけるPPP/PFI(官民連携)事業の推進を支援しております。

さらに、地域事業者の販路拡大支援に向け、山梨県と静岡県が取り組む「バイ・ふじのくに」と連携し、「静岡・山梨アライアンス」の一環として静岡県内の小売業者と山梨県内の生産者・食品関連事業者との個別商談会や静岡県内での山梨製品の直売会を開催するなど、地域経済の活性化に取り組んでおります。

●大学との連携

産学連携による地域経済活性化に向け、山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学とそれぞれ包括的連携協定を締結しております。また、2023年1月には帝京大学と包括協定を締結し、在京法人との県境を越えた産学連携により、新たな視点や発想による地域経済活性化に向けて取り組んでおります。

山梨大学の研究内容を紹介する「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」の発行をはじめ、「地域連携コーディネータ」として職員を同大学に派遣しているほか、山梨大学から委嘱された行員87名が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として産学の橋渡しに取り組んでおります。

さらに、山梨学院短期大学の公開講座へ講師を派遣し、地域の金融教育や郷土愛醸成に取り組んでおります。

今後も、各大学と山梨県の持続可能な成長に向けた地域社会の繁栄と地域経済の活性化に取り組んでまいります。



●二拠点居住・移住定住の促進

二拠点居住を推進するため、山梨県と「二拠点居住推進に関する協定」を締結し、「山梨県提携セカンドハウスローン」を取り扱っております。

また、東京都・神奈川県内店舗に「やまなし移住相談窓口」を設置し、山梨県から委嘱を受けた「やまなし移住アドバイザー」が移住希望者の相談を受け付け、「やまなし暮らし支援センター」に取り次ぐほか、市町村の移住定住に関する補助金と連携した「地方公共団体提携住宅ローン」を19市町村にて取り扱っております。

東京都・神奈川県内店舗への県内地方公共団体のPRリーフレット専用スタンドの設置、ホームページおよび情報発信サイト「ふじのーと」への二拠点居住・移住定住に関する情報掲載等により、山梨県の魅力発信に取り組んでおります。



●「TGC FES YAMANASHI 2022」開催支援

山梨県の誇る観光資源や特産品の魅力を発信し、県の認知度向上や誘客促進を図るために「東京ガールズコレクション」のプロデュースにより開催された「TGC FES YAMANASHI 2022」の地元開催を支援しました。

取引先を中心に出席・協賛企業を主催者に紹介するなど、地域一体となったイベント開催に向けて取り組みました。イベント開催により、モデルやYouTuberをはじめ多くの演者が、地域の観光スポットへの訪問やホテル・旅館への宿泊を通じて、InstagramやYouTubeにより情報を発信する等、地域活性化の観点から副次的な効果も見られました。

今後も地域主催イベントを支援する中、サステナブルな地域づくりに取り組んでまいります。

●百年ソーラー山梨株式会社への共同出資

2023年4月に、山梨県企業局、三菱UFJ信託銀行株式会社、ヒラソル・エナジー株式会社と共に、太陽光発電所の性能再生により、再生可能エネルギー電源の比率を増加させる技術を有している百年ソーラー山梨株式会社に対して、第三者割当増資引受け方式による共同出資を行いました。

当行は、百年ソーラー山梨株式会社のほかステークホルダーと連携する中、地域における太陽光発電所の長期かつ安定的な発電を実現するとともに、FIT期間終了後に危惧されている老朽化した太陽光発電所の廃棄・放棄

を未然に抑制し、電力の地産地消の促進から、ひいては地域の脱炭素化への取組強化を図ってまいります。



さまざまな分野における地域社会貢献活動

●金融リテラシー向上に向けた取組み

地域への金融教育として、学校に講師を派遣し、出張授業を実施しております。高校生向けには「エコノミクス甲子園山梨大会」も開催しました。また、山梨中銀金融資料館では、常設展示に加え、イベント等を随時開催しております。当行前身の第十国立銀行の設立に関わった渋沢栄一のコーナーも設置しております。



●地元高等学校との連携

甲府第一高校探究科の生徒が運営する私設図書館「いっさつ堂」を近隣の支店ロビーに設置しました。

「いっさつ堂」は、読書の普及と読書によるストレス解消効果の検証を行いたいとの高校生の思いに応えたものです。



●スポーツ振興

当行女子バレーボール部による「ふれあいバレーボール教室」や「さわやかキッズバレーボール教室」、今年で27回を数える「山梨中央銀行杯山梨県ママさんバレーボール大会」を開催し、県内バレーボールの普及・技術向上に取り組んでおります。

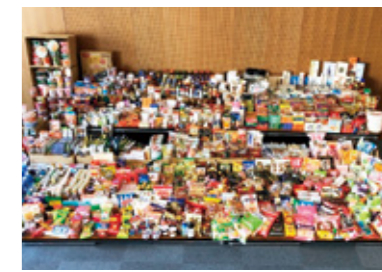
またスポーツイベントへの協賛や、県内に本拠地を置くヴァンフォーレ甲府や山梨ウィーンビースをはじめとするスポーツチームをスポンサーとして応援するなど、スポーツ振興を通じて地域の活力創出に協力しております。



●食料品の寄付

小中学生がいるひとり親世帯のご家庭を中心に「山梨中銀フードドライブ」として、認定NPO法人フードバンク山梨および山梨県社会福祉協議会へ食料品を寄付しました。

今後も、地域に暮らす皆さまの豊かな生活づくりを支援することで持続可能な社会の実現に努めてまいります。



バリアフリー化への取組み

●ハンドセット方式 ATM の全店設置

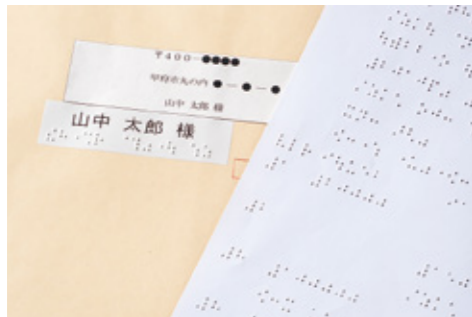
視覚に障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまが、ATMをスムーズにご利用いただけるよう、ハンドセット方式(受話器式)ATMを当行の本・支店全店に設置しております。



●点字による取引明細表の発行

お客さまのご預金(普通預金、当座預金など)のお取引内容について、点字による明細表の発行を行っております。

明細表の郵送の際には、封筒にお客さまのお名前と「山梨中央銀行」の文字を点字表示したシールを貼付します。



●店舗のバリアフリー対応

身体の不自由なお客さまやご高齢のお客さまにも、安心・安全にご利用いただけるよう、障がい者優先駐車スペース、店舗入口へのスロープの設置等、施設や建物のバリアフリーを考慮した店舗づくりを進めております。



●音声誘導システムの設置

視覚に障害のあるお客さまが携行されている「発信機」に反応して音声案内を行う装置を、下飯田支店、駅ビル出張所(セレオ甲府)および甲府駅北口出張所に設置しております。

河口湖支店には、歩道付近にインターホンおよび誘導用電子チャイムを設置し、担当者が店内までお客さまを誘導する仕組みを構築しました。



●卓上型対話支援機器の設置

聴覚に障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまが、窓口担当者とスムーズに会話いただけるよう、担当者の声をお客さまに聞こえやすく変換して音を発する機器を本店営業部と一部の支店に導入しております。



●ふれあいアシスト制度

身体に障がいのあるお客さまが、当行窓口をスムーズにご利用いただけるよう、電話によるご来店の予約を承っております。

ご来店に先立ち、電話により必要書類やお手続き方法等をご案内しますので、ご来店の際にはスムーズにお手続きいただけます。

●認知症サポーターの配置

あらゆるお客さまへの配慮・心配りなど、さらなるサービスの向上と、認知症高齢者等に優しい地域づくりの取組みとして、厚生労働省が推奨する「認知症サポーター」を全営業店に配置しております。

価値創造を支える経営基盤

リスクアペタイトフレームワーク(RAF)への取組み

少子高齢化の進行やマイナス金利政策の長期化等により、地域金融機関の経営環境は一段と厳しさを増しており、当行においても「持続可能なビジネスモデルの構築」が喫緊の課題となっております。「持続可能なビジネスモデルの構築」のためには、収益とリスクのバランスを最適化し、経営に多大な影響を与えるリスクの回避などを包括的かつ一体的に管理するリスクアペタイトフレームワーク(RAF)が有用とされております。

当行では、中期経営計画「TRANS³ 2025」において「RAFを活用した収益・リスク管理手法の高度化」に取り組んでおり、RAFに基づく収益計画の策定など、ALM運営の高度化に努めております。

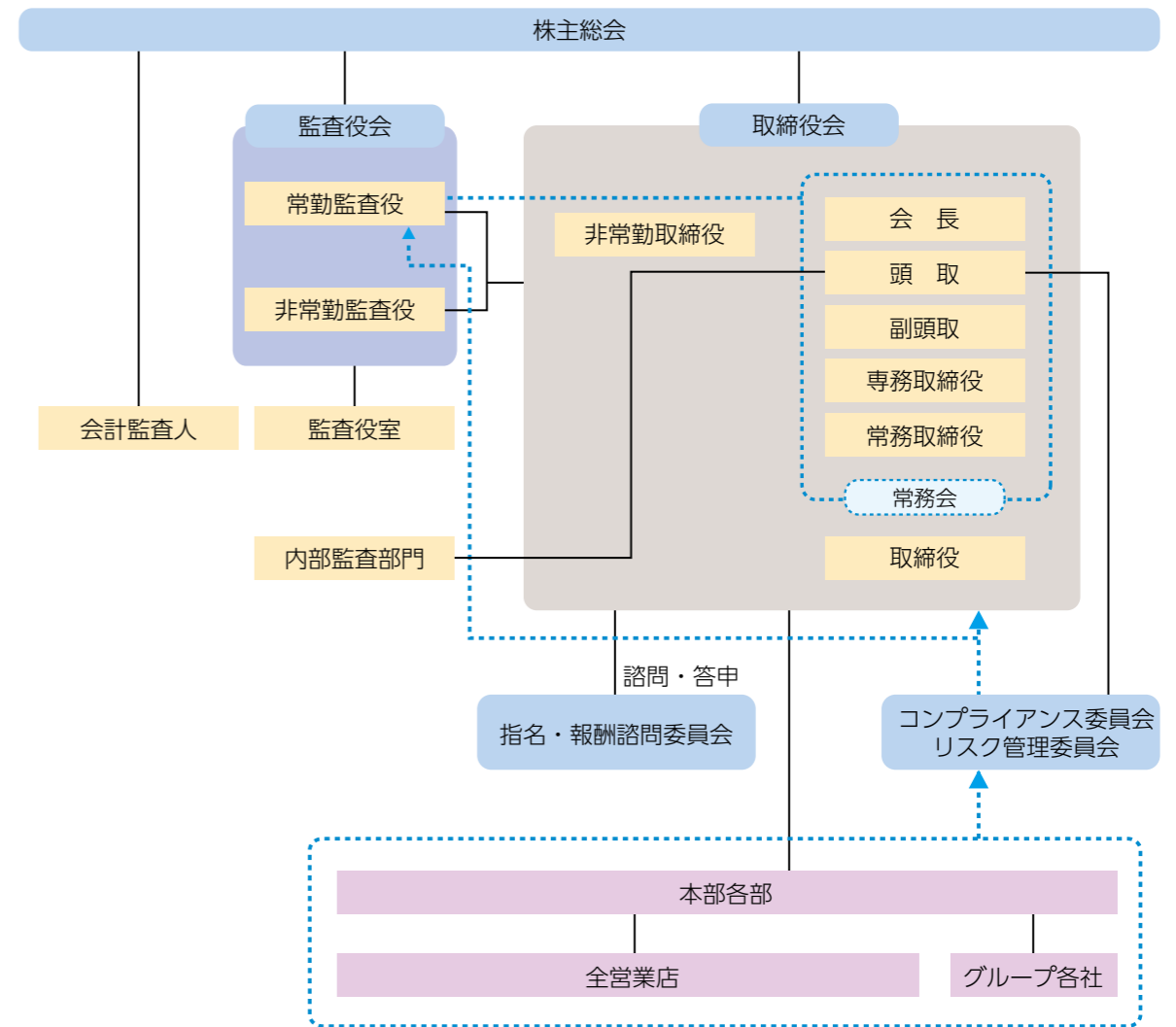
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命のもと、当行グループの健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会、お客さま、株主の皆さま、職員等さまざまなステークホルダーの信頼を確立するとともに、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献してまいります。

このために、より強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築するとともに、役員全員の高い倫理観の維持や企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



会社の機関の内容

当行は、監査役会設置会社であります。取締役会は、経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。取締役のうち、社外取締役3名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることで、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

また、経営陣幹部(役付取締役以上)の選解任や取締役の指名・報酬等に関し、更なる意思決定プロセスの公正性・透明性・客観性の確保を目的に、取締役会の任意諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

監査役会は、監査の方針、監査計画、監査の方法等を決定するとともに、取締役会から独立した立場で取締役の業務執行を監査しております。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、当行の全般的経営管理および業務執行に関わる重要事項について審議および決議する機関である常務会、コンプライアンス態勢の整備・確立に向けた施策を審議するとともに施策の実施状況を把握するコンプライアンス委員会、経営環境の変化へ対応した実効性、機動性のあるリスク管理を目的としたリスク管理委員会を設置しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、執行役員制度を設けており、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図っております。

当行は、総合的な金融機能を提供するため、信用保証、リース、クレジットカード、コンサルティング等を事業内容とする4つのグループ会社を擁し、当行グループとしての一体的な運営にあたっております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

●当行の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 当行は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置付け、全ての取締役および職員の行動規範として制定したコンプライアンス規定に則り、職務を執行しております。あわせて、具体的な手引きとしてコンプライアンス・マニュアルを、また実践計画として研修プログラムを含むコンプライアンス・プログラムを年度当初に作成し、半期ごとに各々取組状況を把握し、態勢の強化に努めております。さらに内部通報制度を有効に活用し、組織の自浄機能の向上に努めております。

- ② コンプライアンス委員会は、当行のコンプライアンス態勢の整備・確立に向けた施策を審議するとともに施策の実施状況を把握し、評価等を行っております。

コンプライアンスに係る統括部署は、コンプライアンス委員会事務局を務め、当行のコンプライアンス態勢の整備・確立に向けた施策を統括・管理するとともに、同部署は、特に経営に重大な影響を与える事案等について取締役会へ報告を行っております。

各部所室店に配置されたコンプライアンス責任者は、各所属部署のコンプライアンスへの取組みの統括・管理を行っております。

- ③ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固たる態度で関係を遮断し排除します。

反社会的勢力への対応を統括する部署を定めるなど組織として対応する体制を整備するとともに、反社会的勢力対応規定に則り、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力

からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨みます。

●当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 当行は、全ての紙・電子文書についての管理の基本方針として、文書管理ポリシーを定め、文書管理に係る損害が発生するリスクを抑え、適正な業務遂行を確保しております。

取締役の職務の執行に係る重要文書は、同ポリシーに則り、堅確に管理し適時適切に活用しております。

- ② 株主総会議事録および取締役会議事録については、10年間の保存を義務付け、閲覧可能な状態を維持しております。

- ③ また、前記②以外の各取締役が関わるその他重要な会議議事録等についても、文書管理規定の定めるところに則り保存・管理しております。

●当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当行は、統合的リスク管理規定に基づき、リスク・カテゴリー毎にリスク管理部署を定め、各種リスク管理規定に則った適正なリスク管理に努めております。

- ② リスク管理委員会は、経営に係る諸リスクを的確に把握し、適切に管理することを目的に、リスク管理態勢の向上を図っております。また、リスク管理の状況を把握し、評価等を行っております。

リスク管理に係る統括部署は、リスク管理委員会事務局を務め、各部所管業務に関するリスク管理への取組みについて統括・管理するとともに、全てのリスクの

把握に努めております。

また、同部署は統合的リスク管理状況について、定期的に取締役会および各種会議体へ報告を行っております。さらに、「リスク管理状況報告書」を半期ごとに取りまとめ、リスク管理委員会および取締役会へ報告を行っております。

- ③ 危機が表面化した場合、緊急事態対応基本規定および業務継続計画等に則り、円滑な業務の遂行および事業の継続性確保に努めます。

●当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当行は、取締役と執行役員を置き、両者に業務執行を委嘱しております。

- ② 当行は、各種会議の効率的な運営を通して、取締役による迅速かつ合理的な意思決定に資するため、主要会議体の目的および付議基準を明確に定めております。

- ③ 業務執行を委嘱された取締役および執行役員は、所管する各種業務に必要な規定を制定し、それらに則り業務を適正に執行しております。

- ④ 取締役および執行役員は、委嘱された各業務執行部門に中期経営計画、総合予算計画および教育研修計画等を策定させるとともに、それらの達成に向けてマネジメントにあたっております。

- ⑤ 業務執行の適正を確保するためのひとつとして、内部監査部門は代表取締役の命を受け、取締役会の定める内部監査規定等に則り、内部管理体制の有効性を検証しております。

●当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当行は、グループ会社の運営管理の担当部署を置き、グループ会社運営管理規定に基づき、グループ会社の状況に応じ必要な管理を行っております。なお、同規定の中で、重大な危機が発生した場合の報告等についても規定しております。

- ② グループ会社は、当行の取締役が社外役員として出席する毎月開催のグループ会社取締役会において、リスク管理の状況および業務の執行状況等を報告しております。併せて、同状況を常勤監査役に報告しております。

- ③ 当行は、グループ会社に対し、当行制定のコンプライアンス規定、コンプライアンス・マニュアルの遵守および年度当初策定のコンプライアンス・プログラムに則り、その実践を求めています。

- ④ 当行内部監査部門は、グループ各社との業務監査委託契約に基づき監査を実施し、業務の適正化に努めております。

●財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 当行は、財務報告に係る内部統制基本規定を定め、その中で、当行およびグループ各社の財務報告に係る内部統制の基本方針を掲げております。
- ② 内部統制委員会は、内部統制の基本方針に基づき、内部統制統括部署、企画部署、実施部署、評価部署の対応状況を統括・管理しております。

●当行の監査役の職務を補助すべき使用人の配置およびその使用人の取締役からの独立性等に関する事項

- ① 当行は、監査役の職務の実効性を高めるため、監査役室を設置するとともに専任の監査役スタッフを置き、監査役の職務の補助にあたらせております。
- ② また、その使用人は、当行の就業規則に従うが、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人への指揮命令権は監査役(会)に属するものとし、異動、処遇(考課を含む)、懲戒等の人事事項については、監査役と事前協議のうえ実施しております。

●当行の監査役への報告に関する体制

- ① 当行およびグループ各社の役職員は、法令等の違反行為等、当行またはグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、速やかに当行の監査役に報告します。

- ② 前記にかかわらず、監査役は必要と認めた事項について、当行およびグループ各社の役職員に対して報告を求めることができます。

- ③ グループ会社統括部署および内部監査部門等は、グループ会社に問題が発生したときには速やかに監査役に報告します。

- ④ 当行およびグループ各社の役職員が監査役への報告を行った場合、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当行およびグループ各社の役職員に周知徹底しております。

●当行の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理しております。

●その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部門・コンプライアンス部門・会計監査人との連携等を通じ、監査役の監査の実効性確保に努めております。

- ② 監査役は、代表取締役等と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持しております。

リスク管理

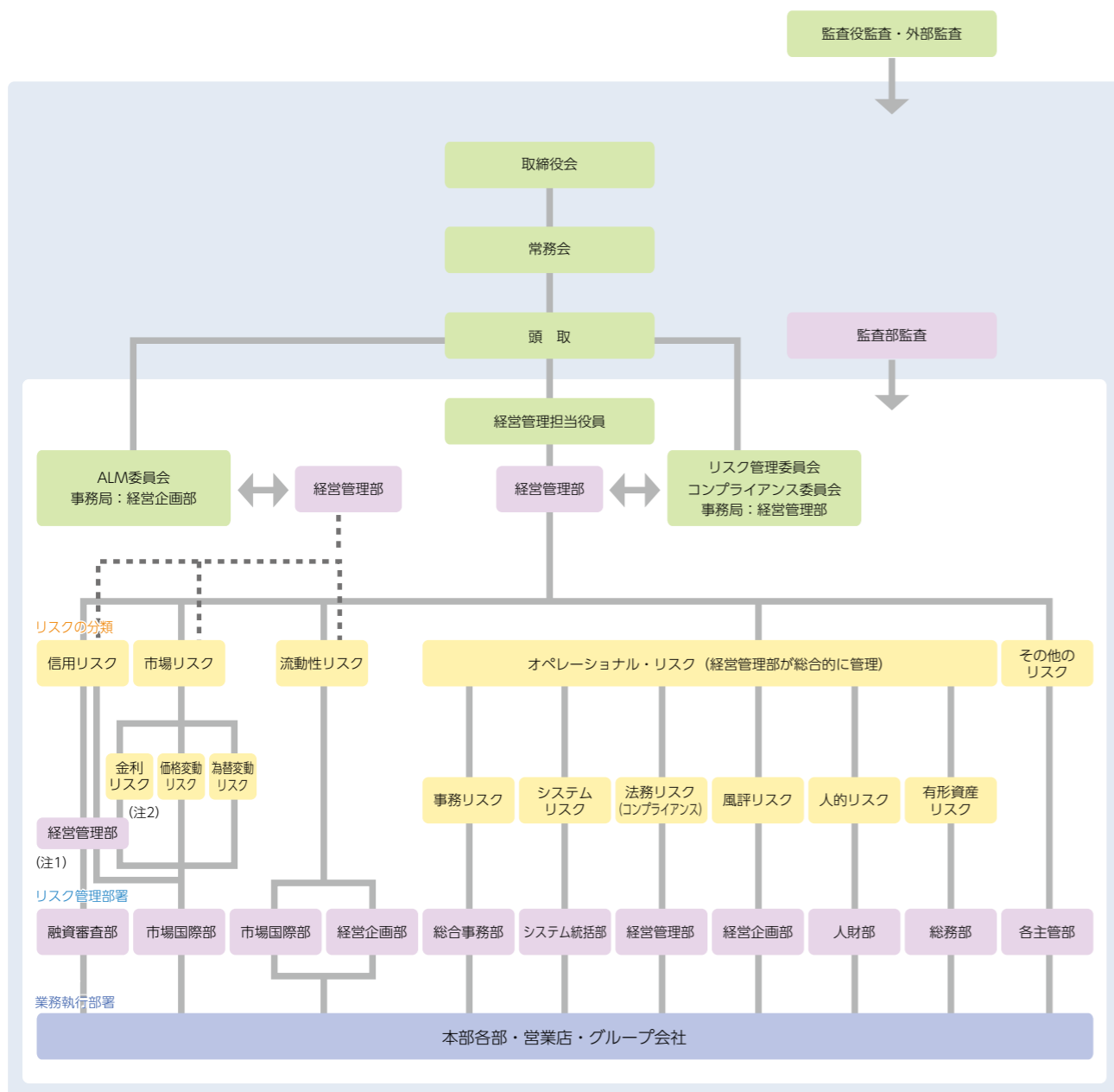
リスク管理への取り組み

金融機関を取り巻く経営環境の変化により、銀行が抱えるリスクは多様化・複雑化しております。当行が安定的な収益を確保していくためには、銀行業務において発生するさまざまなリスクを適切に把握・計測し、継続的に管理していくことが不可欠であります。

当行が直面するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどのリスクカテゴリー別に管理するとともに、これらのリスクを一元的に把握・分析したうえで、ALM委員会、リスク管理委員会において、リスクが経営に及ぼす影響とそれへの対応策を検討しております。

また、健全性の確保と資本の有効活用を目的として、資本配賦を実施しております。

リスクカテゴリー別の管理体制図



(注1) 信用リスクに関しては、融資審査部所管のリスクと市場国際部所管のリスクを、経営管理部が統括管理する。
 (注2) 金利リスクに関しては、市場運用に関する金利リスクと預貸金に関する金利リスクを、経営管理部が統括管理する。

カテゴリー別のリスク管理

●信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

審査体制につきましては、審査部門の独立性を堅持し、事前審査・中間審査・債権保全における厳格な審査および信実行後の管理を行っております。

人材の育成につきましては、金融環境等の変化や行員のニーズ・スキルに応じた適時適切な人材育成と営業店におけるOJTの補完等を目的とした研修体制を構築する等、さらなる充実を図るとともに、融資審査部によるきめ細かい臨店指導を実施し、審査能力の向上を図っております。また、「財務分析」や「ストラクチャードファイナンス」等への理解力向上を目的とした行外研修等へ行員を積極的に派遣し、専門性の高い人材の育成に努めております。日々の業務運営では、営業部門と審査部門あるいは本部と営業店が相互牽制機能を発揮するなかで、融資規定の遵守と適切な運用に努めるほか、融資支援システムの活用などのシステムサポートの充実にも努めております。

さらに、刻々と変動するリスクに対応するために、定期的あるいは随時行う信用格付および自己査定を通して、取引先の実態把握に努めております。また、地方銀行協会加盟行の共同事業である信用リスク情報統合サービスを導入し、リスクの精緻な計量化を目指すなど、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

●市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

金融の多様化・複雑化が進み、銀行の資産・負債は、金利や価格の影響をより受けやすい構造になってきています。安定的な収益を確保し信頼していただける銀行づくりを進めるためには、資産・負債を総合的に管理していかなければなりません。当行では、ALM委員会を定期的に開催し、銀行の基本方針や業務運営方針に則った資産・負債の適切なコントロールを行っております。

具体的には、金利リスクや価格変動リスク、為替リスクなどを把握・分析し、経済動向や金利予測をもとに、スワップなどのデリバティブ取引によるリスク・ヘッジを検討するなど、リスク・コントロールと収益の安定化を図っております。

銀行の資産・負債をどのように管理するかは、経営の根幹であります。今後とも、管理体制の整備やシステム面の充実を図るとともに人材の育成にも努め、より適切な業務運営を行ってまいります。

●流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または、通常よりも著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)、および市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)をいいます。

当行では、お客さまからの預金を主な調達基盤としており、財務内容の健全性を維持することで、安定的な資金調達を確保しております。また、金利動向の分析、資金の運用期間と調達期間のミスマッチの管理、不測の資金流出に備えた流動性の高い支払準備資産の保持等により、資金繰りリスクを回避し、円滑な資金繰りを確保しております。

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを次の6つのリスクに区分し、これら6つのリスクを総合的に管理しております。

①事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信頼していただける銀行の基本は正確な事務処理にあると考え、全役職員が規定に則った厳正な事務を行うことに努めております。また、「事務リスク管理規定」を制定するとともに、マニュアル類の整備、業務別・階層別研修の実施、本部による臨店事務指導により、営業店における事務水準の向上を図っております。

さらに、事務事故や不正を未然に防止する観点から、営業店が独自に行う自店検査と監査部による内部監査を全店で実施し、事務処理の厳正化に努めております。

②システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータの不正使用、データの改ざん、情報漏洩、サイバー攻撃等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「システムリスク管理規定」を制定するとともに、お客さまに関する情報資産の保護について、情報セキュリティの基本方針として「セキュリティポリシー」を定め、厳格な運営体制のもと、安全対策を実施しております。さらに、銀行の全業務に亘る障害対策として「コンテンツジェンシープラン(システム障害時)」を作成し、システム障害時の影響を最小限に抑え、当行の事業の継続性を確保しております。

また、サイバー攻撃による脅威の深刻化を踏まえ、行内に専門チームを設置し、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでおります。

③法務リスク管理

法務リスクとは、各種取引において、法令違反や不適切な契約等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、法的なトラブルを回避する観点から、予防的な法務対応に重点を置き、本部・営業店のコンプライアンス責任者を中心に法令等遵守への意識の向上を図るとともに、重要な契約等については、業務部門、法務担当部署および顧問弁護士が連携し、法務リスクの未然の回避に努めております。

④風評リスク管理

風評リスクとは、当行および当行グループ会社に対する市場やお客さまの間での否定的な世論(悪い評判)が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に当行および当行グループ会社の収益や資本、顧客基盤に重大な影響を与えることにより、損失を被るリスクをいいます。

風評リスクについては、「風評リスク管理規定」を制定し、その発生源である各種リスクについての管理を強化するとともに、経営内容の開示を適切に行い、お客さまから信頼していただける銀行への取り組みに努めております。

⑤人的リスク管理

人的リスクとは、労務慣行の問題、職場の安全衛生環境の問題および役職員の不法行為等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「人的リスク管理規定」を制定するとともに、「就業規則」や「健康管理規定」等を定め、労働条件の明確化を図り、健康の保持増進や勤務能率の向上および不法行為の防止に努めております。

⑥有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、強盗、事故、資産管理の取扱い等により、建物、車両、什器・備品等の有形資産が損傷することで損失を被るリスクをいいます。

当行では、「有形資産リスク管理規定」を制定するとともに、「緊急事態対応基本規定」、「業務継続計画」を定め緊急事態に備えることとしております。また、「災害対策規定」や「防犯対策要領」等を定めて、常日頃から防災、防犯に努めております。

コンプライアンスと顧客保護

コンプライアンス(法令等遵守) 顧客保護への取り組み

「コンプライアンス」とは、法令はもちろんのこと、社会規範や企業倫理など、広い範囲にわたる社会のルールを厳格に遵守し、当行が企業市民として「社会からの要請・期待に応える」こと、すなわち、社会の変化に適切に対応し、お客さまの保護と利便性の向上に取り組むことです。

当行は、「コンプライアンス」を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、お客さまとの信頼関係を維持し、一層強固なものとするため、「コンプライアンス委員会」を中心にコンプライアンス態勢の整備・強化に取り組んでおります。また、本部各部・営業店には「コンプライアンス責任者」を配置し、各職場におけるコンプライアンスへの取り組みを推進しております。

具体的には、年度毎にコンプライアンス実現のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定しております。「コンプライアンス・プログラム」には、法令等への対応に向けた具体的な施策やコンプライアンスに関する研修の計画等を掲げ、本部各部・営業店が一体となって取り組みを進めております。

また、コンプライアンスを実現するための手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。

この「コンプライアンス・マニュアル」では、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」の精神や企業倫理・社会規範に基づくコンプライアンス9原則、金融関連法令等を解説し、コンプライアンスの重要性を徹底しております。

なお、当行では、社会的要請に応え、暴力団等反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みを一層強化するため、各種契約書や取引規定に暴力団排除条項を導入しております。

今後も当行は、コンプライアンス態勢の一層の強化を図ってまいります。

コンプライアンス9原則(企業倫理)

- | | | |
|-----------------|-----------------|---------------------------|
| 1 銀行の公共的使命 | 2 質の高い金融サービスの提供 | 3 法令およびルールの厳格な遵守 |
| 4 社会とのコミュニケーション | 5 人権の尊重 | 6 働き方改革、役職員の職場環境の充実 |
| 7 環境問題への取り組み | 8 社会参画と発展への貢献 | 9 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応 |

個人情報の保護

当行は、当行が業務上使用するお客さまあるいは取引関係者等の個人情報につきまして、個人情報の保護等に関する法政令および当行が加盟する団体のガイドラインを遵守するとともに、自主的なルール、管理体制を確立するために個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)を定め、これを実行し維持いたします。

●個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当行は、個人情報保護の重要性を認識し、以下の方針に基づき個人情報および個人番号(以下「個人情報等」といいます)の保護に努めます。

(法令等の遵守)

①当行は、個人情報の取扱いにあたって、「個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)」その他の関係法令および関連ガイドライン等を遵守するとともに、個人情報を一般に公正妥当と認められる慣行に準拠し、適切に取り扱います。

また、お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報の取扱いにあたっては、上記の法令等のほか「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)」その他の関係法令および関連ガイドライン等を遵守いたします。

(管理態勢の確立)

②当行は、個人情報等の漏えい、滅失またはき損および個人情報等への不正アクセスの防止など個人情報等の適切な管理に必要な対策を講じます。

また、役職員に対し個人情報等の保護についての教育を実施し、日常業務における個人情報等の適正かつ安全な取扱いを徹底いたします。

(個人情報等の正しい取得と利用)

③当行は、個人情報等を適法かつ公正に取得し、利用目的を特定のうえ通知、明示または公表し、その利用目的の範囲内で利用いたします。

なお、個人番号については、法令で認められている利用目的以外では利用いたしません。

(情報の開示等)

④当行は、お客さまがご自身の個人情報について開示、訂正、削除、利用停止等を求める権利を有していることを確認し、これらのご要望がある場合には、適切かつ迅速に対応いたします。

(継続的な改善)

⑤当行は、個人情報等の保護に関し、継続的な改善に努めます。

(お問い合わせ窓口)

⑥個人情報等の取扱いに関するご質問、ご要望につきましては、専用窓口で適切に対応いたします。

金融ADR制度への対応

金融ADR制度とは、利用者と金融機関との間のトラブルを、裁判によらず、紛争解決機関が行う手続きにより迅速・簡易・安価で柔軟な解決を図る制度です。紛争解決機関は、お客さまからの苦情や紛争解決の申立てにより、公正中立な立場で解決のための取組み(苦情対応、あっせん、調停、仲裁等)を行います。

当行は、金融庁の指定を受けた紛争解決機関(指定銀行業務紛争解決機関)である「一般社団法人全国銀行協会」と紛争解決等の手続に関する契約を締結しています。

当行が契約している指定ADR機関：一般社団法人全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室 0570-017109 または 03-5252-3772

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に係る基本方針

当行グループは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与(以下「マネー・ローンダリング等」といいます)の防止を経営の最重要課題の一つと捉え、実効性ある管理態勢を整備・確立し、以下のとおりマネー・ローンダリング等の防止に取り組んでまいります。

1. 関連法令等の遵守

当行グループは、適用を受けるマネー・ローンダリング等の防止に係る法令・規則等を遵守します。

2. 体制の整備

当行グループは、マネー・ローンダリング等の防止に係る責任者・担当者の役割および責任を明確にし、すべての関係部署の適切な連携のもとで一元的な管理を行います。

3. リスクベース・アプローチ

当行グループは、リスクベース・アプローチの考え方に基づき、直面しているマネー・ローンダリング等に関するリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減策を講じます。

4. 疑わしい取引の届出

当行グループは、業務上発生する疑わしい取引を検知した場合は、速やかに行政庁に届け出る態勢を整備します。

5. コルレス先の管理

当行グループは、コルレス先情報の収集に努め、その評価を適切に行い、リスクに応じた対応策を講じます。また、コルレス先が架空銀行(シェルバンク)であった場合や、架空銀行に口座を利用させることを許容した場合、コルレス契約の締結および維持を行いません。

6. 教育研修

当行グループは、全役職員に対し、その役割に応じて必要かつ適切な研修等を継続的に実施し、その能力を向上させ、組織全体としてマネー・ローンダリング等に係る防止策への理解を深めるとともに、当行グループ全体でマネー・ローンダリング等に対して毅然と対応する組織風土を醸成します。

7. 内部監査

当行グループは、独立した内部監査部門がマネー・ローンダリング等に係る防止態勢について定期的に監査を行い、その監査結果を踏まえ、更なる態勢の改善に努めます。

役員一覧

2023年7月1日現在

取締役



代表取締役会長 関 光良

1977年4月 当行入行	2007年6月 取締役リスク統括部長
1998年6月 営業本部営業統括部営業開発グループ主任調査役	2008年3月 取締役人事部長
1999年6月 めじろ台支店長	2009年6月 常務取締役経営企画部長
2001年11月 経営企画部部長代理兼企画課長	2011年6月 専務取締役
2002年10月 経営企画部副部長兼企画課長	2015年6月 代表取締役専務
2004年8月 経営企画部副部長	2017年6月 代表取締役頭取 監査担当
2005年6月 営業本部営業統括部長	2023年6月 代表取締役会長
2005年7月 執行役員営業本部営業統括部長	現在に至る



代表取締役頭取 古 屋 賀 章

1986年4月 当行入行	2019年6月 取締役東京支店長
2006年12月 経営企画部企画課主任調査役	2020年6月 常務取締役東京支店長
2007年6月 営業統括部営業推進企画課長	2021年6月 代表取締役専務
2010年10月 営業統括部副部長兼営業推進企画課長	2022年6月 代表取締役専務
2011年6月 営業統括部副部長兼営業戦略課長	2023年6月 代表取締役頭取 監査担当
2014年6月 営業統括部副部長	現在に至る
2015年6月 営業統括部長	
2015年7月 執行役員営業統括部長	
2017年6月 執行役員真川支店長	
2019年6月 執行役員東京支店長	



代表取締役専務 山 寺 雅 彦

1987年4月 当行入行	2021年6月 常務取締役
2009年4月 人事部人事厚生課主任調査役	営業統括・営業推進企画・コンサルティング営業・西東京コンサルティング営業担当
2011年6月 人事部人事厚生課長	2022年6月 常務取締役
2013年6月 人事部副部長兼人事厚生課長	地区本部・営業統括・コンサルティング営業・東京推進・地方創生推進担当
2015年6月 城南支店長	2023年6月 代表取締役専務
2017年6月 営業統括部長	人財・経営管理担当
2017年7月 執行役員営業統括部長	現在に至る
2019年6月 取締役八王子支店長兼西東京コンサルティング営業部長	
2020年6月 取締役八王子支店長	



常務取締役
経営企画・総務・市場国際担当
田中 教彦



常務取締役
融資審査・総合事務・システム統括・ビジネスサポート担当
佐藤 秀樹



常務取締役
地区本部・営業統括・コンサルティング営業・東京推進・地方創生推進担当
内藤 哲也



社外取締役
増川 道夫



社外取締役
加野 理代



社外取締役
市川 美季

監査役



常勤監査役
小俣 晃



常勤監査役
浅井 仁広



社外監査役
堀内 光一郎



社外監査役
永原 義之



社外監査役
水谷 美奈子

執行役員

常務執行役員
小池 幹彦

常務執行役員
米山 忠宏

常務執行役員
加藤 耕一郎

常務執行役員
瀧本 匡史

常務執行役員
齋藤 亮

執行役員
伊藤 直樹

執行役員
飯島 英紀

執行役員
代永 茂樹

執行役員
流石 与志寿

執行役員
三枝 宏之

執行役員
広瀬 哲郎

執行役員
坂本 光司

価値創造の実現に向けて

社外取締役メッセージ

「TRANS2025」 中期経営計画

各事業を支える経営基盤

価値創造を支える経営基盤

取締役会構成メンバーのスキル・マトリックス

本マトリックスにつきましては、当行の経営理念「地域密着と健全経営」およびマテリアリティ等を踏まえて、取締役会として備えるべきスキルを選定しました。当行は、多様なスキルや専門性を有するメンバーにより取締役会を構成しております。

	氏名(属性)	企業経営	地方創生	人財戦略・ダイバーシティ	法務・リスク管理	財務・会計	DX・システム	営業・コンサル	企業審査・調査	市場運用	金融 (社外役員のみ)
取締役	関 光良	●	●		●		●				
	古屋 賀章	●		●	●			●			
	山寺 雅彦		●	●				●			
	田中 教彦					●	●		●	●	
	佐藤 秀樹							●	●		
	内藤 哲也							●	●		
	増川 道夫 社外	●				●					●
	加野 理代 社外			●	●						
	市川 美季 社外		●	●							
監査役	小俣 晃			●	●		●	●			
	浅井 仁広				●	●				●	
	堀内 光一郎 社外	●	●								
	永原 義之 社外	●								●	●
	水谷 美奈子 社外					●		●			

※上記のマトリックスは、各人が有するすべての専門性・経験を表すものではありません。各人の経験等を踏まえて、特に専門性を発揮することが期待される分野を1人あたり最大4つ記載しております。

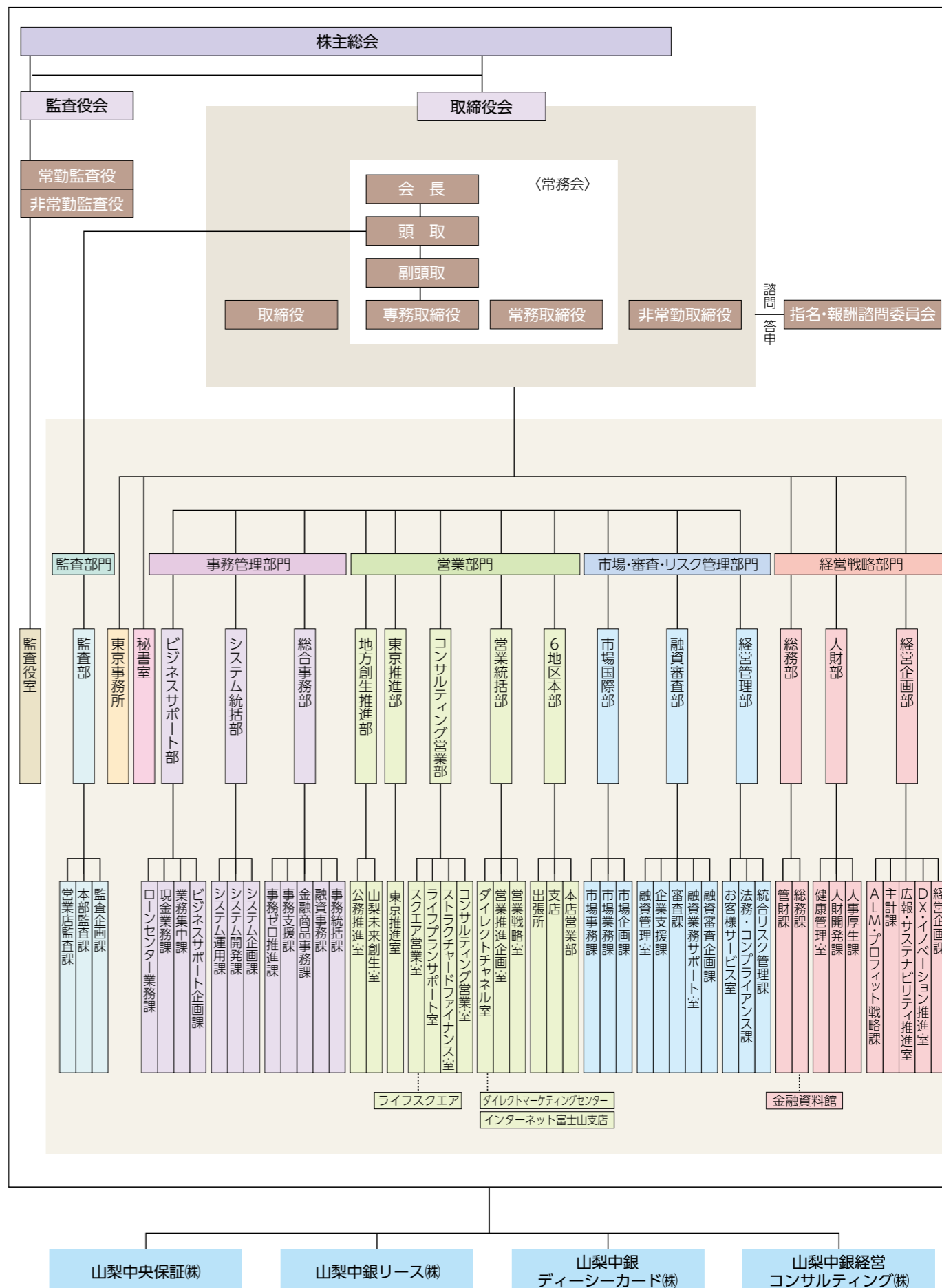
〈経営理念およびマテリアリティとスキル項目との関係〉

	経営理念 マテリアリティ・テーマ等	スキル項目										
		企業経営	地方創生	人財戦略・ダイバーシティ	法務・リスク管理	財務・会計	DX・システム	営業・コンサル	企業審査・調査	市場運用	金融 (社外役員のみ)	
マテリアリティ	E 豊かな自然環境の維持と将来への継承	○	○									
	S さまざまな連携強化と地域経済の活力向上		○					○				
	S DXの実現と地域社会のデジタル化						○	○				
	S 質の高いUI/UXを通じた共通価値の創造							○				
G	多様な人財の成長と活躍を支える組織づくり			○								
	G コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化	○			○	○	○	○	○	○	○	

当行の経営理念である「地域密着と健全経営」は、すべてのスキル項目と関連しております

※当行が取り組むべきマテリアリティの詳細についてはP19に掲載しております。

組織図 2023年7月1日現在



山梨中央保証(株)

山梨中銀リース(株)

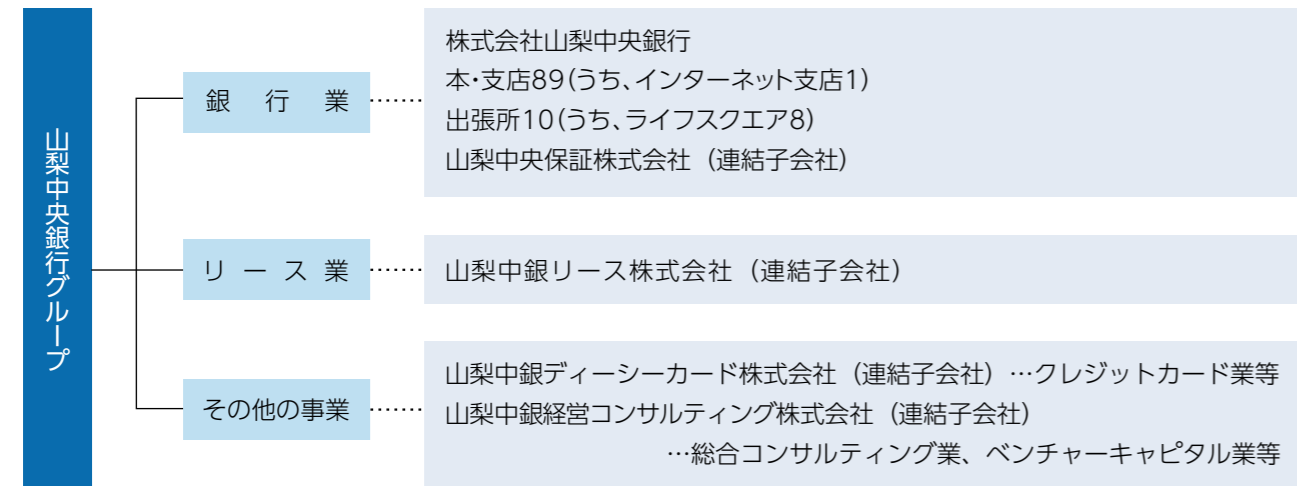
山梨中銀
ディーシーカード(株)

山梨中銀経営
コンサルティング(株)

事業系統図／連結子会社の状況 2023年7月1日現在

事業系統図

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行および連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。



連結子会社の状況

名称 設立年月日	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
山梨中央保証株式会社 1986年7月1日	山梨県 甲府市	20	信用保証業務等	100.0 (-)	4 (3)	-	預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リース株式会社 1987年4月6日	山梨県 甲府市	20	リース業務等	80.0 (30.7)	4 (3)	-	預貸金取引等 リース取引	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ディーシーカード 株式会社 1991年7月2日	山梨県 甲府市	20	クレジットカード 業務等	67.5 (37.2)	4 (3)	-	預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀経営コンサルティング 株式会社 1996年8月2日	山梨県 甲府市	100	総合コンサルティ ング業務、ベンチ ャーキャピタル業 務等	87.5 (42.5)	4 (3)	-	預金取引等 事務受託	建物の 一部賃借	無

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

店舗一覧 2023年7月1日現在

外…外国為替取扱店 外…外貨両替店 信…信託契約代理業務取扱店 住…住宅金融支援機構業務取扱店 ※上記表示以外の店舗でもお取扱いいたします。	●…平日稼働キャッシュコーナー ●…土曜日稼働キャッシュコーナー ●…日曜日・祝日稼働キャッシュコーナー	店舗数 本・支店 89 出張所には 出張所 10 ライフスクエア8を含みます 合計 99 キャッシュコーナー 197
--	--	---

※キャッシュコーナーの営業時間は、設置場所・曜日により異なります。
 ※商業施設等に設置のキャッシュコーナーは、当該施設の休業日にはご利用いただけません。

■山梨県内（72支店・6出張所）

店番	店名	電話番号・FAX番号
甲府市		
101	本店営業部	TEL (055) 233-2111 FAX (055) 232-8221
102	甲府市役所出張所	TEL (055) 235-8763 FAX (055) 235-2872
103	自治会館出張所	TEL (055) 235-0441 FAX (055) 235-0443
251	柳町支店	TEL (055) 233-4141 FAX (055) 235-2363
252	東支店	TEL (055) 233-6141 FAX (055) 237-9216
253	南支店	TEL (055) 232-3401 FAX (055) 235-2364
255	湯村支店	TEL (055) 252-3428 FAX (055) 252-9189
257	甲府駅前支店	TEL (055) 224-3445 FAX (055) 235-4803
258	県庁支店	TEL (055) 235-7727 FAX (055) 235-4802
259	武田通支店	TEL (055) 253-2135 FAX (055) 253-7532
260	国母支店	TEL (055) 226-1821 FAX (055) 226-2519
261	中央市場支店 (国母支店内)	TEL (055) 228-1748 FAX (055) 226-3274
263	貢川支店	TEL (055) 228-3355 FAX (055) 226-3803
264	青沼支店	TEL (055) 232-5731 FAX (055) 235-2298
266	千塚支店 (湯村支店内)	TEL (055) 253-3421 FAX (055) 252-9189
267	城南支店	TEL (055) 241-8711 FAX (055) 241-0532
268	北新支店 (武田通支店内)	TEL (055) 253-2135 FAX (055) 253-7532
269	酒折支店	TEL (055) 232-5277 FAX (055) 235-2585
272	住吉支店 (南支店内)	TEL (055) 235-4481 FAX (055) 235-2364
274	下飯田支店	TEL (055) 228-5711 FAX (055) 228-5712
275	後屋支店	TEL (055) 241-1691 FAX (055) 241-1694
276	中道支店 (城南支店内)	TEL (055) 241-8711 FAX (055) 241-0532
277	和戸支店	TEL (055) 235-9711 FAX (055) 235-9714
590	インターネット 富士山支店	TEL 0120-161-144
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート徳行	
	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア塩部	
	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア増坪	
	●店舗外キャッシュコーナー 駅ビル	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ朝日	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノイーストモール	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ伊勢店	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ上今井	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ貢川	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ国母	

●店舗外キャッシュコーナー オギノ下石田
●店舗外キャッシュコーナー オギノ城東
●店舗外キャッシュコーナー オギノ向町
●店舗外キャッシュコーナー 北新
●店舗外キャッシュコーナー 県立中央病院
●店舗外キャッシュコーナー 甲府駅北口
●店舗外キャッシュコーナー 甲府市役所本庁舎
●店舗外キャッシュコーナー 市立甲府病院
●店舗外キャッシュコーナー 中道
●店舗外キャッシュコーナー 山梨大学
●店舗外キャッシュコーナー 山梨文化会館
●店舗外キャッシュコーナー 山宮
●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート湯村店共同ATM
●店舗外キャッシュコーナー クスリのサンロード後屋店共同ATM
●店舗外キャッシュコーナー 国立病院機構甲府病院共同ATM
●店舗外キャッシュコーナー 山梨学院大学共同ATM

甲斐市		
265	南竜王支店	TEL (055) 276-0511 FAX (055) 276-4714
405	竜王支店	TEL (055) 276-2031 FAX (055) 276-6528
406	敷島支店	TEL (055) 277-2331 FAX (055) 277-6796
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート竜王アルプス通り	
	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア双葉	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ西八幡	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ竜王駅前	
	●店舗外キャッシュコーナー 甲斐市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー 甲斐市役所敷島庁舎	
	●店舗外キャッシュコーナー ラザウォーク甲斐双葉	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ甲斐敷島店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ双葉店共同ATM	

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

中央市		
262	流通センター支店	TEL (055) 273-5544 FAX(055) 273-5938
356	田富支店	TEL (055) 273-2512 FAX(055) 273-4983
357	医大前支店	TEL (055) 273-1621 FAX(055) 273-5094
●店舗外キャッシュコーナー イッツモア玉穂		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ田富		
●店舗外キャッシュコーナー 山梨大学医学部附属病院		
●店舗外キャッシュコーナー オギノリバーシティ店共同ATM		
●店舗外キャッシュコーナー 中央市役所共同ATM		

中巨摩郡		
270	昭和支店 ライフスクエア昭和	TEL (055) 275-5826 FAX(055) 275-6468 TEL (055) 275-0211 FAX(055) 275-1050
271	美術館前支店 ライフスクエア甲府	TEL (055) 222-1381 FAX(055) 226-5178 TEL (055) 223-8081 FAX(055) 223-8088
●店舗外キャッシュコーナー イオンモール甲府昭和		
●店舗外キャッシュコーナー イトーヨーカドー甲府昭和		
●店舗外キャッシュコーナー カインズホームFC岡島甲府昭和		
●店舗外キャッシュコーナー 西条		
●店舗外キャッシュコーナー 昭和町役場		

山梨市		
301	日下部支店	TEL (0553) 22-1711 FAX(0553) 22-6390
303	牧丘支店	TEL (0553) 35-3155 FAX(0553) 35-2374
311	東山梨支店 (日下部支店内)	TEL (0553) 22-1711 FAX(0553) 22-6390
312	加納岩支店	TEL (0553) 22-8121 FAX(0553) 22-8126
●店舗外キャッシュコーナー イッツモア山梨		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ山梨ショッピングセンター		
●店舗外キャッシュコーナー 東山梨		
●店舗外キャッシュコーナー フーズマーケットおかじま七日市場		
●店舗外キャッシュコーナー 山梨厚生病院		
●店舗外キャッシュコーナー 山梨市役所		
●店舗外キャッシュコーナー 加納岩総合病院共同ATM		

甲州市		
302	塩山支店	TEL (0553) 33-3211 FAX(0553) 33-6327
304	勝沼支店	TEL (0553) 44-1133 FAX(0553) 44-2607
●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート塩山		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ塩山		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ甲州		
●店舗外キャッシュコーナー DCM甲州		
●店舗外キャッシュコーナー 甲州市役所共同ATM		

笛吹市		
305	石和支店	TEL (055) 262-2281 FAX(055) 263-5704
306	御坂支店	TEL (055) 262-3012 FAX(055) 263-5718
307	一宮支店	TEL (0553) 47-1133 FAX(055) 47-1836
308	八代支店	TEL (055) 265-2511 FAX(055) 265-3118
309	春日居支店 (石和支店内)	TEL (055) 262-2281 FAX(055) 263-5704
310	富士見支店	TEL (055) 262-0071 FAX(055) 262-0074
●店舗外キャッシュコーナー MEGAドン・キホーテUNY石和		
●店舗外キャッシュコーナー イオン石和		
●店舗外キャッシュコーナー イッツモア一宮		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ春日居		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ笛吹		
●店舗外キャッシュコーナー 春日居		
●店舗外キャッシュコーナー DCM一宮		
●店舗外キャッシュコーナー セルバ笛吹境川		
●店舗外キャッシュコーナー セルバ御坂		
●店舗外キャッシュコーナー 笛吹市役所		
●店舗外キャッシュコーナー おかじま笛吹河内店共同ATM		

西八代郡		
351	市川支店	TEL (055) 272-1121 FAX(055) 272-0886
353	六郷支店	TEL (0556) 32-2125 FAX(0556) 32-2646

南巨摩郡		
354	身延支店	TEL (0556) 62-1131 FAX(0556) 62-0811
355	南部支店	TEL (0556) 64-3141 FAX(0556) 64-2069
401	鯉沢支店 (青柳支店内)	TEL (0556) 22-2141 FAX(0556) 22-5440
402	青柳支店	TEL (0556) 22-2141 FAX(0556) 22-5440
●店舗外キャッシュコーナー DCM富士川		
●店舗外キャッシュコーナー セルバみのぶ		
●店舗外キャッシュコーナー 南部町役場		
●店舗外キャッシュコーナー 南部町役場南部分庁舎		
●店舗外キャッシュコーナー 南アルプス邑プラザ		

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

南アルプス市		
403	小笠原支店	TEL (055) 282-1141 FAX(055) 284-2694
404	白根支店	TEL (055) 282-2120 FAX(055) 282-1981
407	甲西支店 (小笠原支店内)	TEL (055) 282-1141 FAX(055) 284-2694
456	八田支店	TEL (055) 285-4801 FAX(055) 285-4804
●店舗外キャッシュコーナー おかじま白根食品館		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ峡西		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ南アルプス八田		
●店舗外キャッシュコーナー 甲西		
●店舗外キャッシュコーナー 南湖		
●店舗外キャッシュコーナー 日立製作所前		
●店舗外キャッシュコーナー ホームエイド八田		
●店舗外キャッシュコーナー 南アルプス市役所		
●店舗外キャッシュコーナー 南アルプスBIGステージ		
●店舗外キャッシュコーナー 若草		

韮崎市		
451	韮崎支店	TEL (0551) 22-2211 FAX(0551) 22-8291
455	藤井支店	TEL (0551) 22-4911 FAX(0551) 22-4914
●店舗外キャッシュコーナー オギノ韮崎ショッピングセンター		
●店舗外キャッシュコーナー 韮崎市役所		
●店舗外キャッシュコーナー 韮崎市立病院		
●店舗外キャッシュコーナー ライフガーデンにらさき		

北杜市		
452	須玉支店	TEL (0551) 42-2211 FAX(0551) 42-2426
453	長坂支店	TEL (0551) 32-3311 FAX(0551) 32-5530
454	小淵沢支店	TEL (0551) 36-2311 FAX(0551) 36-3910
457	高根支店 (長坂支店内)	TEL (0551) 32-3311 FAX(0551) 32-5530
458	武川支店	TEL (0551) 26-3031 FAX(0551) 26-3007
●店舗外キャッシュコーナー 大泉		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ須玉		
●店舗外キャッシュコーナー きららシティ		
●店舗外キャッシュコーナー 北杜市役所須玉総合支所		
●店舗外キャッシュコーナー 高根総合支所共同ATM		

富士吉田市		
501	吉田支店	TEL (0555) 22-3100 FAX(0555) 24-3541
505	明見支店 ライフスクエア明見	TEL (0555) 22-3136 FAX(0555) 22-6466 TEL (0555) 24-3441 FAX(0555) 24-3434
514	竜ヶ丘支店 (吉田支店内)	TEL (0555) 22-3100 FAX(0555) 24-3541
●店舗外キャッシュコーナー 新屋		
●店舗外キャッシュコーナー 大明見		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ富士吉田		
●店舗外キャッシュコーナー 金鳥居		
●店舗外キャッシュコーナー セルバ本店		
●店舗外キャッシュコーナー 富士山駅		
●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田市役所		
●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田市立病院		
●店舗外キャッシュコーナー 本町通り		

南都留郡		
502	山中湖支店	TEL (0555) 62-2211 FAX(0555) 62-2630
504	小沼支店	TEL (0555) 25-2211 FAX(0555) 25-2962
507	河口湖支店	TEL (0555) 72-2244 FAX(0555) 73-1192
508	小立支店	TEL (0555) 72-1300 FAX(0555) 72-1995
509	忍野支店	TEL (0555) 84-3911 FAX(0555) 84-4056
●店舗外キャッシュコーナー イッツモア赤坂		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ河口湖		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ山中湖		
●店舗外キャッシュコーナー 河口湖ショッピングセンター		
●店舗外キャッシュコーナー フォレストモール富士河口湖		
●店舗外キャッシュコーナー 山梨赤十字病院		
●店舗外キャッシュコーナー 旅の駅kawaguchiko_base共同ATM		

都留市		
503	都留支店	TEL (0554) 43-2151 FAX(0554) 45-0800
510	禾生支店 (都留支店内)	TEL (0554) 43-2151 FAX(0554) 45-0800
●店舗外キャッシュコーナー オギノ都留		
●店舗外キャッシュコーナー 禾生		
●店舗外キャッシュコーナー 桂		
●店舗外キャッシュコーナー 公正屋都留		
●店舗外キャッシュコーナー 都留市役所		
●店舗外キャッシュコーナー 都留市立病院		
●店舗外キャッシュコーナー ホームセンターオーツル		
●店舗外キャッシュコーナー おかじま都留店共同ATM		

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

大月市		
551	大月支店	TEL (0554) 22-3111 FAX (0554) 22-1875
552	猿橋支店	TEL (0554) 22-2421 FAX (0554) 22-4330
●店舗外キャッシュコーナー イオン大月		
●店舗外キャッシュコーナー 猿橋 (猿橋支店駐車場内)		

上野原市		
553	上野原支店	TEL (0554) 63-1101 FAX (0554) 63-3805
●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート上野原		
●店舗外キャッシュコーナー 上野原市役所		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ上野原		
●店舗外キャッシュコーナー コモアしおつ		
●店舗外キャッシュコーナー 帝京科学大学		

■神奈川県内 (1支店・1出張所)

神奈川県		
217	相模原支店	TEL (042) 759-5521 FAX (042) 730-6260
ライフスクエア相模原		TEL (042) 769-3371 FAX (042) 769-3374

●便利なチャネル・サービス

ライフスクエア甲府	平日15時以降や土・日曜日においても、住宅ローンを中心とした各種個人ローンや、投資信託・生命保険などの資産運用のご相談・お申込み等を承っております。	平日：9時～19時 土・日：9時～17時(※)	055-233-8081
ライフスクエア和戸		平日：9時～17時 土・日：9時～17時(※)	055-235-2180
ライフスクエア昭和		平日：9時～19時 土・日：9時～17時(※)	055-275-0211
ライフスクエア明見		平日：9時～17時 土・日：9時～17時(※)	0555-24-3441
ライフスクエア八王子		平日：9時～17時 土・日：9時～17時(※)	042-661-3369
ライフスクエア立川		平日(水曜日を除く)： 9時～17時 土・日：9時～17時(※)	042-536-0893
ライフスクエア東村山			042-392-3771
ライフスクエア相模原	042-769-3371		
山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター(フリーダイヤル)	各種個人ローン、資産運用、年金などに関するご相談を承っております。	平日：9時～17時(※)	☎0120-201862 (照会コード：9)
住宅ローンなんでも相談会	甲府市・富士吉田市・昭和町内の住宅展示場にて、住宅ローンに関する休日相談会を開催しております。開催日時・場所は、当行ホームページにて、随時ご案内いたします。		

(※) 祝日(含む振替休日)、12月31日～1月3日は休業いたします。

■東京都内 (16支店・3出張所)

東京都			
201	東京支店	TEL (03) 3256-3131 FAX (03) 3258-4576	
202	新宿支店	TEL (03) 3342-2231 FAX (03) 3342-0819	
203	八王子支店	TEL (042) 661-3221 FAX (042) 666-0173	
204	めじろ台支店	TEL (042) 661-7771 FAX (042) 664-1909	
ライフスクエア八王子		TEL (042) 661-3369 FAX (042) 661-3445	
205	国分寺支店	TEL (042) 324-3750 FAX (042) 323-5897	
206	調布支店	TEL (042) 485-5211 FAX (042) 483-9917	
207	立川支店	TEL (042) 536-0871 FAX (042) 536-0872	
ライフスクエア立川		TEL (042) 536-0893 FAX (042) 536-0873	
209	荻窪支店	TEL (03) 3331-0101 FAX (03) 3335-6034	
210	吉祥寺支店 (救済支店内)		
211	日野支店	TEL (042) 592-3511 FAX (042) 592-8982	
212	小金井支店	TEL (042) 384-4971 FAX (042) 383-7096	
213	みなみ野シティ支店	TEL (042) 637-1131 FAX (042) 637-1132	
214	町田支店	TEL (042) 729-3660 FAX (042) 729-3551	
215	府中支店	TEL (042) 333-3301 FAX (042) 340-5515	
216	羽村支店	TEL (042) 555-2111 FAX (042) 555-2115	
218	東村山支店	TEL (042) 395-4511 FAX (042) 395-4525	
ライフスクエア東村山		TEL (042) 392-3771 FAX (042) 392-3776	

安心してご利用いただくために

偽造・盗難カードによる被害防止への対策

お客さまの大切なご預金をお守りするため、偽造が困難な生体認証機能付ICキャッシュカードを取り扱っております。

このほかにも、下記のとおり、さまざまな取り組みを行っております。

これからも、さらにお客さまに安心してお取引いただけるよう、一層のセキュリティ強化に努めてまいります。



●主な取り組み

(1) 生体認証機能付ICキャッシュカード

偽造・盗難カードによる被害防止のため、生体認証機能付ICキャッシュカードを推奨しております。
2021年4月からの新規・再発行は生体認証機能付ICキャッシュカードのみとしております。

(2) 暗証番号に関するセキュリティ強化

- ①ATMでの暗証番号変更サービス
- ②カード暗証番号の誤入力回数制限
- ③類推されやすい暗証番号の登録・変更時の受付制限
- ④ATMの暗証番号入力キーのスクランブル表示
- ⑤ATM取引覗き見防止の「つい立て(仕切り)」の設置
- ⑥ATM取引画面の覗き見防止フィルムの貼付
- ⑦ATMの後方確認ミラー装着

(3) ご利用可能額に関するセキュリティ強化

- ①キャッシュカード等における「ATM1日あたりのご利用可能額」の設定
- ②ATM、窓口での「ATM1日あたりのご利用可能額」変更サービス

(4) その他のセキュリティ強化

異常な引き出しを検知するシステムの導入を図り、セキュリティを強化しております。

(5) 偽造・盗難キャッシュカード等による被害補償

お客さまが被害に遭われた場合の被害補償を実施しております。

「振り込め詐欺」などの被害防止への対策

「振り込め詐欺」、「還付金詐欺」などの被害防止のため、以下の取り組みを行っております。

- キャッシュコーナーでの携帯電話のご使用はご遠慮いただいております。
- ATMでお振込操作をされる際、「振り込め詐欺注意喚起画面」を表示しております。
- 一部の店舗外キャッシュコーナーに、「携帯電話感受装置」を設置しております。

◎「振り込め詐欺救済法」への対応について

「振り込め詐欺救済法」(正式名称「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」)の施行に伴い、下記の「振り込め詐欺被害者相談窓口」を設置しております。

当行の口座へのお振込みによって、振り込め詐欺の被害に遭われた、またその疑いがある場合のご相談については、ご遠慮なくお問い合わせください。

なお、当行のお客さまで、他金融機関にお振込みになり被害に遭われた場合でも、お近くの当行本・支店の窓口にご相談ください。

山梨中央銀行本店内 振り込め詐欺被害者相談窓口	電話番号：055-233-2111(大代表) 受付時間：月曜日～金曜日 8:30～17:00 (ただし、祝日・12/31～1/3は除きます)
----------------------------	---

●ATM1日あたりのご利用可能額

キャッシュカードの偽造・盗難による被害を防止し、お客さまの大切なご預金をお守りするために、当行キャッシュカードにおける「ATM1日あたりのご利用可能額」を、下表のとおりとさせていただきます。

お取引の内容	生体認証取引 (手のひら静脈)	IC取引	磁気ストライプ 取引
現金のお引き出し	500万円	100万円	50万円
上記金額の範囲内で変更可能			
お振込 お振替	1,000万円	200万円	100万円
上記金額の範囲内で変更可能			

上記の取り組みに加えて、一部のご高齢のお客さまのキャッシュカードによる「お引き出し」「お振込み」「お振替え」に一部取引制限を実施させていただきます。

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMで出金のご利用のないお客さま

カードの種類	生体認証(手のひら静脈)	IC	磁気ストライプ
出金限度額	10万円		

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMで1日あたりの累計出金額が30万円未満のお客さま

カードの種類	生体認証(手のひら静脈)	IC	磁気ストライプ
出金限度額	30万円		

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMでお振込のご利用がないお客さま

カードの種類	生体認証(手のひら静脈)	IC	磁気ストライプ
振込・振替限度額	キャッシュカードでのお振込・お振替はできません		

金融犯罪に遭わないために

キャッシュカード・暗証番号等のお取扱いにご注意ください。

運転免許証等とともにキャッシュカードが盗まれ、生年月日等から暗証番号が類推され、大切なご預金引き出されてしまう被害が全国的に発生しております。

●キャッシュカードの暗証番号のお取扱い

- ・「生年月日」「電話番号」「住所の番地」「車のナンバー」など、他人に類推されやすい番号を暗証番号としているお客さまは、暗証番号の変更をお願いいたします。
- ・暗証番号の変更は、当行のATMで簡単に行えますので、定期的に変更することをお勧めします。
- ・貴重品ボックスなどを利用する際は、キャッシュカードの暗証番号と同一の暗証番号の使用を避けてください。
- ・キャッシュカードの暗証番号を銀行から問い合わせることは絶対にありません。他人に知られないようご注意ください。

●キャッシュカード・通帳・印鑑のお取扱い

- ・キャッシュカード・通帳・印鑑の入った財布やバッグを車内などに放置しないでください。
- ・ご自宅でも、通帳と印鑑は別々に保管することをお勧めします。
- ・通帳の表紙裏面にお届印が登録されている場合、印鑑の偽造による被害防止のため、登録印シールの取り外しをお願いします。

〈キャッシュカード等の紛失・盗難時のご連絡先〉

キャッシュカード・通帳・印鑑の紛失・盗難時には、直ちに当行にご連絡ください。

曜日	時間帯	連絡先
平日	8:30~17:00	当行本・支店
土・日・祝日	終日(24時間)	当行ATMサービスセンター 0120-121-070

当行の「偽造・盗難カードによる被害防止への対策」につきましては、86ページに掲載しております。

取引時確認のお願い

当行では、口座開設等のお取引にあたり、ご本人であることの確認や取引を行う目的、ご職業などの確認をさせていただいております。

お客さまの大切なご預金をお守りするため、また、犯罪を防止するための確認ですので、ご理解とご協力をお願いします。

振り込め詐欺などの「特殊詐欺」にご注意ください。

ご家族等を装い電話や文書で金銭を要求する「オレオレ詐欺」、税務署等を装った「還付金詐欺」、および「架空請求」による被害が多発しております。

- ・お振込をする前に、もう一度ご家族等に確認してください。
- ・公的機関(税務署、警察署、市町村役場、日本年金機構など)や銀行協会の職員が、ATMを操作させたり、口座番号や暗証番号、生年月日などを聞きだしたりすることはありません。また、キャッシュカードをお預かりすることはありません。
- ・心当たりのない請求で不審に思われる場合には、警察や県民生活センターなどの消費生活相談窓口にご相談ください。

フィッシング詐欺(パスワード等の詐取)にご注意ください。

送信元として当行の名称(ドメイン名:yamanashibank.co.jp)や類似した名称が使われている電子メールを受信され、その内容がID・パスワード・暗証番号・クレジットカード番号等の入力を求めるものであった場合、絶対入力しないでください。当行から電子メールや電話でパスワード等をお伺いすることはありません。

インターネットバンキングのセキュリティ対策について

不正送金の被害を防止するため、各種セキュリティ対策のご利用をお願いします。

〈山梨中銀ダイレクトのセキュリティ対策〉



〈山梨中銀 Biz ダイレクトのセキュリティ対策〉



業務内容 2023年7月1日現在

当行が現在扱っている業務の概要は次のとおりです。

(a) 預金業務

- (イ) 預金
当座預金、普通預金、定期預金、別段預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (ロ) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(b) 貸出業務

- (イ) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (ロ) 手形・電子記録債権の割引
銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取り扱っております。

(c) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(d) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(e) 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

(f) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(g) 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。

(h) 附帯業務

- (イ) 代理業務
 - ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
 - ②地方公共団体の公金取扱業務
 - ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - ⑤日本政策金融公庫及び独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務
 - ⑥信託契約代理業務
 - ⑦保険代理店業務
- (ロ) 保護預り及び貸金庫業務
- (ハ) 有価証券の貸付
- (ニ) 債務の保証(支払承諾)
- (ホ) 公共債の引受
- (ヘ) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (ト) 金融商品仲介業務
- (チ) クレジットカード業務
- (リ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い
- (ヌ) 確定拠出年金業務
- (ル) 人材紹介サービス業務(有料職業紹介事業)

営業のご案内 2023年7月1日現在

●主な預金のご案内

「普通預金」や「決済性普通預金」等の各種商品を取り揃えております。
個別商品の詳しい内容はこちらからご覧いただけます。

[ホーム](#) → [口座をひらく](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/account/>



「定期預金」等の各種商品を取り揃えております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧いただけます。

[ホーム](#) → [ためる・ふやす](#) → [定期預金](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/saving/time/>



●主な個人向けローンのご案内

「山梨中銀自由設計型住宅ローン」や「マイカーローン」等の各種商品を取り揃えております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧いただけます。

[ホーム](#) → [かりる](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/loan/>



- ※ 各ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。
- ※ 仮審査のお申込みをいただいた場合、審査結果のご連絡後、お取引店等へのご来店による正式なお申込み手続きが必要となります。
- ※ 各ローンのご契約がお取引店（お取引希望店）でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、予めご了承ください。
- ※ 店頭で各ローンの商品概要説明書をご用意しております。

●代理貸付業務

事業資金、住宅資金などにご利用いただけます。

日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構ほか。

●地方公共団体関係制度融資

地元金融機関として、山梨県および県内市町村の制度融資のお取り扱いをしております。

県外店舗（東京都・神奈川県）では、東京都および神奈川県の他、各支店所在地の区市町制度融資のお取り扱いをしております。

●主な事業者向けローンのご案内

「山梨中銀地域活力強化ファンド」や「山梨中銀クイックローン」等の各種商品を取り揃えております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧いただけます。

[ホーム](#) → [法人・個人事業主のお客さま](#) → [資金調達](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/corporation/loan/>

- ※ 各ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。
- ※ 各ローンのご契約がお取引店（お取引希望店）でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

上記のほかにも、各種信用保証協会保証付融資、都・県・区市町村の制度融資、各種代理貸付業務、私募債の受託、動産・債権譲渡担保融資などを取り扱い、皆さまの資金ニーズに積極的にお応えしております。

●投資信託商品ラインナップ

投資信託の各種商品を取り揃えております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧いただけます。

[ホーム](#) → [ためる・ふやす](#) → [投資信託](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/saving/investment/>

投資信託に関するご注意

1. 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
2. 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
3. 投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
4. 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
5. ご購入にあたっては、最新の目論見書および目論見書補完書面をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●保険商品ラインナップ

お客さまのニーズに合わせてお選びいただける各種保険商品等を取り揃えております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧いただけます。

[ホーム](#) → [将来にそなえる](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/prepare/>



<ライフスクエア専用商品>

当行では、ライフスクエアの各拠点で生命保険のコンサルティングサービスを提供しております。

ライフスクエアでのみ取り扱う商品は以下のとおりです。

商品区分	商品名	引受保険会社
収入保障保険	じぶんと家族のお守り	SOMPOひまわり生命
	家計保障定期保険neo	東京海上日動あんしん生命
	新収入保障保険	三井住友海上あいおい生命
平準払終身保険	一生のお守り	SOMPOひまわり生命
定期保険	無配当定期保険	SOMPOひまわり生命
がん保険	メディコム	セコム損害保険
	勇気のお守り	SOMPOひまわり生命
就業不能保険	あんしん就業不能保障保険	東京海上日動あんしん生命
介護保険	アフラックのしっかり頼れる介護保険	アフラック生命
	あんしんねんきん介護R	東京海上日動あんしん生命

<その他の取扱商品>

長期火災保険	住宅ローンをご利用のお客さま専用の商品で、火災保険にセットして家財保険・地震保険をお申込みいただけます。充実した補償内容で、お客さまのお住まいをお守りいたします。
海外旅行傷害保険	海外旅行中の病気やけが、盗難等のアクシデントを補償する保険で、当行のホームページからお申込みいただけます。

●証券業務等

種 類	内 容
公共債の窓口販売およびディーリング（売買）	利付国債（2年・5年・10年）・個人向け国債（固定3年・固定5年・変動10年）等の公共債を対象に、新発債の窓口販売および既発債のディーリング業務（一般売買・現先取引）の取扱いをしております。
投資信託の窓口販売	公社債投資信託、株式投資信託の窓口販売業務の取扱いをしております。
金融商品仲介業務	証券会社の委託を受けて、有価証券の売買等の媒介、募集・売出し等の取扱いをしております。
社債の受託業務	長期安定資金の有力な調達手段として社債の受託業務をしております。

●その他業務

種 類	内 容
信託契約代理業務	三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行の信託代理店として、年金信託、公益信託、特定贈与信託、土地信託、証券信託、国民年金基金加入勧奨、証券代行のお取次ぎをいたします。 また、三菱UFJ信託銀行の信託代理店として、相続関連業務である遺言信託、遺産整理業務、事業経営財務診断のお取次ぎをいたします。
確定拠出年金業務	加入者自らが掛金の運用方法を決め、その運用結果次第で老後の受取額が変わる年金です。企業型と個人型があります。

●各種サービスのご案内

当行ではあなたの毎日をさらに便利に、さらに楽しくしてくれる各種サービスをご用意しております。

各種サービスの詳しい内容はこちらからご覧いただけます。

[ホーム](#) → [さらに便利に](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/useful/>



●国際業務

「外国送金」や「外貨両替」等の国際業務に関する業務を取り扱っております。

詳しい業務内容はこちらからご覧いただけます。

[ホーム](#) → [さらに便利に](#) → [外国為替](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/useful/foreign/>



●エレクトロニック・バンキング関連サービスのご案内

当行では、事務の合理化をお手伝いするため、各種サービスを取り揃えております。

各種サービスの詳しい内容はこちらからご覧いただけます。

[ホーム](#) → [法人・個人事業主のお客さま](#) → [事務合理化](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/corporation/eb/>



●主要手数料

「振込・振替手数料」や「CD・ATM利用手数料」等の詳しい内容は、こちらからご覧いただけます。

[ホーム](#) → [手数料のご案内](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/fee/>



「山梨中央銀行 ディスクロージャー誌2023【資料編】」のご案内
銀行法施行規則第19条の2第1項および同19条の3の各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等につきましては、一部の内容を除き別冊として作成した資料編に記載しております。
なお、資料編は当行ホームページに掲載しております。

2023年7月発行
株式会社山梨中央銀行経営企画部
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
電話 055-233-2111 (代)
ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>



ふれあい、さわやか
山梨中央銀行
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。

